

おおさか

# 経済の動き 別冊

“平成 28 (2016) 年の大阪経済”

目 次

要 約 .....	2
<b>第1章 大阪経済は足踏みを脱し回復へ .....</b>	<b>3</b>
1. 国内経済は秋以降、回復が顕著に .....	3
2. 大阪経済は秋以降持ち直し .....	4
3. 需要は横ばいで推移 .....	4
4. 生産は反転し、雇用は堅調に推移 .....	6
5. 企業活動の持ち直しは緩やか .....	7
<b>第2章 平成28年の経済動向 .....</b>	<b>8</b>
<b>第1節 内需が横ばいで推移する中、年後半に外需が持ち直し .....</b>	<b>8</b>
1. 個人消費は足踏みを脱せず .....	8
2. 住宅投資は引き続き持ち直している .....	14
3. 民間設備投資は回復 .....	17
4. 輸出額は4年ぶりに減少したものの、貿易収支は改善 .....	22
5. 観光は外国人旅行者が下支えするも、後半はやや減速 .....	26
<b>第2節 産業活動は、生産の復調等により秋以降持ち直しへ .....</b>	<b>30</b>
1. 生産活動は、電子部品・デバイス等の上昇により、年後半から持ち直し .....	30
2. 雇用は改善傾向 .....	34
3. 消費者物価はやや低下、企業物価は低下 .....	37
4. 企業倒産件数は7年連続の減少 .....	41
<b>第3章 平成28年の企業動向 .....</b>	<b>44</b>
<b>第1節 企業の業況は弱含みを脱し、10～12月期に回復の動き .....</b>	<b>44</b>
1. 企業の業況判断は7～9月期まで弱い動きが続く .....	44
2. 営業利益は年後半から改善、資金繰りも緩やかな回復基調へ .....	46
3. 引き続き雇用不足感がみられる .....	48
<b>第2節 中小企業の業況は減速感がみられたが、年末に持ち直し .....</b>	<b>49</b>
1. 出荷・売上高及び営業利益は緩やかな回復基調 .....	49
2. 受注・販売は緩やかな回復傾向の中で一部に弱い動きがみられた .....	51
<b>主要経済指標 .....</b>	<b>58</b>

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

# 平成 28 ( 2016 ) 年の大阪経済

## 要 約

### (大阪経済は、生産の復調などにより秋以降回復)

平成 28 年の大阪経済は、設備投資は低調であったが、消費が底堅く推移した。輸出額は、円高により減少が続いていたが、円安に転じた年末には増加基調となった。低下傾向にあった生産は、10～12 月期に大幅な回復に転じた。完全失業率は低い水準で推移し、就業者数が増加するなど、雇用は堅調に推移した。

### (個人消費は足踏みを脱せず)

大型小売店の販売額は、スーパーは店舗数の増加と野菜の相場高に支えられて前年を上回ったものの、百貨店はインバウンドへの売上の減少や衣料品の不振などで苦戦し、合計では 6 年ぶりに減少に転じた。家電販売額は前年にプレミアム商品券特需があった反動などもあり、パソコンやデジタルカメラを中心に伸び悩んだ。乗用車新車販売台数は、26 年の消費増税後は長期低迷が続いていたが、4～6 月期以降は回復傾向を示している。

### (住宅投資は引き続き持ち直している)

新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税の控除額引き上げやすまい給付金による現金給付、さらにマイナス金利政策導入以降、低水準にある住宅ローン金利などを背景に、27 年後半からの持ち直しが続いた。ただし、28 年後半には、消費税率引き上げ時期が延期となったことなどから持ち直しの動きは弱まった。

### (民間設備投資は回復)

民間設備投資は大企業、中小企業ともに回復した。目的別では、27 年度と比較し、合理化・省力化や能力増強を目的とした設備投資が増えた。非居住用建築物の着工は増加し、公共投資は大幅に増加した。

### (輸出額は 4 年ぶりに減少したが、貿易収支は改善)

円高基調へと変化したことや、原油価格の低迷等によって、輸出額は 4 年ぶりに減少したが、輸入額の方が輸出額よりも大幅に減少したために、貿易収支は改善した。輸出では、主要地域向けすべてで減少し、品目別では鉄鋼や科学光学機器が減少に寄与した。輸入では、鉱物性燃料の輸入が大幅に減少した。

### (観光は外国人旅行者が下支えするも、後半やや失速)

観光需要は、27 年に引き続き堅調に推移したが、年後半はやや失速した。LCC の国際線の便数増加、高い集客力を誇るテーマパークなどを背景に、前半は

大幅に増加したが、円高の進行が夏頃まで続いたことから、年後半は伸びが鈍化した。

### (生産活動は、電子部品・デバイス等の上昇により、年後半から持ち直し)

生産活動では、生産指数は年初から夏頃までは低下基調で推移し、年後半からは持ち直した。電子部品・デバイスや金属製品の動向が生産指数の変動に大きな影響を与え、10～12 月期では輸送機械や電子部品・デバイスの上昇が大きく寄与した。在庫指数は年間を通じて低下基調で推移し、在庫調整は進展した。

### (雇用は改善傾向)

大阪府の完全失業率は、男女とも概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は 25 年 10～12 月期以降、常に有効求職者数を上回った。

### (消費者物価はやや低下、企業物価は低下)

消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、円高シフトやエネルギー価格の下落によりやや低下した。

国内企業物価は原油価格の影響を受け、マイナス基調であったが、年末に若干マイナス幅が縮小した。

輸出・輸入物価は夏にかけて大幅に低下し、年末にかけては急上昇をみせた。

### (企業倒産件数は 7 年連続の減少)

28 年の企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより全国で 8 年連続、大阪府で 7 年連続の減少となった。負債総額については全国では減少基調で推移したものの、大阪府では大型倒産の影響により前年を大きく上回った。

### (企業の業況は 10～12 月期に回復の動き)

28 年の大阪府内企業の業況判断は、円高への転換、中国や米国経済の減速、天候不順による個人消費の下押しなどから不振が続いたが、10～12 月期には回復の動きがみられた。

### (中小企業の業況は年末に持ち直し)

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、持ち直しの動きにはやや減速感がみられていたが、10～12 月期には持ち直した。インバウンドに伴う需要増など、部分的に需要の伸びがみられた業種もあったが、人材不足に対応するコスト増などを背景に、収益性の確保に苦慮する業種が多くみられた。

# 第1章 大阪経済は足踏みを脱し回復へ

## 大阪経済は、生産の復調などにより秋以降回復

平成28年の大阪経済は、設備投資は低調であったが、消費が底堅く推移した。輸出額は、円高により減少が続いていたが、円安に転じた年末には増加基調となった。低下傾向にあった生産は、10～12月期に大幅な回復に転じた。完全失業率は低い水準で推移し、就業者数が増加するなど、雇用は堅調に推移した。

### 1. 国内経済は秋以降、回復が顕著に

平成28年のわが国経済は、1～3月期には、実質経済成長率が年率換算で2.3%増と堅調な伸びを示した(図表1-1)。その後は、やや減速しながらも4四半期連続でプラス成長を維持した。

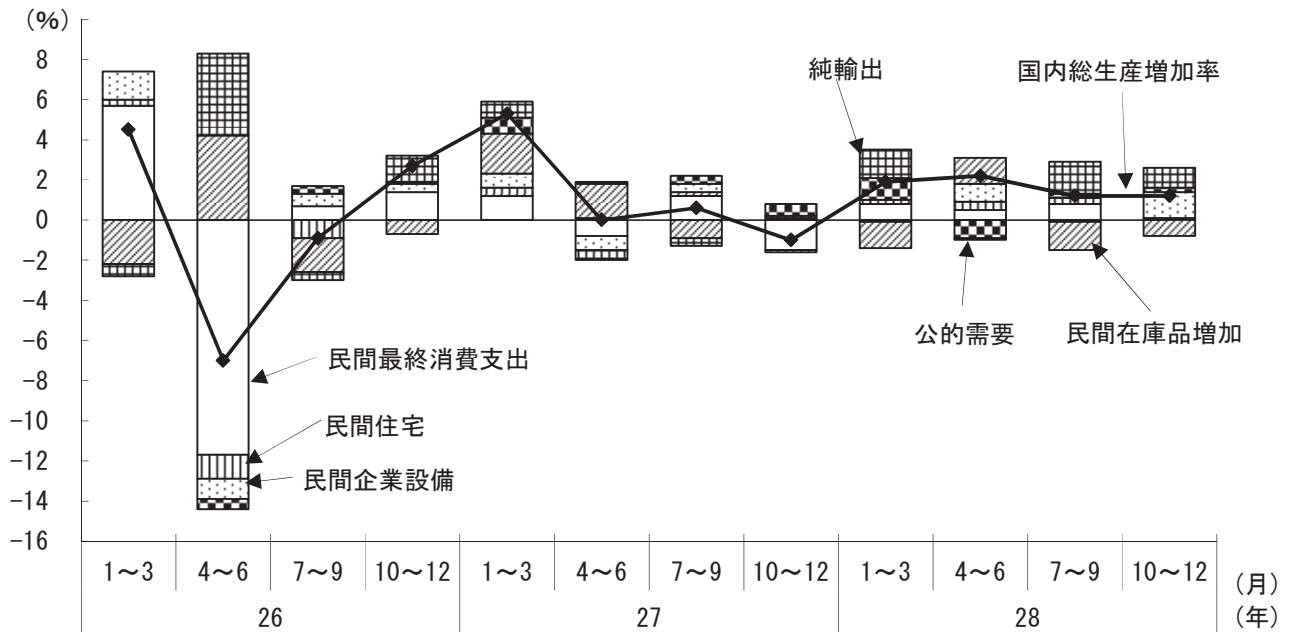
支出項目別増加寄与度をみると、「純輸出」の増加寄与度が大きかった。年前半は、原油価格が前年同月よりも低い水準にあり輸入が減少したことが交易条件の面から寄与し、年後半は、アジア向けの輸出が堅調に推移したことにより寄与した。

一方で、消費はプラスに寄与したものの、4月に発生した熊本地震の影響や、夏における台風上陸の影響

などもあり、弱い動きを示した。住宅投資については、低金利下で堅調に推移していたものの、年末には失速した。また、設備投資は、年初から秋頃まで円高で推移したことや、6月における英国のEU離脱、11月の米国大統領選出などの国際環境の中で、慎重な姿勢がみられ盛り上がりを欠いた。

全国の景気は、平成24年11月(暫定)を谷として、拡張過程にある。景気動向指数(CI)をみると、28年には概ね横ばいで推移し、足踏みが続いたが(図表1-2)、秋以降は上昇基調にある。累積DIをみても、同様に年末にかけて上昇傾向にある。

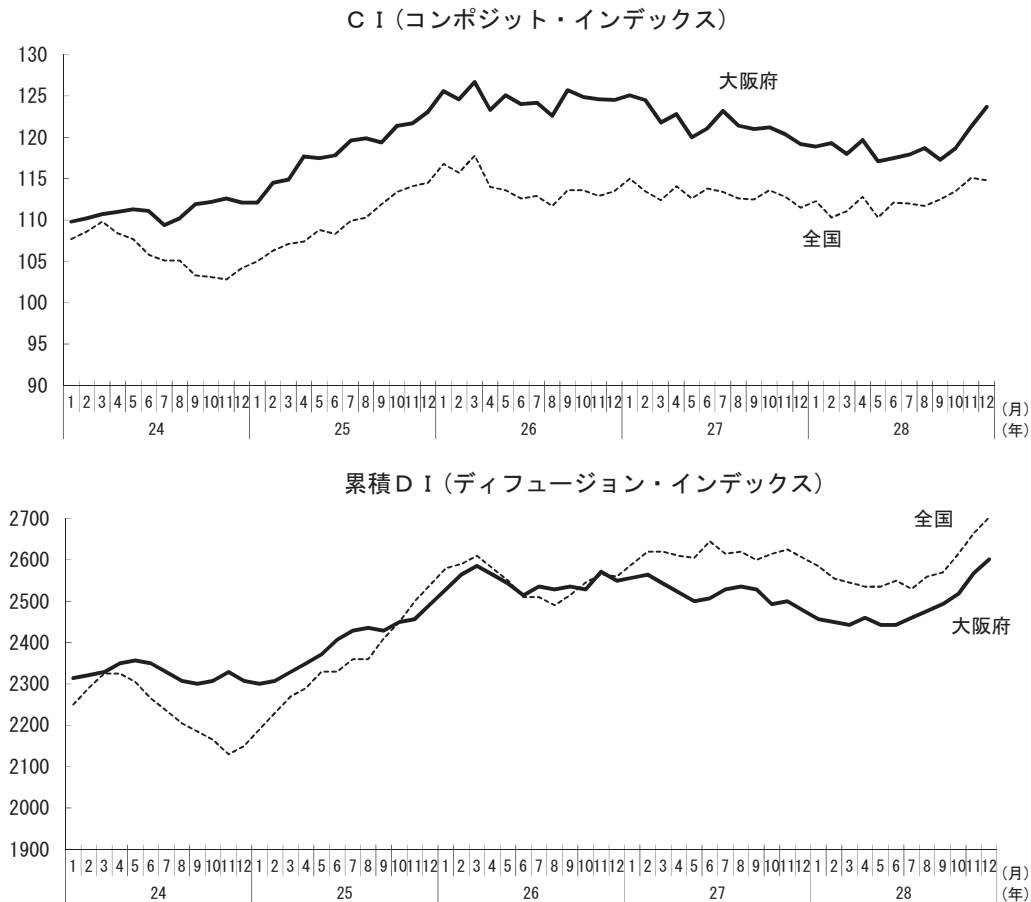
図表1-1 実質経済成長率と寄与度(全国)



資料：内閣府「国民経済計算」。

(注) 季節調整済実質値の前期比年率換算成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

図表 1-2 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(C I、D I)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。C I (コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点は平成22年を100とした相対的な水準を示す。D I (ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。見やすくするために、大阪府の累積D Iに1000を加えている。

## 2. 大阪経済は秋以降持ち直し

大阪府C I (コンポジット・インデックス)については、27年から28年夏頃まで低下基調にあったが、秋以降上昇傾向にある(図表1-2)。これは、生産関連の指数等が持ち直していることが寄与したことによる。

大阪府累積D I (ディフュージョン・インデックス)の一致指数でも、低下傾向にあった指数が年後半には上昇に転じている。

## 3. 需要は横ばいで推移

需要面の動向について内閣府の「地域別支出総

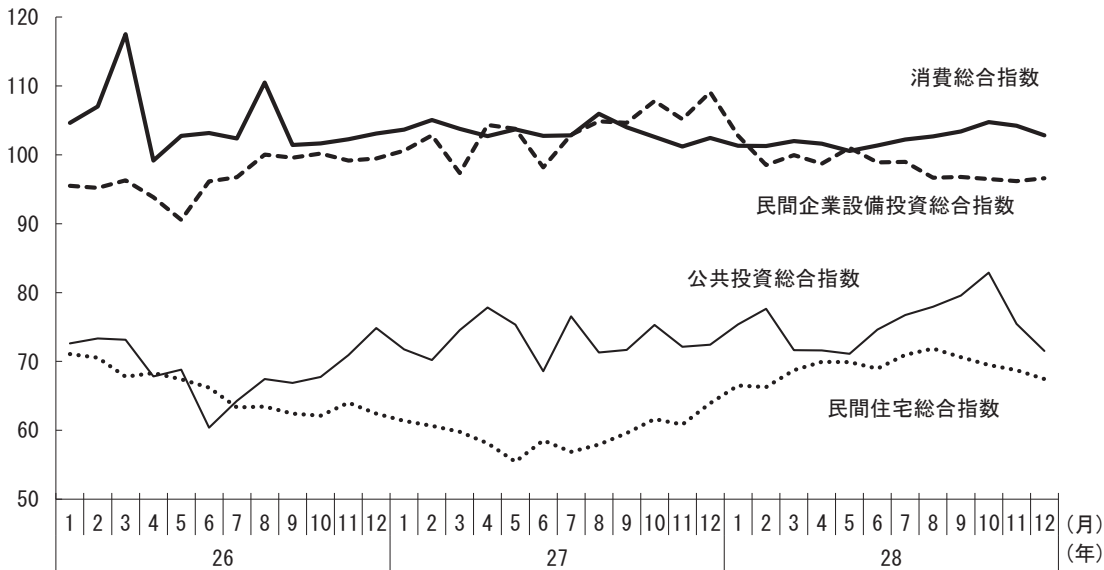
合指数」からみていくと、消費は、28年前半は弱含みで推移していたが、夏以降やや持ち直している(図表1-3)。

一方、住宅投資については、27年央を底に緩やかな上昇傾向にあったが、28年秋以降弱い動きとなっている。

民間設備投資は、年間を通じて弱い動きであった。

公共投資は、夏場から秋にかけて盛り上がりを見せたが、年末には失速している。

図表 1-3 地域別支出総合指数の推移（大阪府）



資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」

（注） 地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、2005年度=100とした相対的な水準を示し、実質化及び季節調整がなされている。ただし、都道府県については参考値。

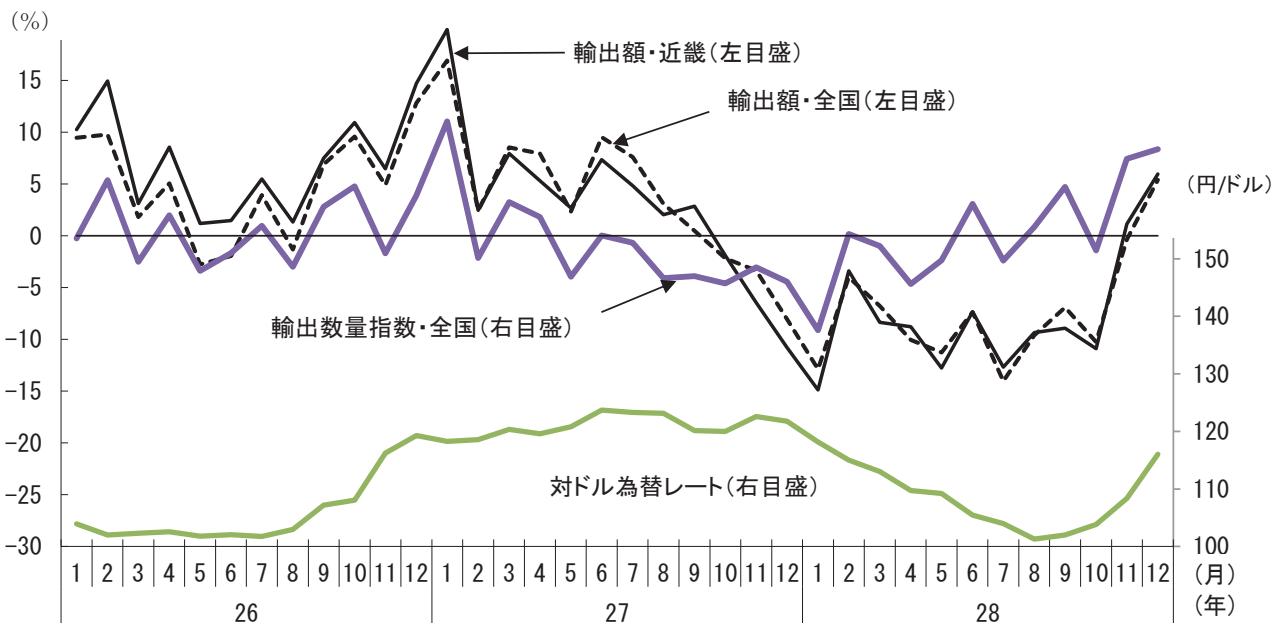
輸出は、28年に入ってから円高が進行したため、円ベースの輸出額は前年同月で急激に減少した（図表 1-4）。しかし、9月以降は円安方向に戻っていったため、輸出は11月以降に増加に転じた。輸出数量指数は27年後半から減少基調で推移していたが、世界景気を持ち直しにより28年後半は堅調に推移し、年末には顕著に増加した。

円安等の効果による訪日外国人客の増加や大

阪市内の大型小売店等への府外からの集客は年間を通じて堅調に推移し、需要の底上げに寄与したとみられる。

このように、28年における景気の改善を需要面からみると、設備投資が低調に推移したものの、消費は底堅く推移し、観光客の需要は年間を通じて堅調に推移した。

図表 1-4 輸出の推移（近畿、全国）



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「主要時系列統計」

（注） 輸出額は前年同月比。輸出数量指数は2010年平均=100とした指数の前年同月比。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。



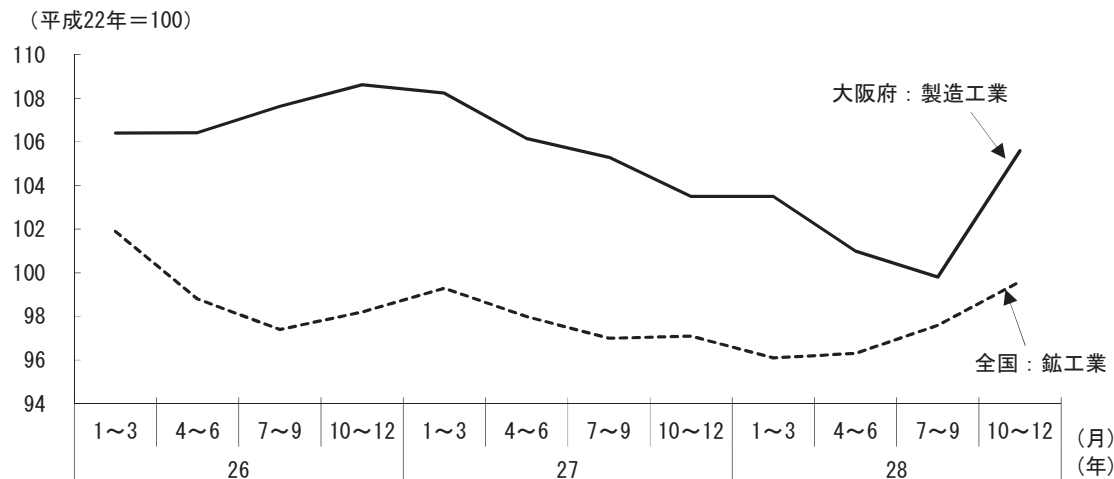
#### 4. 生産は反転し、雇用は堅調に推移

工業生産指数は、27年に入ってから低下基調にあったが、10～12月期に反転して高い伸びを示した(図表1-5)。電子部品・デバイス、化学、輸送用機械などの大幅な増加が寄与した。

一方で、28年の府内雇用動向は、引き続き堅調

に推移した。全国の完全失業率は27年に引き続き28年においても緩やかな低下傾向が続き、大阪府においても低い水準で推移した(図表1-6)。一方、全国の就業者数は、緩やかに増加したが、大阪府においては28年7～9月期まで全国を上回る増加率であった。

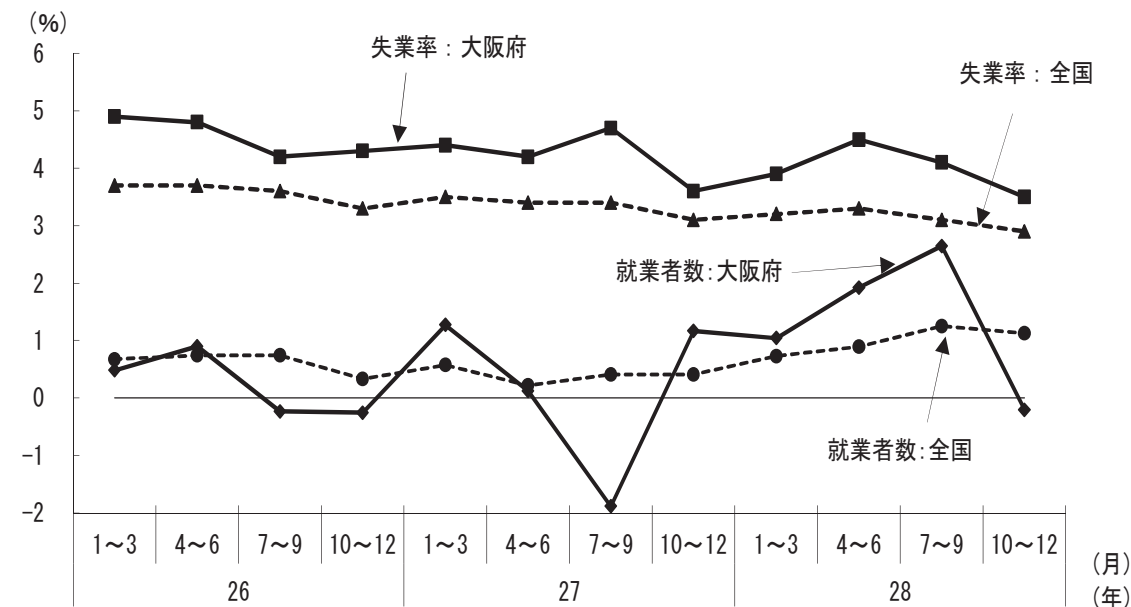
図表1-5 生産指数の推移



資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鋳工業指数」。

(注) 季節調整済指数。平成22年基準。

図表1-6 完全失業率と就業者数対前年増加率の推移



資料：総務省「労働力調査」。

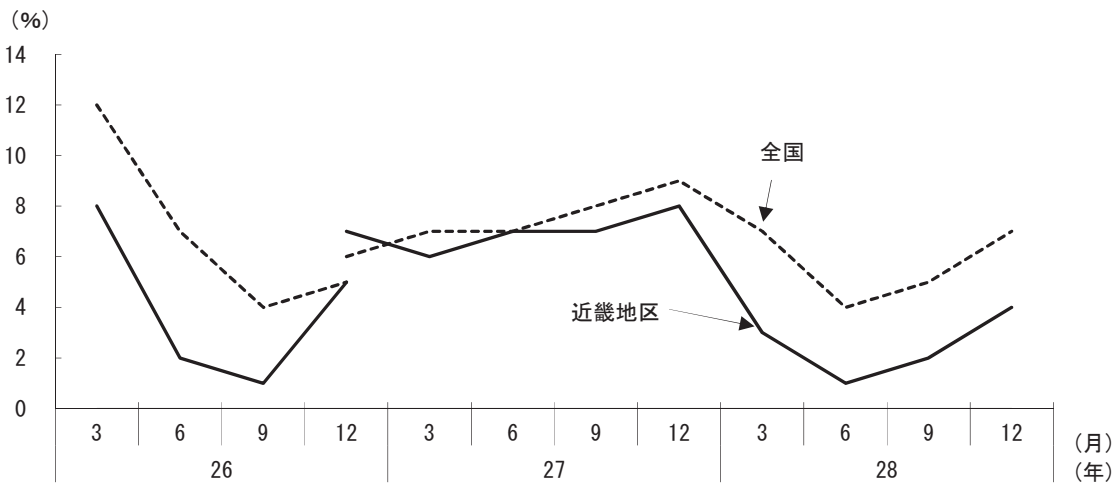
(注) 原数値。大阪府はモデル推計値。

## 5. 企業活動の持ち直しは緩やか

日銀短観によると、業況判断DIは、全国、近畿地区ともに28年に入ってから低下した(図表1-7)。近畿地区のDIは、28年1~3月期には全

国を上回る悪化幅であった。年後半には回復に転じたが、全国との格差が開いたまま推移しており、近畿地区では回復に遅れがみられる。

図表1-7 業況判断DI(全産業)の推移



資料：日本銀行「短期経済観測調査」。

(注) 業況判断DI=「良い」-「悪い」。平成27年3月調査期から調査対象企業の見直しを実施しており、26年12月調査期については旧対象による数値と新対象による数値を併記。



## 第2章 平成28年の経済動向

### 第1節 内需が横ばいで推移する中、年後半に外需が持ち直し

#### 1. 個人消費は足踏みを脱せず

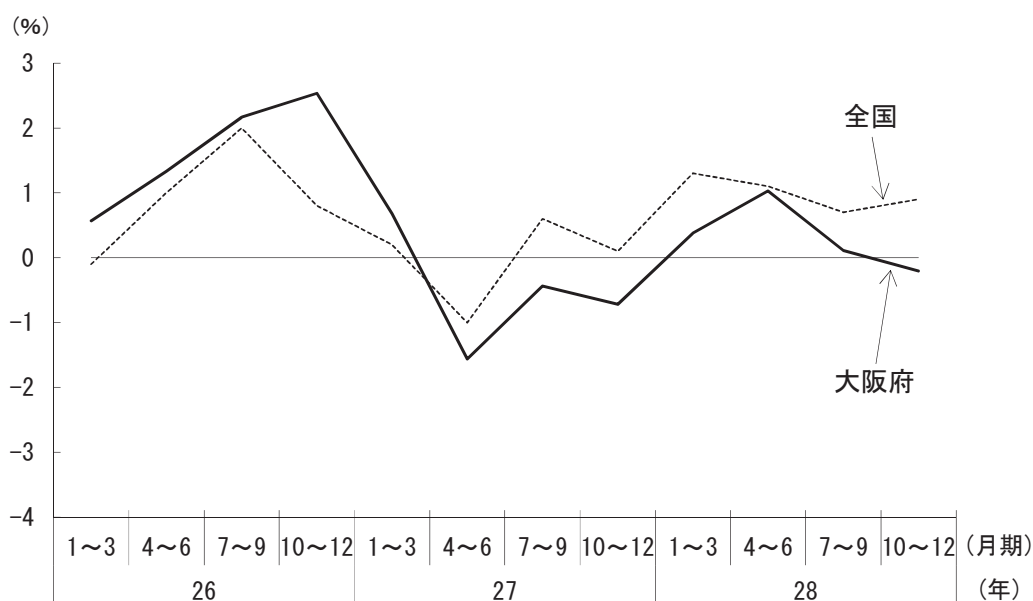
28年は春季賃上げや年末一時金の伸びは鈍化したものの、勤労者の年間平均収入では名目・実質ともに微増となった。大型小売店の販売額は、スーパーは店舗数の増加と野菜の相場高に支えられて前年を上回ったものの、百貨店はインバウンドの売上の減少や衣料品の不振などで苦戦し、合計では6年ぶりに減少に転じた。コンビニエンスストアの販売額は、店舗増の要因が最も大きいものの、引き続きコーヒーなどのカウンター商材や惣菜、スイーツなどの好調が続いており、前年を上回った。家電販売額は前年にプレミアム商品券特需があった反動などもあり、パソコンやデジタルカメラを中心に伸び悩んだ。乗用車新車販売台数は、26年の消費増税後は長期低迷が続いていたが、普通乗用車を中心に販売台数を伸ばし28年4～6月期以降は前年を上回るなど回復傾向を示している。勤労者世帯の消費支出は名目・実質ともにマイナスで推移したが、今後を占う消費者心理は好転し、28年2月期以降は堅調に推移している。

#### (大阪の現金給与総額は名目、実質ともに増加)

勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成28年の月間現金給与総額(事業所規模30人以上)は38万389円であり、前年比0.3%増(名目賃金指数で比較)となった。四半期別にみると、前年同期比は1～3月期は0.4%増、4～6月期は1.0%

増、7～9月期は0.1%増、10～12月期は0.2%減となったが、いずれの期も全国を下回る結果となった(図表2-1-1)。また、物価の変動を踏まえた大阪府の実質賃金指数(年間推計値)では28年の物価が概ね横ばいであったことから、前年比0.3%増の93.1となり、6年ぶりに増加に転じた。

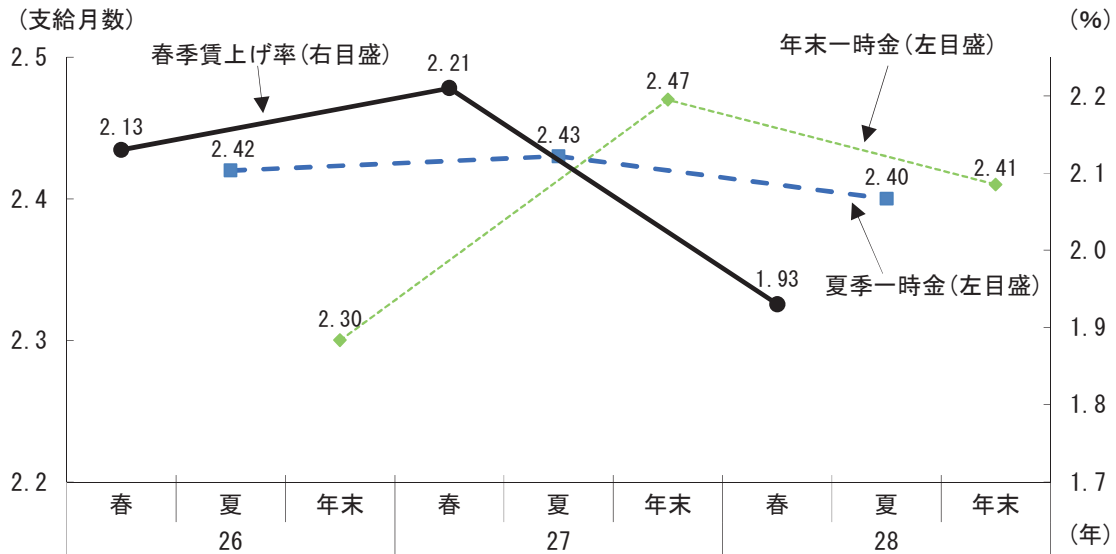
図表2-1-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。平成22年=100。  
2. 名目賃金指数(大阪府は推計値)による前年同期比。

図表 2-1-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。  
 (注) 加重平均。

次に、府内労働組合の春闘妥結状況をみると、28年は賃上げ率 1.93%、妥結額 5,743 円で、27年の 2.21%、妥結額 6,513 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに減少した(図表 2-1-2)。妥結額は 6 年ぶりの減少となり、規模別ではいずれの規模でも減少したが「中小」より「中堅」「大手」の減少幅が大きかった。業種別では人手不足が著しい「医療、福祉、教育、学習支援業」「飲食店、宿泊業」の妥結額は高水準となった。

夏季一時金については、支給月数 2.40 か月、妥結額 73 万 9,137 円となり、27年の 2.43 か月、71 万 2,445 円と比較して支給月数は減少したものの、妥結額は「中小」「大手」が牽引した結果、全体で 2 万円以上の増加となった。

年末一時金については、支給月数 2.41 か月、妥結額 73 万 8,308 円となり、前年の 2.47 か月、74 万 9,331 円をいずれも下回ったが、妥結額は 2 年連続で 70 万円台を超える水準となった。業種別では「化学」「卸売・小売業」などで前年よりも妥結額が伸長した。

**(大型小売店の販売は 6 年ぶりの減少)**

大阪府内大型小売店の 28 年の年間販売額(全店)は、前年比 1.0%減と 6 年ぶりの減少となった。全国や近畿との比較では、全国の 0.4%減を下回り、近畿の 1.1%減を上回った。

業態別にみると、百貨店は大阪では 3.7%減となり、主要店舗の建て替えの影響で全国の 3.3%減よりも減少幅が大きかった。スーパーでは大阪は 1.9%増となり、店舗数の増加幅が大きかったことを主因に全国の 1.1%増を上回った。百貨店では 26 年 4 月の消費増税を引き金に衣料品不振が続いており、インバウンドの売上も年間では減少に転じるなど厳しい結果となった。一方で、ス

ーパーでは店舗増と天候不順による野菜の相場高が売上を押し上げる要因となった。

品目別に年間販売額をみると、28年は「飲食料品」、「その他の商品(医療品、化粧品)」、「家庭用電気機械器具」を除く全ての品目で前年を下回った(図表 2-1-3)。このうち百貨店では下半期の天候不順でマツタケや魚介類が入荷不調となった影響により「飲食料品」もマイナスとなり、スーパーでは売上ボリュームの大きい「飲食料品」と「その他の商品」の好調が全体を牽引した。

四半期別に前年同期比をみると、27年 4~6 月期から 28年 1~3 月期までは前年比で増加が続いたものの、4~6 月期以降は百貨店の不調を受けて減少が続いている(図表 2-1-4)。以下、当センターが実施した大型小売店へのヒアリング調査を踏まえ、府内大型小売店の売上げ動向をみる。

1~3 月期は、スーパーが牽引し前年を上回った。冬物の売りつくしの時期に気温が上昇し、春物の販売開始時期に気温が低下するなど不規則な気候が要因で衣料品の売上は芳しくなかった。インバウンド消費は腕時計やジュエリーといった高額品から、化粧品や食品などの消耗品へシフトする傾向が顕在化しはじめ、客単価の減少によってインバウンドの売上の伸びも鈍化した。百貨店では暖冬により年始のクリアランスが低調に推移し、特に単価の高いコートやブーツなどの重衣料が伸び悩んだ。スーパーでは、前年にケーブルテレビのデジアナ変換サービス終了に伴うテレビ特需があった反動で、テレビは大幅に売上を落した。

4~6 月期は、百貨店の減速が大きく、全ての月で前年を下回った。百貨店では、婦人服の不振に加え、円高の進行や中国において海外で購入した

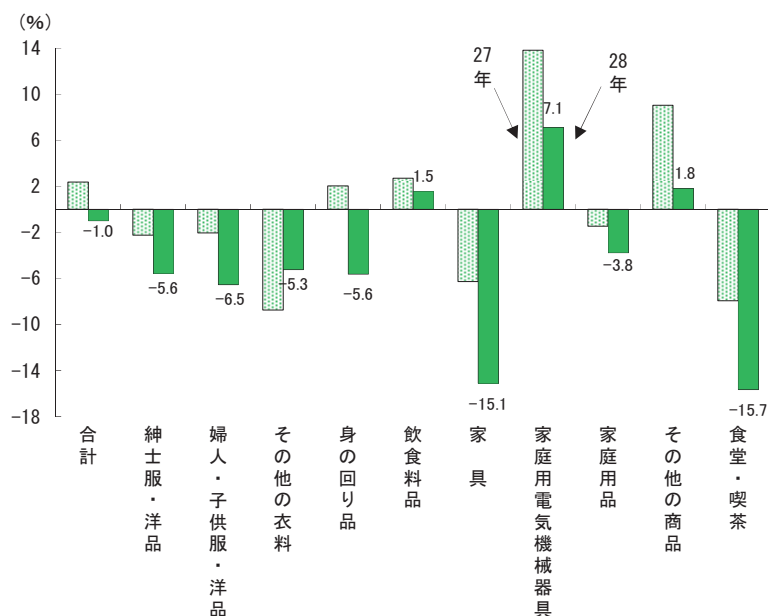
商品を中国内へ持ち込む際の行郵税の引き上げと取締り強化が急遽実施された影響で、いわゆる「爆買い」が終焉し、時計やジュエリーなどの高額品が落ち込んだ。その結果、客数では増加するも、その一方で客単価が大幅に減少し、インバウンドの売上が減少した。スーパーでは、都心部を中心に新規出店が過熱しており、ドラッグストアやコンビニとの競合も激化するなど既存店では対前年同月比でマイナスが続いており、売上を維持することが難しい傾向が見られた。

7～9月期は前年にプレミアム商品券特需があった反動もあり、百貨店・スーパーともに前年を下回った。百貨店では、衣料品不振に加え、多くの店舗で高額品を中心にインバウンド売上が前年同月比で10～30%程のマイナスとなるなど苦戦した。スーパーでは、8月に台風が生産地の東北や北海道を直撃した影響で野菜の価格が高騰

した結果、タマネギやトマトの売上額が伸長した。残暑の影響で飲料やアイスなどは好調に推移したが、秋物衣料に加え、刺身、鮮魚などのナマモノは売上を落とし、前年を下回った。

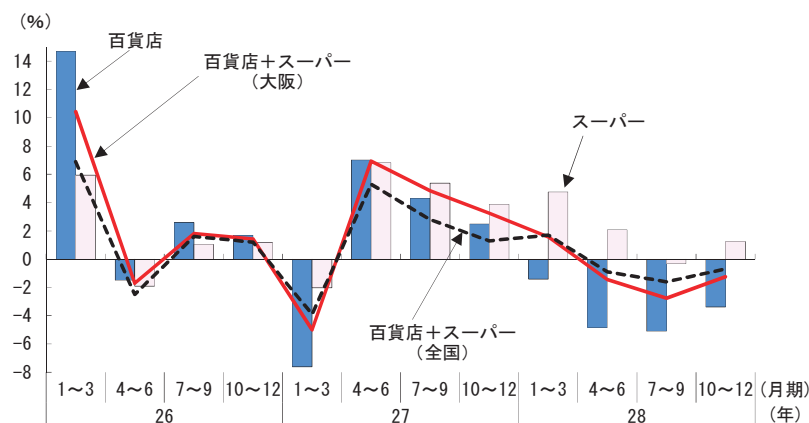
10～12月期は、引き続き百貨店の衣料品不振の影響が大きく、全ての月で対前年を下回った。百貨店では、11月から急激に円安に振れたことを背景に12月はインバウンドの売上が再び増加に転じ、化粧品やハンドバッグを中心に全体を押し上げたが、11月を除いて気温高が続いたことで秋冬物の衣料が伸び悩み、総売上ではマイナスが続いた。スーパーでは、引き続き相場高の野菜が売上を牽引した。円安下でも越境ECに主要流通ルートが代替されつつあるベビー用紙オムツに関しては、インバウンドの売上が前年より大幅に減少した。

図表 2-1-3 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、全店、前年比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表 2-1-4 大型小売店の業態別販売額の推移（全店、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

**(コンビニエンスストアの販売は増加)**

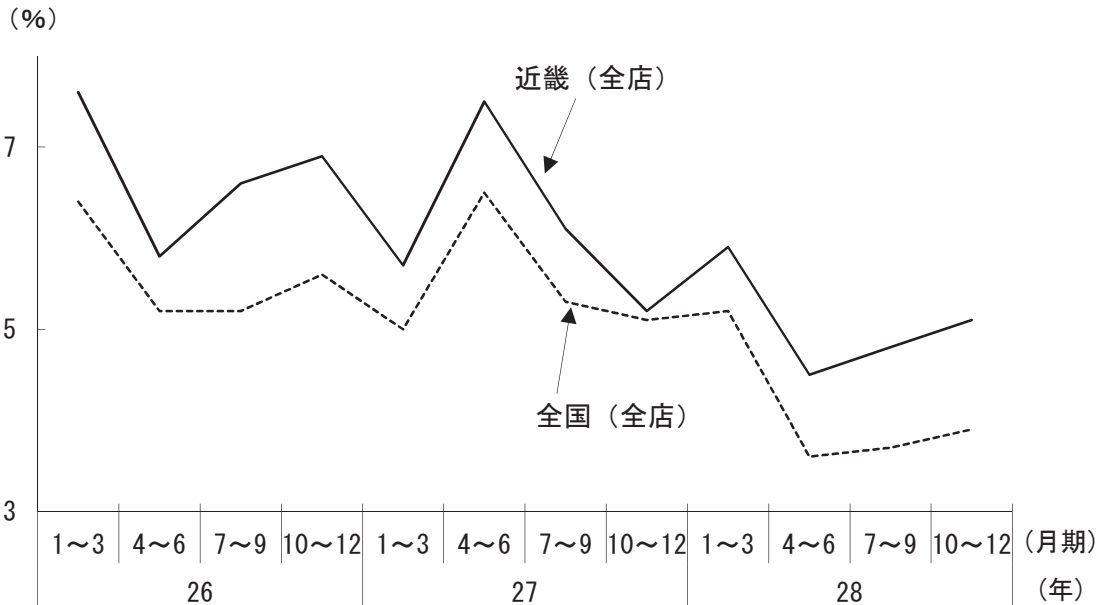
近畿地区の 28 年のコンビニエンスストア販売額は、5.0%の増加となり、全国の 4.1%を上回る結果となった(図表 2-1-5)。要因としては店舗増の影響が最も大きく、店舗数は大手チェーンを中心に近畿で 4.1%、全国で 2.1%増加した。全国の商品販売額では年 11.4 兆円規模に達した。

商品別では弁当、スイーツ、カウンター商材などを含む「FF・日配食品」と、菓子、飲料、インスタント食品などを含む「加工食品」が高い伸

び率を維持している。フライドチキンやポテトに加え、25 年に人気に火が付いたカウンターコーヒー(淹れたてコーヒー)や、27 年から各社導入したドーナツなどのカウンター商材が販売額の増加を支えている。弁当、カット野菜、調理麺や、各社が差別化のため注力するコンビニスイーツも好調で売上を牽引した。

新規出店が続き競争が激化する中で、経営統合など業界再編が進み、大手 3 社で売上シェアの約 85%を占める寡占産業となっている。

図表 2-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移(近畿地区、全国、前年同期比)



資料：経済産業省「商業販売統計」。  
(注) 全店ベース。

**(家電販売は伸び悩みの状態)**

近畿地区の 28 年の家電製品販売額は、前年比 2.5%減と、大幅に減少した 27 年をさらに下回り、全国の 1.4%減と比較しても厳しい結果となった。エアコンや洗濯機などの大型家電は健闘したが、スマートフォンやタブレット端末への代替が進むパソコンやデジタルカメラ、オーディオなどの減少幅が大きく、特に 27 年に Windows XP のサポート終了に伴う買い替え特需があったパソコンは年間を通して全体のマイナスに寄与した。

28 年 1~3 月期は、前年にケーブルテレビのデジタル変換サービス終了に伴うテレビ特需があった反動で、テレビが苦戦した。一方で比較的単価の高い 4K テレビが薄型テレビ販売構成比の 2 割程度まで伸長し売上を押し上げたが、大幅な落ち込みを埋めることはできなかった。4~6 月期には中国で行郵税引き上げと取締り強化が行なわれ、「爆買い」の終焉によってインバウンドの売上が落ち込んだ。7~9 月期は前年にプレミアム商品券特需(大阪市は 27 年 7 月末日~11 月末日が

使用期限)があり、特に 8 月は 27 年の 13.7%増に対して、28 年は 16.9%もの大幅な減少となった。10~12 月期は前年が暖冬でエアコンが販売不振に陥っていた反動もあり、エアコンは全ての月で前年同月を上回り全体を牽引したが、パソコンや携帯電話が伸び悩み、総売上では対前年を下回った。(図表 2-1-6)。

**(普通乗用車が牽引し、2 年ぶりの増加)**

28 年の乗用車新車販売台数(普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車)は、大阪府は前年比 0.9%増、全国は 1.6%減となり、大阪府は普通乗用車が牽引し、2 年ぶりの増加となった。

28 年 1~3 月期は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で、2 桁のマイナスとなった前年をさらに下回ったが、4~6 月期以降はハイブリッド車の人気モデルが牽引し、前年を上回った。

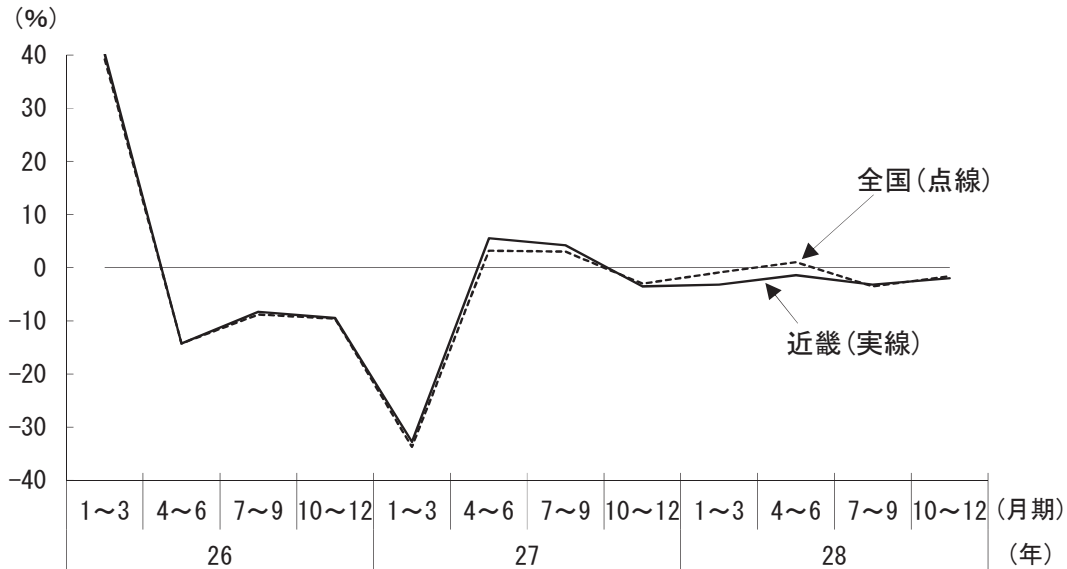
車種別では、普通乗用車が前年比 12.7%増、小型乗用車は 4.4%減、軽乗用車は 8.4%減となり、ハイブリッド車を中心に普通乗用車が全体を牽引した。小型乗用車と軽自動車も 10~12 月期は

前年同期を上回っており、それぞれ市場を牽引するモデルが存在することから足元では回復の兆しを見せている（図表2-1-7）。

業界では1台単価の上昇が進んでいる。ガソリン車より単価の高い傾向にあるハイブリッド車が人気であることに加え、「自動ブレーキ機能」や、「バックモニター」、インターネット連動型の

情報サービス「テレマティクス」などが搭載された車両は高くても売れる傾向がみられる。特に27年4月の軽自動車増税以降は伸び悩みが続く軽乗用車の単価の上昇が著しく、主要モデルの平均単価が数年前の100万円前後から28年には150万円前後に上昇しており、高グレードのモデルでは200万円前後のモデルも多数登場している。

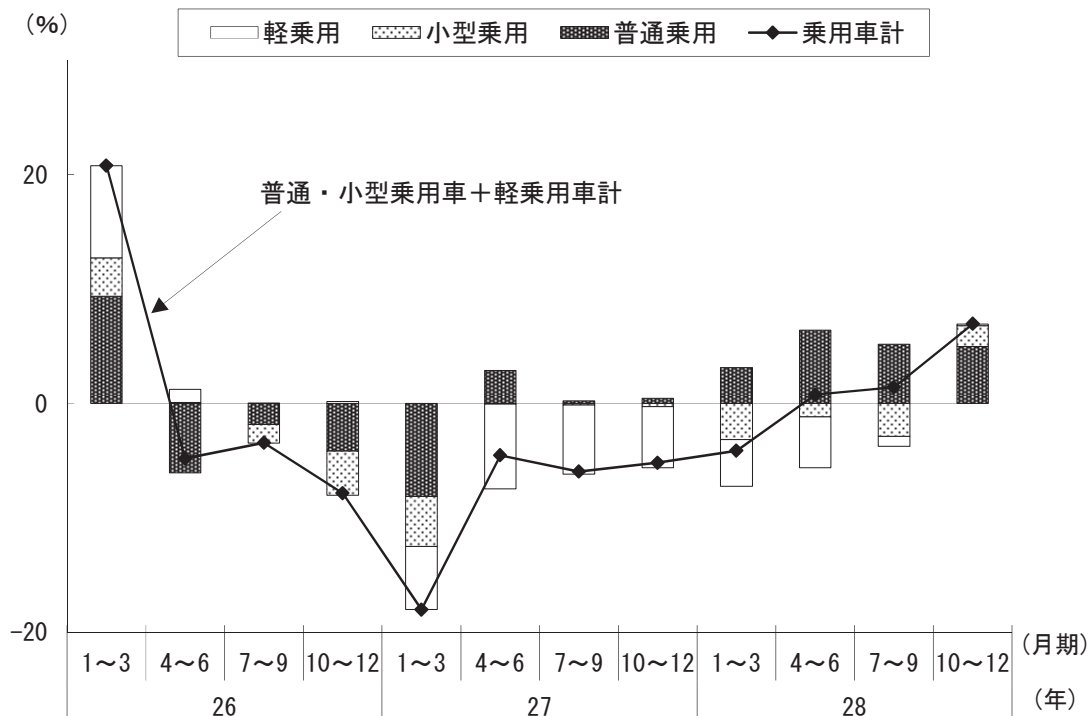
図表2-1-6 家電販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：G f K Japan 調べ。

(注) 全店ベース。

図表2-1-7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。

(注) 棒グラフは内訳別寄与度。



**(家計消費は名目、実質ともに減少)**

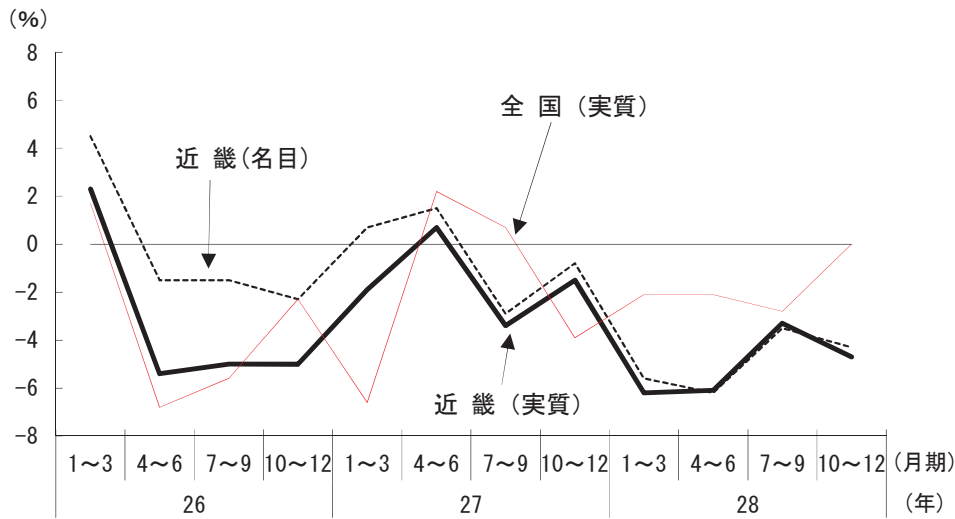
近畿地区の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は名目4.9%減、実質5.0%減となり、前年よりも減少幅が拡大した(図表2-1-8)。四半期別でも、27年7~9月期以降は一貫して対前年を下回っている。名目と実質の比較では原油安の影響が一巡し物価が概ね横ばいで推移したため、乖離幅は極めて小さいものとなった。全国との実質消費支出の比較では、28年はいずれの期でも全国を下回っている。賃金の伸びが全国を下回ったことが要因として考えられるが、調査サンプルの偏りに起因する振れが生じている可能性を指摘する声もある。

**(消費者心理は好転)**

今後1年間の購買態度に関する消費者心理につ

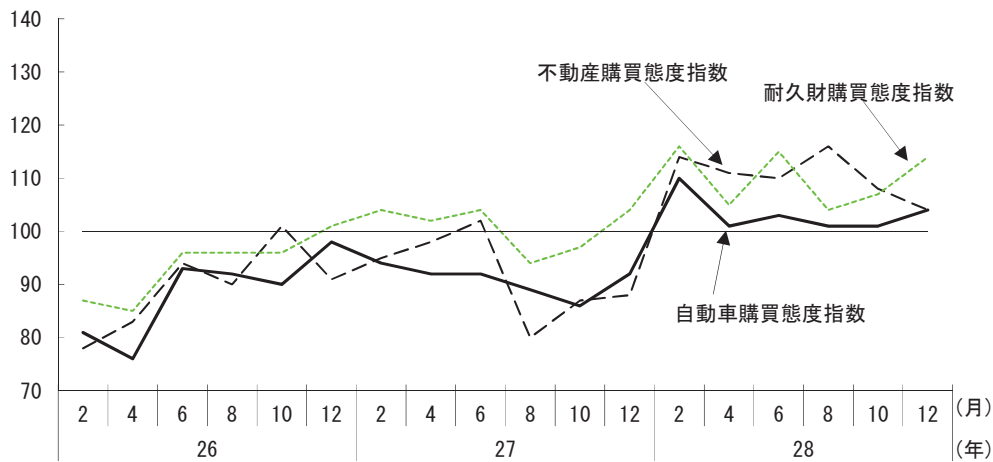
いてみると、関西地区における不動産購買態度指数は、消費増税が視野に入った25年8月からは低調に推移していたが、28年2月期以降は100を上回り好調に推移した。自動車購買態度指数も同様に25年8月以降は低調に推移していたが、28年2月期以降は堅調に推移した。耐久財購買態度指数は27年も比較的堅調に推移していたが、27年12月からは一貫して100を上回っており、一層回復の動きが顕著になった(図表2-1-9)。いずれの指数も好転した要因としては、28年1月に日本銀行がマイナス金利政策を導入したことに加え、雇用や収入の見通しが堅調さを維持していることと、物価が概ね横ばいで推移したことが寄与したものと考えられる。

図表2-1-8 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出(近畿地区、全国、前年同期比)



資料：総務省「家計調査」。

図表2-1-9 購買態度に関する消費者心理(関西地区)



資料：(社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。

(注)「今後1年間が不動産(自動車、耐久財)を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に100となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。



## 2. 住宅投資は引き続き持ち直している

28年の新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税の控除額引き上げやすまい給付金による現金給付、さらにマイナス金利政策導入以降、低水準にある住宅ローン金利などを背景に、27年後半からの持ち直しが続いていたが、28年後半には、消費税率引き上げ時期が延期となったことなどから持ち直しの動きは弱まった。マンション供給戸数は、大阪市、南大阪地域では持ち直したが、北摂、東大阪地域では減少となるなど、地域によって大きな開きがみられた。

### (新設住宅着工戸数は引き続き持ち直している)

28年の大阪府の新設住宅着工戸数は6万9,466戸であり、前年比8.2%増となった。四半期別では、前年同期比で、1～3月期は19.1%増、4～6月期は18.1%増、7～9月期は1.4%増であったが、10～12月期は2.8%減となった。このように28年前半は、27年からの持ち直しの動きが続いていたが、後半にその動きが弱まり、10～12月期にはマイナスに転じた(図表2-1-10)。

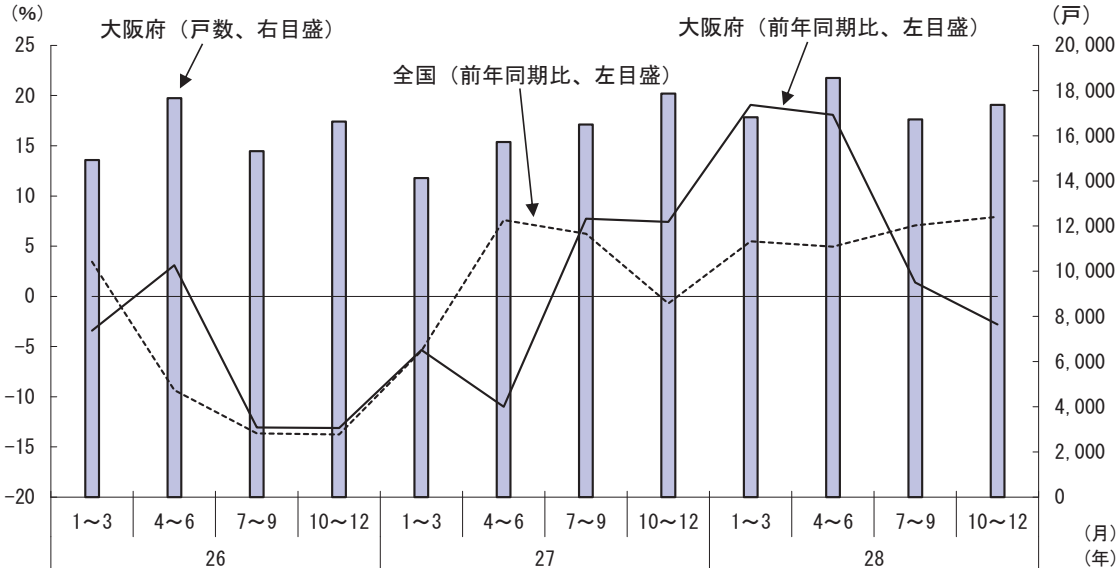
全国をみると、28年は着工戸数96万7,237戸、前年比6.4%増となり、27年に続き2年連続で増加となった。四半期別では、前年同期比で、1～3月期は5.5%増、4～6月期は4.9%増、7～9月期は7.1%増、10～12月期は7.9%増と全四半期で増加となった。な

お、28年における新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全国シェアは7.2%であり、前年から0.1ポイント上昇した。

28年の前半は、住宅ローン減税の控除額引き上げやすまい給付金による現金給付、さらにマイナス金利政策導入以降、低水準にある住宅ローン金利などを背景に、27年後半からの持ち直しが続いていた。しかし、29年4月に予定されていた消費税率引き上げを31年10月に延期すると首相が6月に表明したことや、市場の一服感などから、後半は弱い動きとなった。

先行きについては、住宅購入を支援する制度や低い金利水準を背景に、持ち直しが続くと思われる。

図表2-1-10 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

### (持家は引き続き好調を維持しているが、貸家、分譲住宅では、後半、弱い動きとなった)

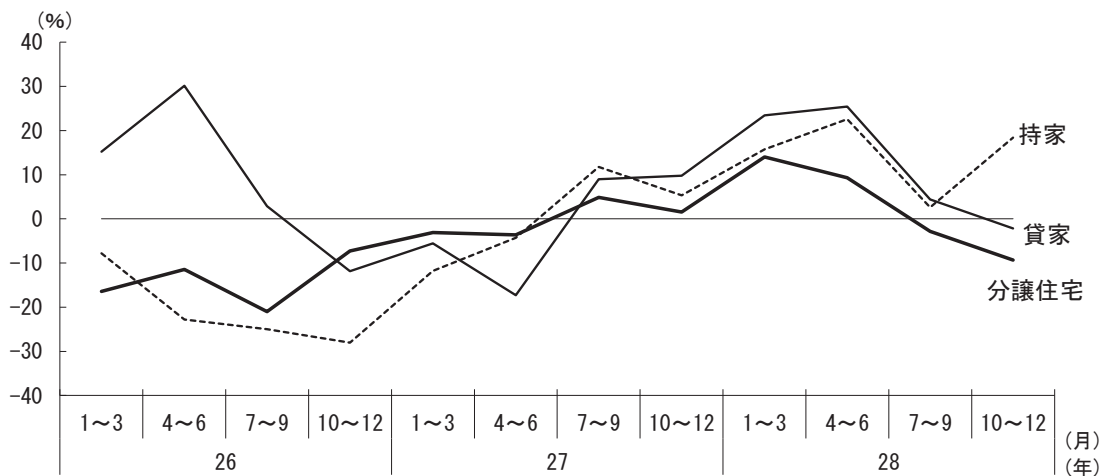
28年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比14.4%増、貸家が同11.7%増、分譲住宅が同2.4%増となった。

四半期別にみると、持家では1～3月期は前年同期比15.8%増、4～6月期は同22.6%増、7～9月期は

同2.6%増、10～12月期は同18.4%増、貸家では1～3月期は同23.5%増、4～6月期は同25.4%増、7～9月期は同4.4%増、10～12月期は同2.2%減、分譲住宅では1～3月期は同14.0%増、4～6月期は同9.3%増、7～9月期は同2.8%減と10～12月期は同9.3%減と、持ち家は通年で増加と好調であったが、借家と分譲住宅では、後半で持ち直しの動きが弱ま

り、マイナスに転じている（図表2-1-11）。

図表2-1-11 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

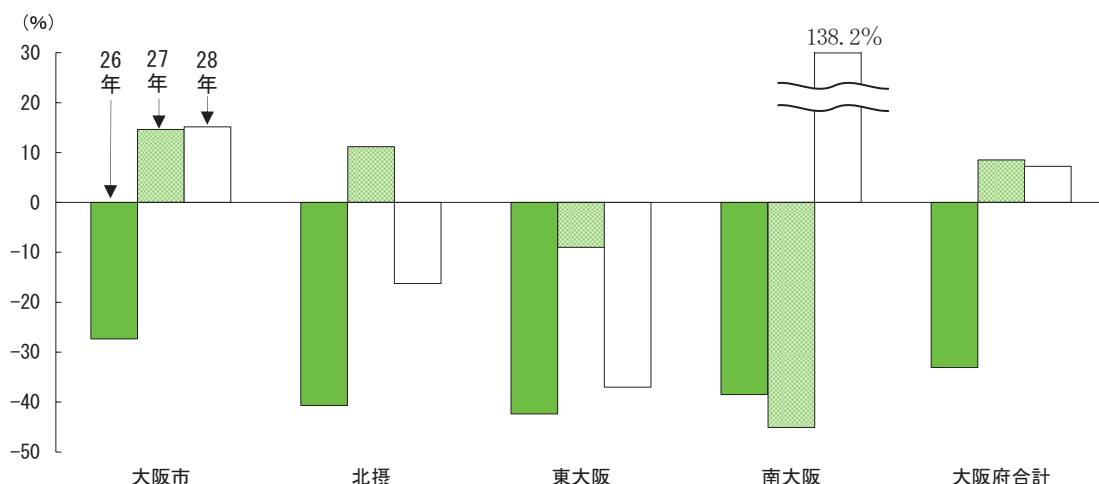
（マンション供給は大阪市、南大阪は増加するも、北摂、東大阪は減少）

民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、28年の大阪府における新規供給戸数（該当期間に新たに発売された戸数）は11,621戸、前年比7.3%増となった。供給戸数を地域別にみると、大阪府全体のおよそ7割を占める大阪市地域では前年比15.1%増、南大阪地域は同138.2%増となったが、北摂地域は同16.2%減、東大阪地域は同37.0%減となった。南大阪地域は、昨年まで2年連続して2桁の大幅減少となっていたが、堺市で大規模物件の供給があっ

たことなどから大幅増となった。（図表2-1-12）。

マンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は59.61㎡で、前年比4.3%減と、7年連続の減少となった（図表2-1-13）。近畿圏の平均面積は63.67㎡で、同2.2%減と、4年連続で減少となっている。また1㎡当たり分譲価格は62.1万円と、前年比5.8%増と4年連続で増加となっており、近畿圏でも5.8%増と、こちらも4年連続で増加している。こうしたトレンドについて民間調査では、1人世帯向けのワンルーム住戸の供給増が要因としている。

図表2-1-12 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

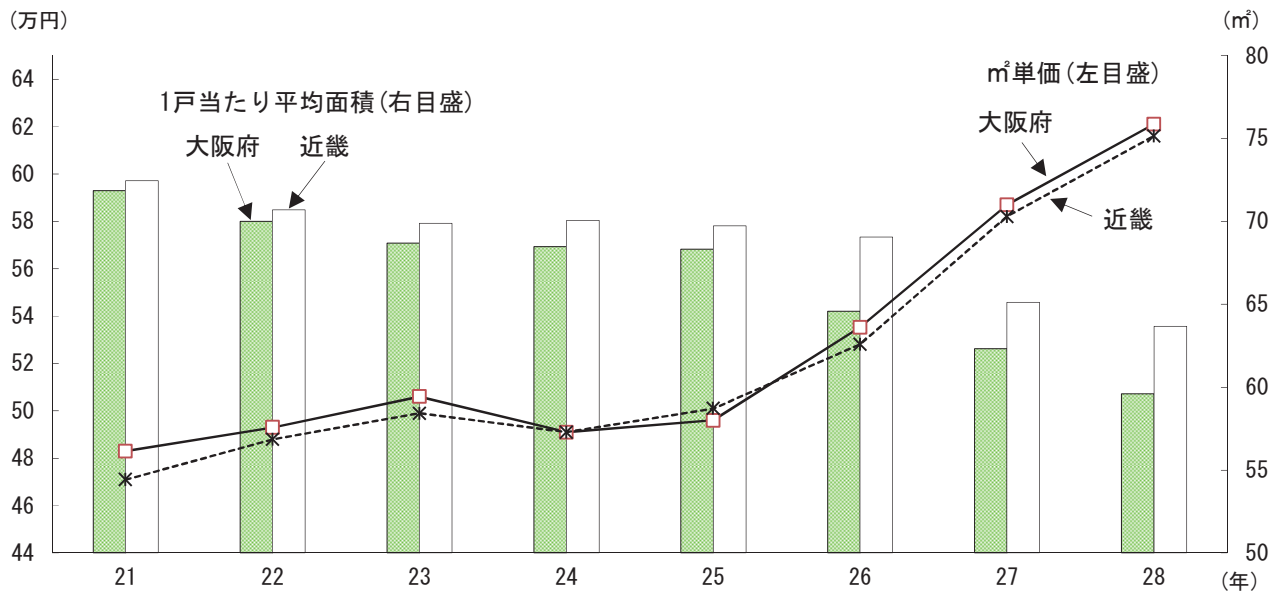
(注) 地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表2-1-13 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

### 3. 民間設備投資は回復

28年の民間設備投資は大企業、中小企業ともに回復した。28年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業、非製造業とも増加を見込んだ。近畿の規模の大きな中小企業の設備投資については、製造業は増加したが、非製造業は減少したと見込まれている。目的別では、大企業、中小企業とも27年度と比較し、合理化・省力化や能力増強を目的とした設備投資が増えた。非居住用建築物の着工は増加し、公共投資は大幅に増加した。

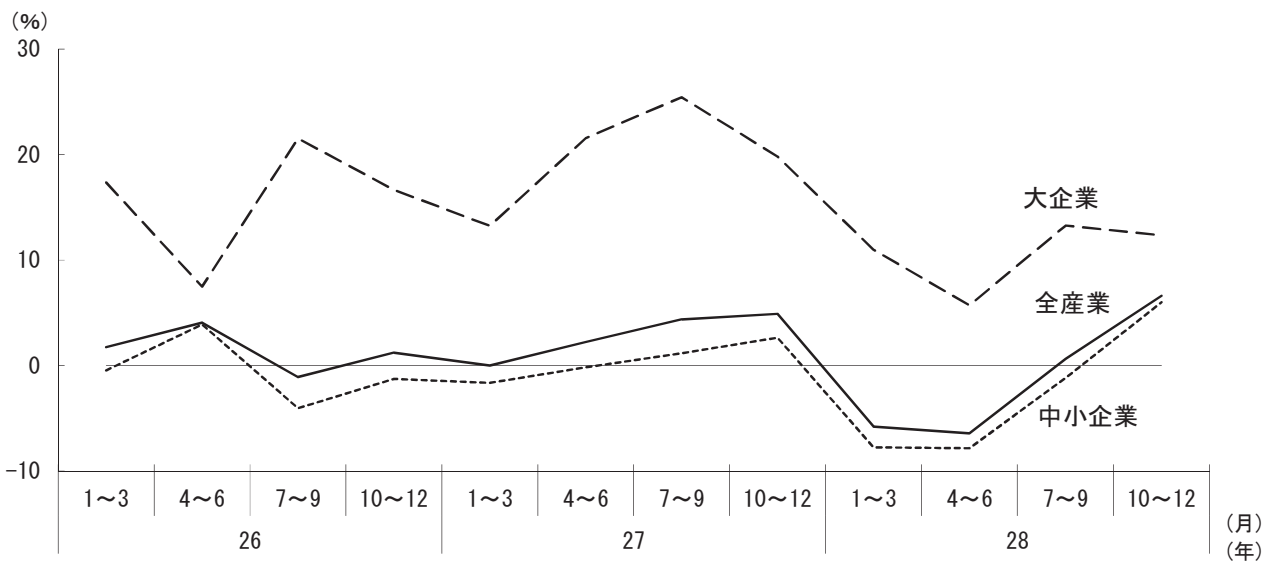
#### (中小企業を中心とする設備投資DIは年後半に回復)

大阪府内の中小企業を中心とする設備投資DI(「増加」企業割合-「減少」企業割合)をみると、28年1~3月期は、27年10~12月期よりDIが低下し、-5.8となった(図表2-1-14)。4~6月期も-6.4と低迷したが、7~9月期は、0.7、10~12月期は6.6と回復した。前年同期比でDI値を比較すると、1~3月期は5.8ポイント、4~6月期は8.7ポイントの減少率であった。しかし、7~9月期は3.7ポイントの減少

と減少幅が縮まり、10~12月期は1.7ポイント増加となるなど、年後半に回復した。

企業規模別でDIをみると、大企業(約1割の構成比)は、4~6月期以外はふた桁台のプラスで推移し、1~3月期に11.0、4~6月期に5.7、7~9月期に13.3、10~12月期は12.3であった。一方、中小企業(約9割の構成比)は、1~3月期に-7.7、4~6月期に-7.8と低迷したが、7~9月期に-1.2、10~12月期に6.0と回復した。

図表2-1-14 設備投資DIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注)1. 設備投資DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合 (前年度実績と比較した今年度の設備投資計画)。

2. 回答企業の約9割は中小企業

#### (大企業の設備投資は28年度に増加の見通し)

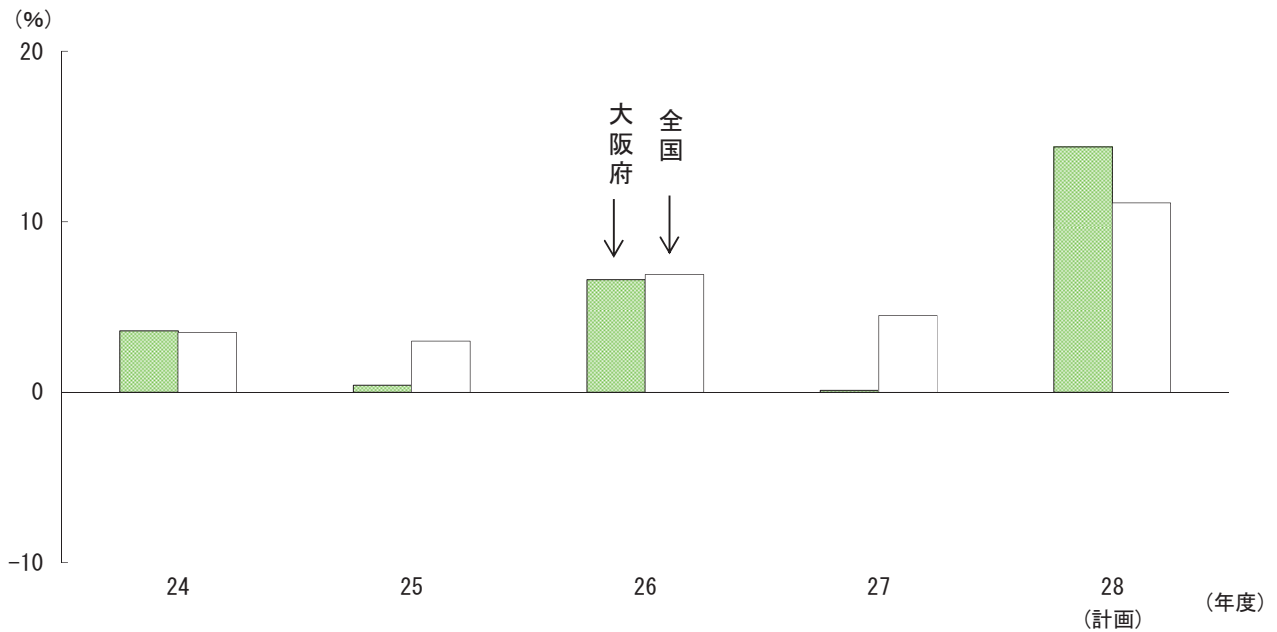
大企業(資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く)の大阪府内への設備投資額(工事ベース)をみると、27年度実績は前年度比0.1%増であり、全国は4.5%増であった。28年度計画は、大阪府は14.4%増で、全国は11.1%増の見込みであった(図表2-1-15)。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造

業の27年度実績は、18.1%の増加であった。28年度計画では5.8%と増加の見込みであった(図表2-1-16)。「2015・2016年度関西地域設備投資計画調査報告」によれば、大阪府の製造業の28年度計画が増加するのは、不動産開発があるその他の製造業、能力増強投資がある輸送用機械、食品等で増加するためである。非製造業では、27年度実績が5.8%減で、28年度計画は18.0%増であった。28年度計画の増加は、商業施設開

発やビル建て替え等不動産開発がある不動産、運輸、通信・情報等で増加するためである。

図表 2-1-15 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



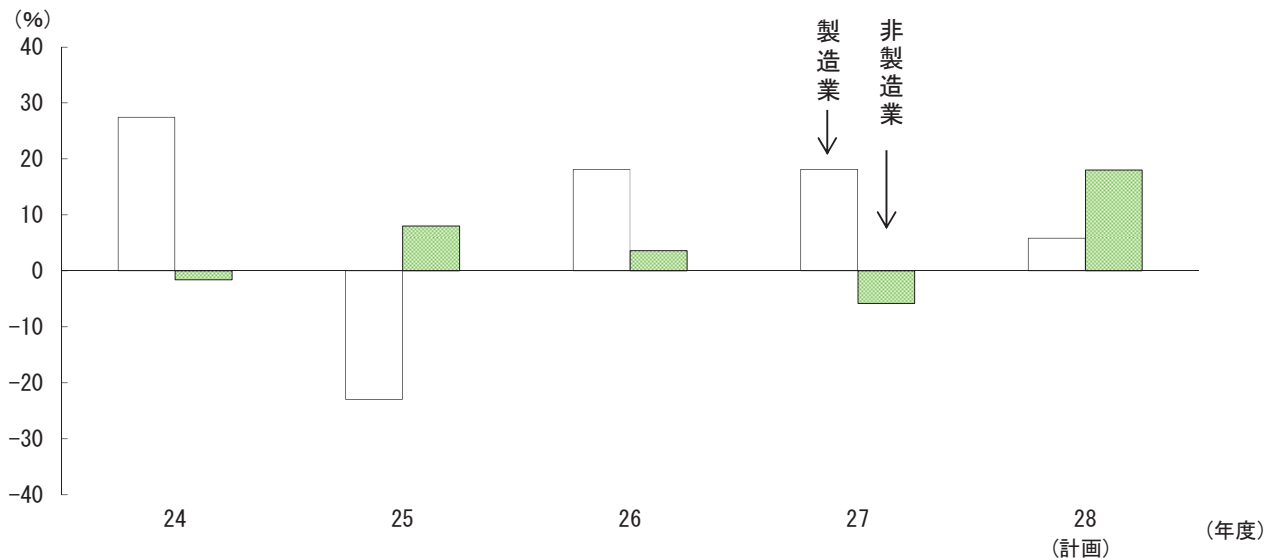
資料：日本政策投資銀行関西支店「2015・2016年度関西地域設備投資計画調査報告」（28年6月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 平成27年度は実績、平成28年度は計画。

図表 2-1-16 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2015・2016年度関西地域設備投資計画調査報告」（28年6月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

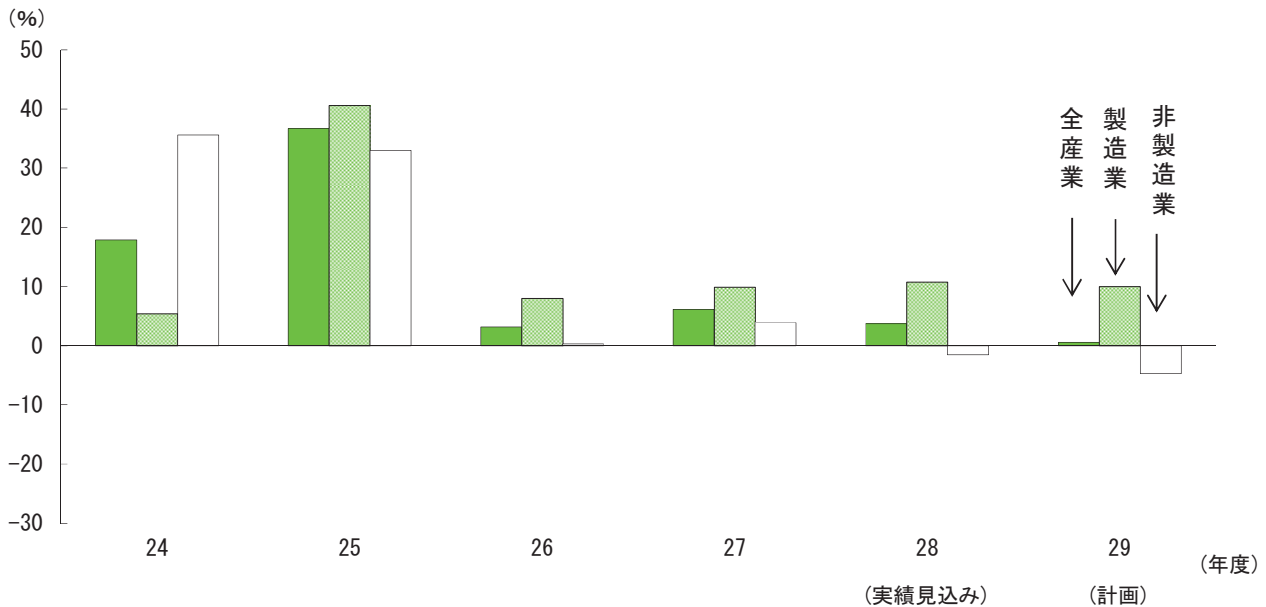
3. 平成27年度は実績、平成28年度は計画。

**(規模の大きい中小企業の設備投資は 28 年度に増加の見込み)**

近畿地区の中小企業（資本金 1 千万円以上 1 億円未満）の設備投資額をみると、28 年度実績見込みは 3.7% 増と、増加の見込みであった（図表 2-1-17）。29 年度の計画は、0.6% 増加の見通しとなっている。

産業別に前年度比でみると、製造業は、28 年度見込みでは 10.7% 増と増加する見込みで、29 年度の計画は、10.0% と、やはり増加する見通しである。非製造業は、28 年度は 1.5% 減の見込みであった。29 年度計画も 4.7% と減少する見通しである。

図表 2-1-17 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成 29 年 2 月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業。  
 2. 除く土地、含むソフトウェア投資。  
 3. 平成 28 年度は実績見込み、平成 29 年度は計画。

**(合理化・省力化、能力増強の割合が高まる)**

府内企業の 28 年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が 55.4% と最も高く、「合理化・省力化」が 29.1%、「能力増強」が 26.0% となった（図表 2-1-18）。27 年度と比較すると、「維持・補修」が 1.7% ポイントの低下、「合理化・省力化」が 2.7% ポイントの上昇、「能力増強」も 2.7% ポイント上昇となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」の割合が最も高く、大企業では次いで、「能力増強」、「合理化・省力化」の順に高い。中小企業は「維持・補修」に次いで、「合理化・省力化」、「能力増強」の順である。「能力増強」の大企業と中小企業の割合の差は大きく、11.6% ポイントである。

27 年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「その他」が 4.4% ポイント低下、「維持・補修」が 2.9% ポイント低下した一方、「合理化・省力化」が 2.2% ポイント上昇した。中小企業では「その

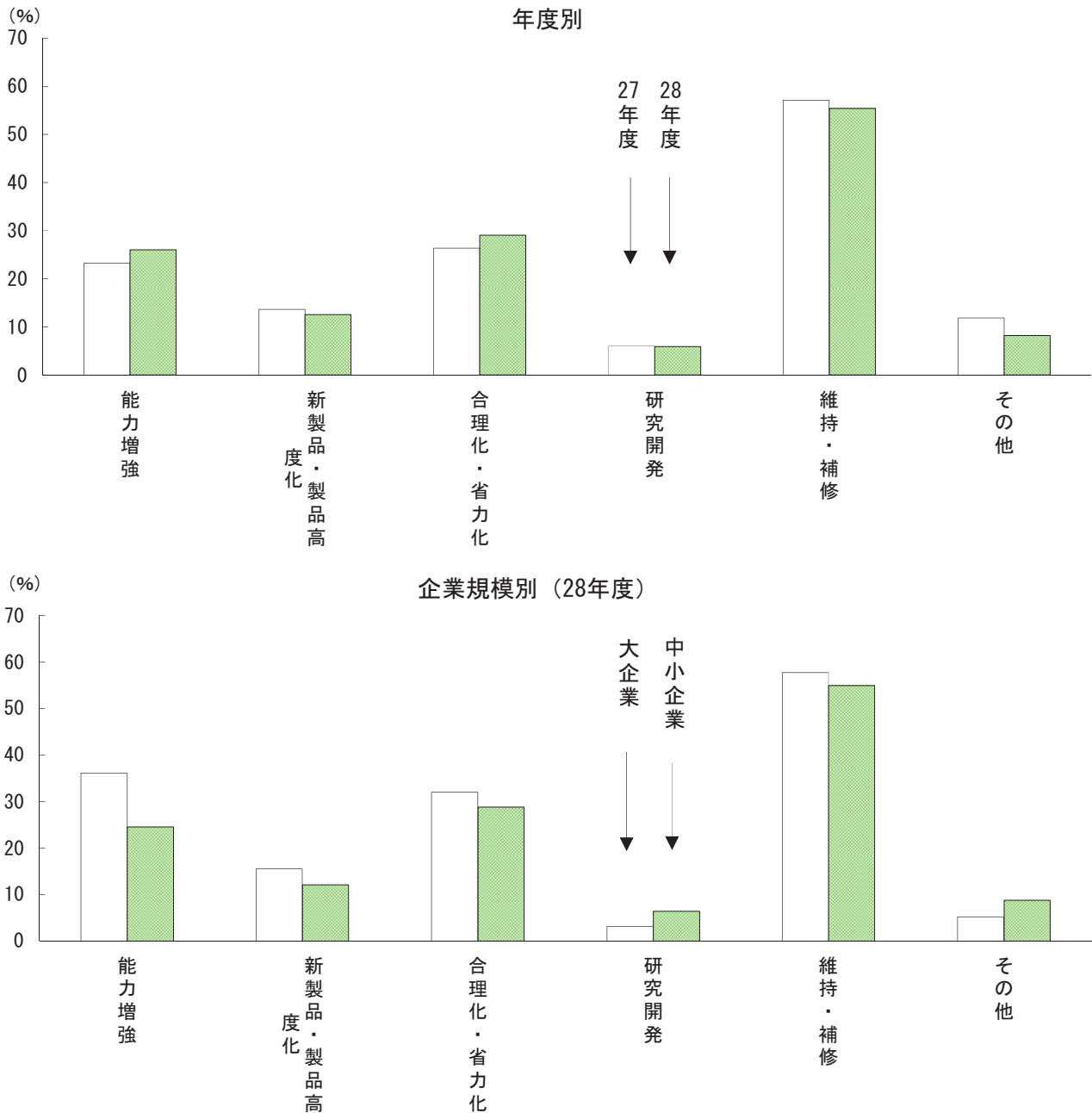
他」が 3.1% ポイント低下した一方、「合理化・省力化」が 2.8% ポイント上昇、「能力増強」が 2.5% ポイント上昇した。

「能力増強」・「新製品・製品高度化」・「研究開発」を積極的理由による設備投資、「合理化・省力化」・「維持・補修」を消極的理由による設備投資とすると、前年度と比較し、企業規模合計では、「能力増強」と「合理化・省力化」が上昇し、積極的理由、消極的理由双方の設備投資が増えた。また、消極的理由である「維持・補修」が減った。

規模別では、大企業は消極的理由である「合理化・省力化」が増えた一方、同じく消極的理由である「維持・補修」が低下した。中小企業では、積極的理由である「能力増強」が上昇した一方、消極的理由である「合理化・省力化」も上昇した。積極的理由、消極的理由に分けた場合、今年度については、明確な傾向はみられない。



図表 2-1-18 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（平成28年10～12月期）」。

（注） 3つまでの複数回答。

### （非居住用建築物着工は増加）

大阪府内の建設投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、28年は前年比2.4%の増加となり、全国は0.1%の増加であった。業種別の増減幅を前年比で見ると、「飲食店宿泊業」「教育学習支援業」「運輸業」などで大幅に増加した一方、「卸小売業」「金融保険業」などで大幅に減少した。

大阪府内の動きを四半期別にみると、28年1～3月期は前年同期比で38.1%、4～6月期は27.0%と大幅に増加した後、7～9月期には-16.9%、10～12月期には-29.4%と大幅に減少した（図表2-1-19）。1～3

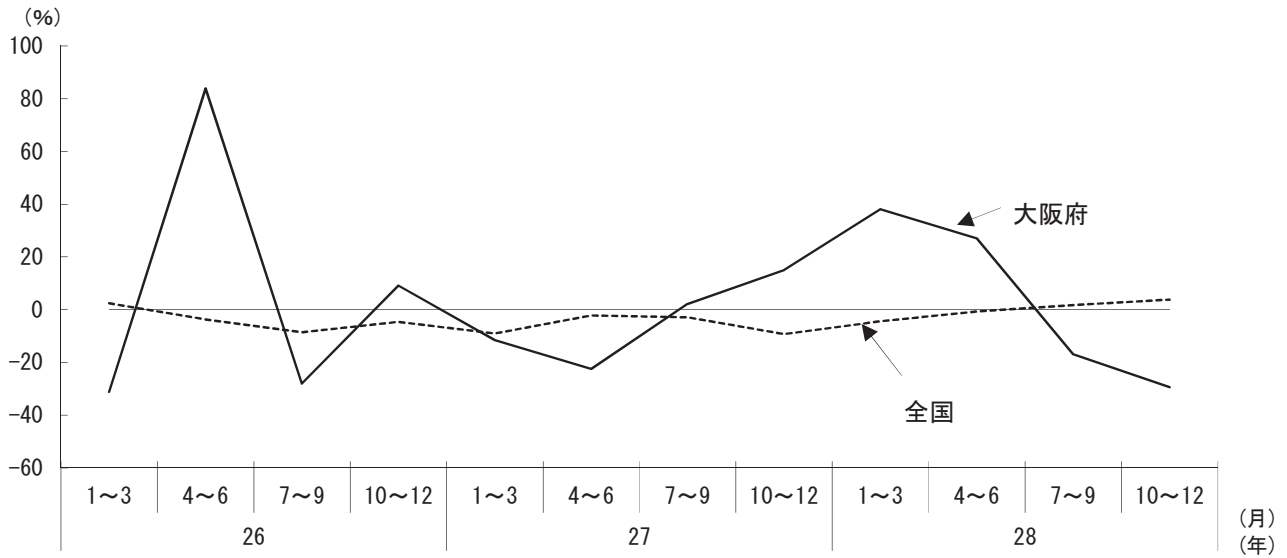
月期の増加は、主に「運輸業」などによるものである。4～6月期の増加は、「卸小売業」「教育学習支援業」や「運輸業」などの増加による。7～9月期の減少は「卸小売業」「運輸業」などの減少による。10～12月期の減少は、「運輸業」などの減少による。

### （公共投資は大幅に増加）

28年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で14.6%と大幅に増加した。四半期ごとにみると、28年1～3月期は28.6%増、4～6月期は7.1%減、7～9月期は56.3%増、10～12月期は5.0%増であった（図表2-1-20）。全国では、前年比2.4%

増加であった。

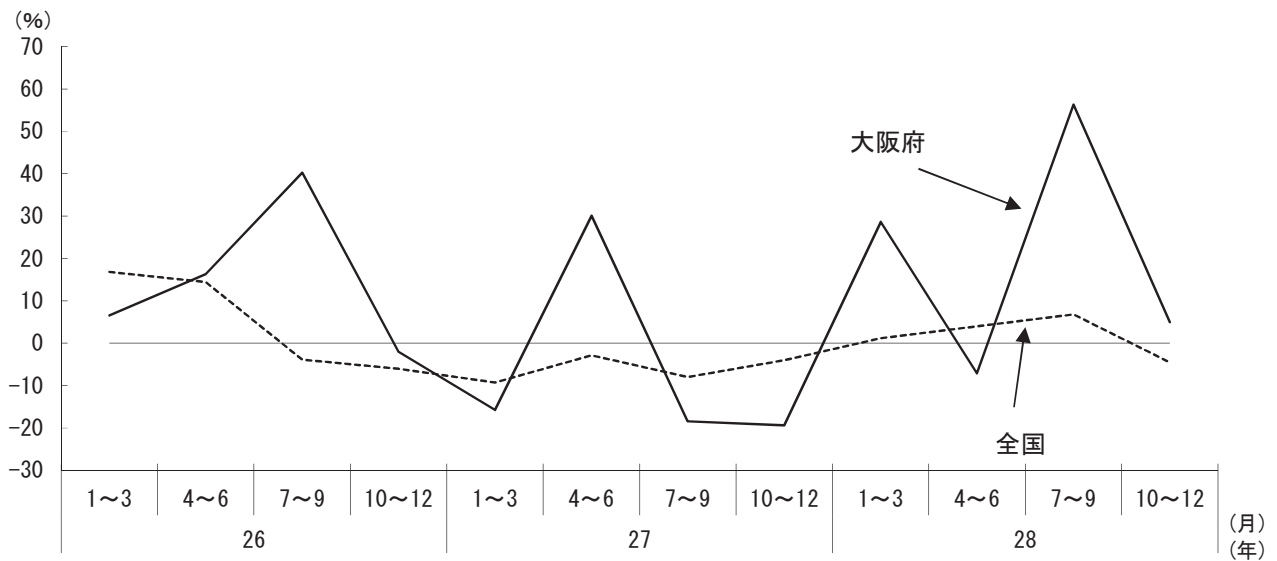
図表 2-1-19 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

（注）非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

図表 2-1-20 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱「公共工事前払保証統計」。

#### 4. 輸出額は4年ぶりに減少したものの、貿易収支は改善

28年は、為替レートが円安基調から円高基調へと変化したことや、原油価格の低迷等によって、輸出額は4年ぶりに減少、輸入額は2年連続で減少した。輸入額の方が輸出額よりも大幅に減少したために、貿易収支は改善した。

輸出では、主要地域向けすべてで減少し、鉄鋼や科学光学機器が減少に寄与した。輸入では、鉱物性燃料の輸入が大幅に減少した。

##### (近畿圏では、輸出額は4年ぶりの減少、輸入額は2年連続の減少)

近畿圏の輸出通関額(円ベース)では、28年は14兆8,498億円、前年比で7.6%減と、4年ぶりの減少となった。四半期ごとの前年同期比の推移では、8.9%減、9.5%減、10.3%減、1.5%減と、年間を通じてマイナスで推移した(図表2-1-21)。月次では、28年10月まで13ヶ月連続で前年同月比マイナスであったが、11月以降2ヶ月連続で前年同月比プラスとなった。

全国の輸出通関額は70兆358億円、前年比7.4%減と、4年ぶりの減少となった。四半期ごとの前年同期比の推移では、7.9%減、9.5%減、10.2%減、1.9%減と、年間を通じてマイナスで推移した。月次では、28年11月まで14ヶ月連続で前年同月比マイナスとなっていたが、28年12月には前年同月比プラスに転じた。

近畿圏の輸入通関額(円ベース)では、28年は13兆311億円、前年比14.2%減と、2年連続で減少となった。四半期ごとの前年同期比の推移では、14.5%減、15.2%減、16.7%減、10.3%減と年間を通じてマイナスで推移し、月次でも、年間を通じて前年比マイナスであった。

全国の輸入通関額は66兆420億円、前年比15.8%

減と2年連続の減少となった。四半期ごとの前年同期比の推移では、15.6%減、18.7%減、19.3%減、9.3%減とすべての四半期で減少し、月次でも、年間を通じて前年比マイナスであった。

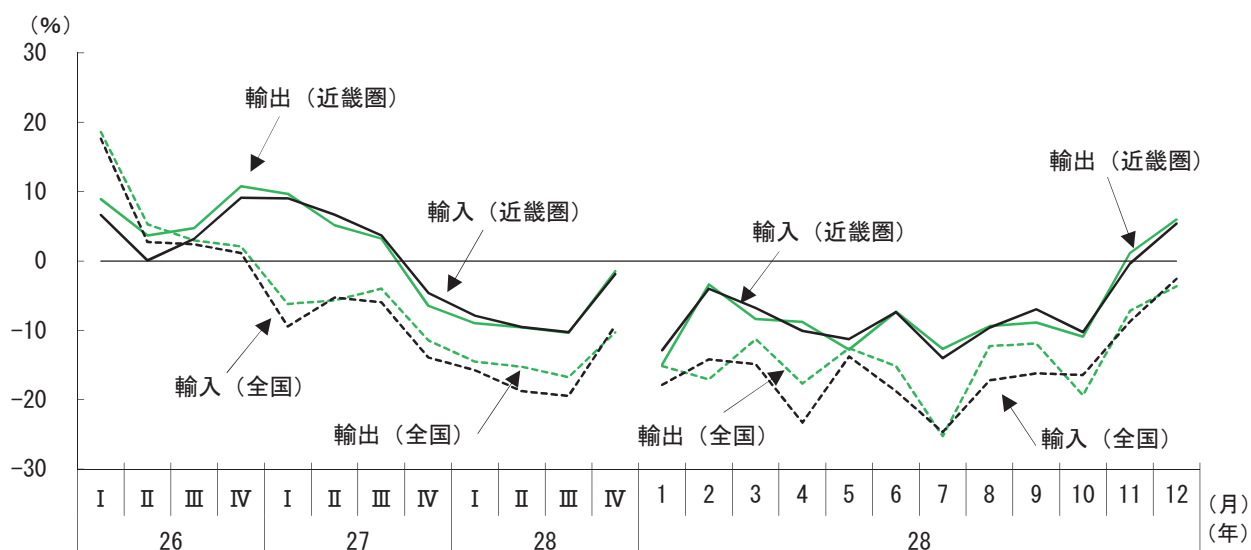
貿易収支では、近畿圏は1兆8,187億円の貿易黒字で、2年連続の貿易黒字となった。全国は3兆9,938億円の貿易黒字で、東日本大震災が起こる前の22年以来、6年ぶりの貿易黒字となった。

28年の貿易動向では、為替レートが円安基調から円高基調へと変化したことや、原油価格の低迷等によって、近畿圏・全国ともに、輸出額・輸入額は前年比マイナスで推移したが、輸入額の減少の方が大きかったために、貿易収支は改善した。

##### (地域別の輸出では、主要地域向けすべてで減少)

28年の近畿圏の輸出の地域別構成比は、中国を含むアジア地域が67.6%、EUが10.1%、アメリカが13.3%となった。アジアの内訳(輸出額全体に対する構成比)では、中国が23.9%、アジアNIEsが28.3%、ASEANが16.4%となっている。28年は、27年と比較して国別のシェアの変動はほとんどなかった。

図表2-1-21 輸出入通関額の推移(近畿圏・全国、前年同期比)



資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

輸出先地域別の前年比では、アジア向け（含む中国）が6.7%減、中国向けが5.6%減、EU向けが5.1%減といずれも4年ぶりの減少、アメリカ向けが10.4%減と7年ぶりの減少と、主要地域向けではすべての地域において前年比マイナスとなった。

輸出先地域別の寄与度では、28年はすべての地域において輸出額はマイナスに寄与したが、中国を除くアジア向け（特にアジアNIEs向け）が全体の減少に大きく寄与した（図表2-1-22）。

（品目別の輸出では、鉄鋼や科学光学機器等が減少に寄与）

近畿圏の輸出の品目別構成比では、電気機器が30.7%、一般機械22.1%、原料別製品13.7%という順に大きな割合を占めている。28年は27年と比較して原料別製品のシェアが減少し（14.7%→13.7%）、一般機械のシェアが増加した（21.0%→22.1%）。

輸出品目の寄与度では、すべての主要品目においてマイナスに寄与したが、とりわけ原料別製品（鉄鋼等）と電気機器（半導体等電子部品、通信機等）、その他（科学光学機器等）のマイナス寄与が大きかった（図表2-1-23）。

品目別では、半導体等製造装置、電池が増加に寄与したものの、鉄鋼、科学光学機器が減少に寄与した。なお、半導体等製造装置の輸出額は過去最高を記録した。

アジア向け輸出では、半導体等製造装置や自動車の部分品が増加に寄与したが、鉄鋼や科学光学機器が減少に寄与した。中国向けでは、半導体等製造装置や原動機が増加に寄与したが、科学光学機器や半導体等電子部品が減少に寄与した。EU向けは、原動機や遊戯用具が増加に寄与したが、有機化合物やプラスチック

が減少に寄与した。アメリカ向けは、電池や建設用・鉱山用機械が増加に寄与したが、鉄鋼や半導体等電子部品が減少に寄与した。

（地域別の輸入では、27年に引き続き、中東からの輸入が減少）

近畿圏の輸入の輸入全体の地域別構成比では、中国を含むアジアが59.0%を占めており、その内訳（輸入額全体に対する構成比）では、中国が33.6%、アジアNIEsが10.6%、ASEANが14.7%となっている。アジア以外の地域では、EUが11.3%、アメリカが8.5%、中東が7.0%である。28年は、原油価格の下落等の影響によって、27年に引き続き、中東のシェアが低下している（26年：12.5%→27年：8.5%→28年：7.0%）。

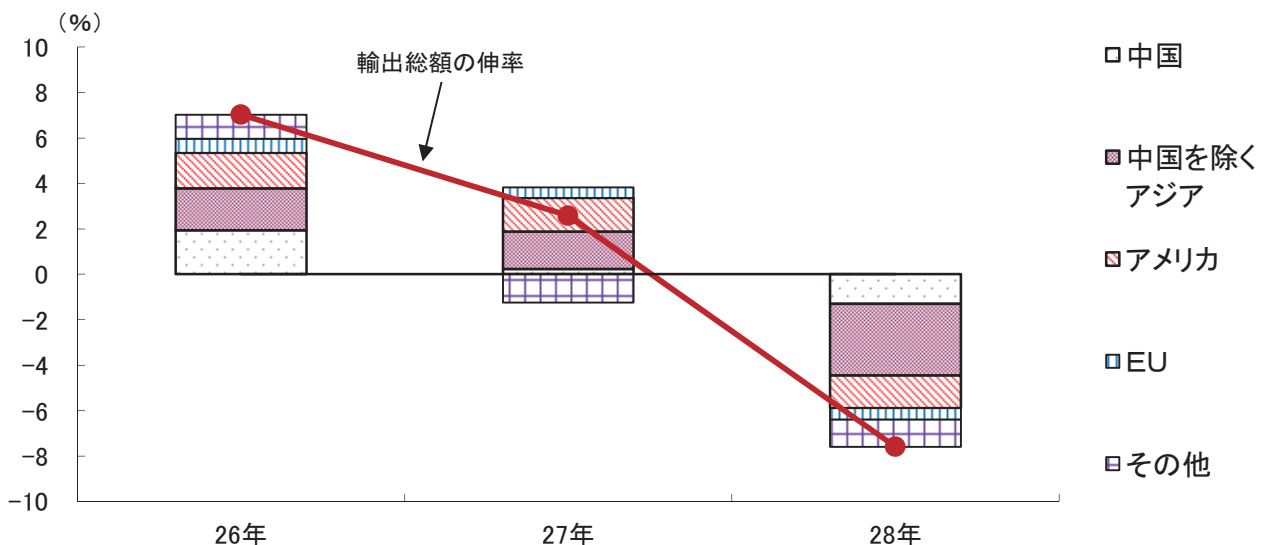
輸入元地域別の前年比では、アジアからは13.8%減で2年連続の減少、中国からは12.1%減で2年連続の減少、EUからが8.9%減で4年ぶりの減少、アメリカからが10.9%減で4年ぶりの減少と、すべての地域で減少した。

輸入元地域別の寄与度をみると、すべての主要地域においてマイナス寄与となっているが、とりわけ中国を含むアジアや中東において、大きなマイナス寄与となっている（図表2-1-24）。

（品目別の輸入では、鉱物性燃料の輸入が大幅減少）

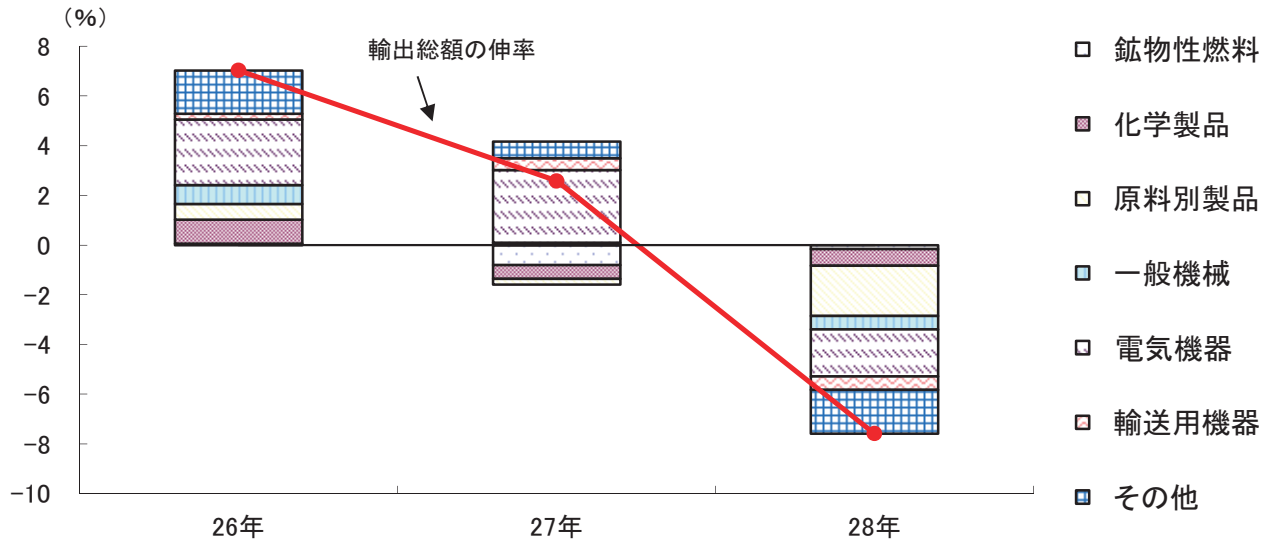
近畿圏の輸入の品目別構成比では、電気機器が16.7%、化学製品が14.4%、鉱物性燃料が13.6%という順に大きな割合を占めている。28年においては、27年に引き続き、鉱物性燃料のシェアが減少している（26年：23.3%→27年：16.5%→28年：13.6%）。

図表2-1-22 地域別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-23 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

輸入品目の寄与度では、すべての主要品目においてマイナス寄与となっているが、特に鉱物性燃料と電気機器において、大幅なマイナス寄与となった(図表 2-1-25)。

品目別では、医薬品や自動車が増加に寄与したが、天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油が減少に寄与した。なお、医薬品の輸入額は過去最高額を記録した。

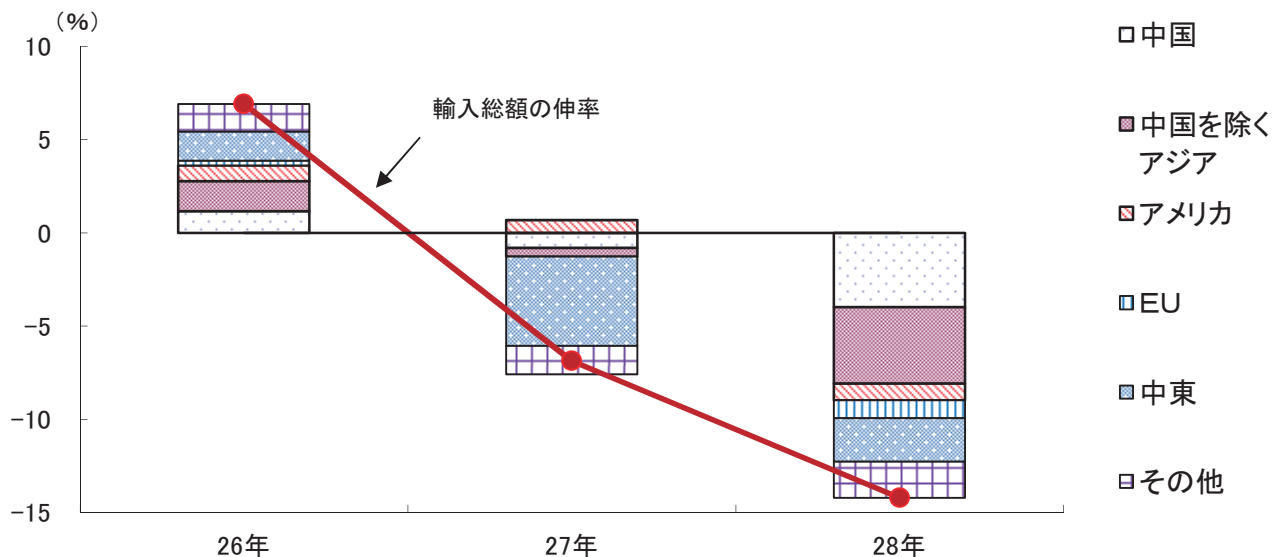
アジア（含む中国）からの輸入では、自動車や医薬品が増加したが、衣類及び同付属品や天然ガス及び製造ガスが減少した。中国からの輸入では、通信機や魚介類及び同調製品の輸入が増加したが、衣類及び同付属品や半導体等電子部品が減少した。EUからの輸入では、医薬品や肉類及び同調製品が増加したが、半導

体等製造装置や科学光学機器の輸入が減少した。アメリカからは、医薬品や無機化合物の輸入が増加したが、半導体等製造装置や穀物及び同調製品の輸入が減少した。

（為替相場では年末に円安が加速）

対ドル円相場では、世界的な株安を背景として、年初よりじりじりと円高ドル安基調で推移していたが、6月の英国のEU離脱を支持する国民投票の結果を受けて、より一段と円高は進んだ。その後、日本銀行は金融緩和の強化を打ち出したものの、円高基調を変えることができなかった。しかし、11月初旬には、アメリカ大統領選挙の結果を受けて、円安ドル高基調へと変化し、1ドル=110円台後半となり、28年年初と同程度の水準となった(図表 2-1-26)。

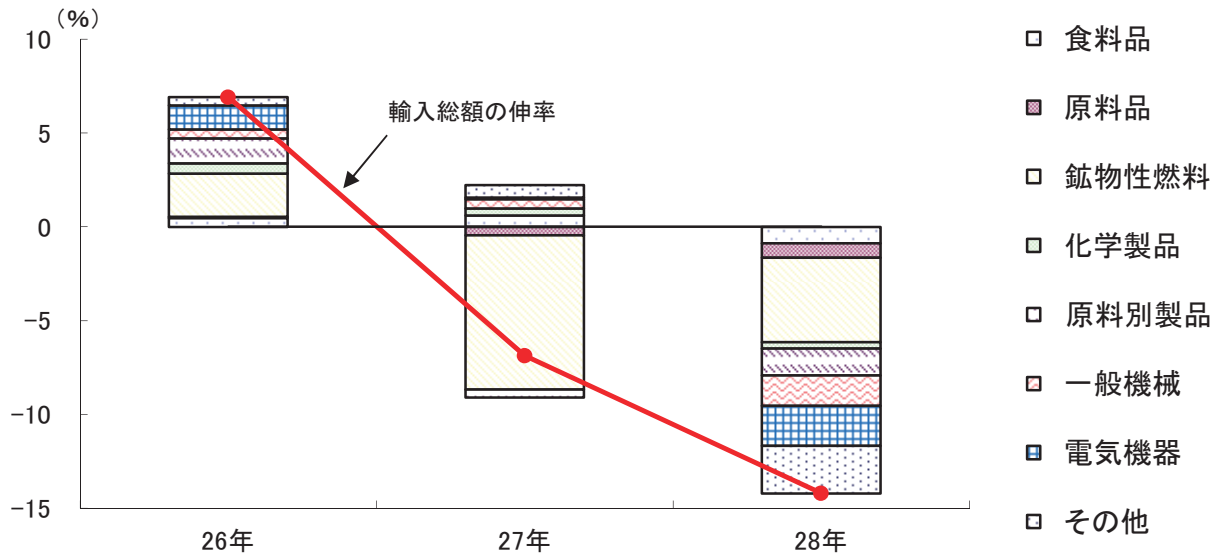
図表 2-1-24 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ



図表 2-1-25 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



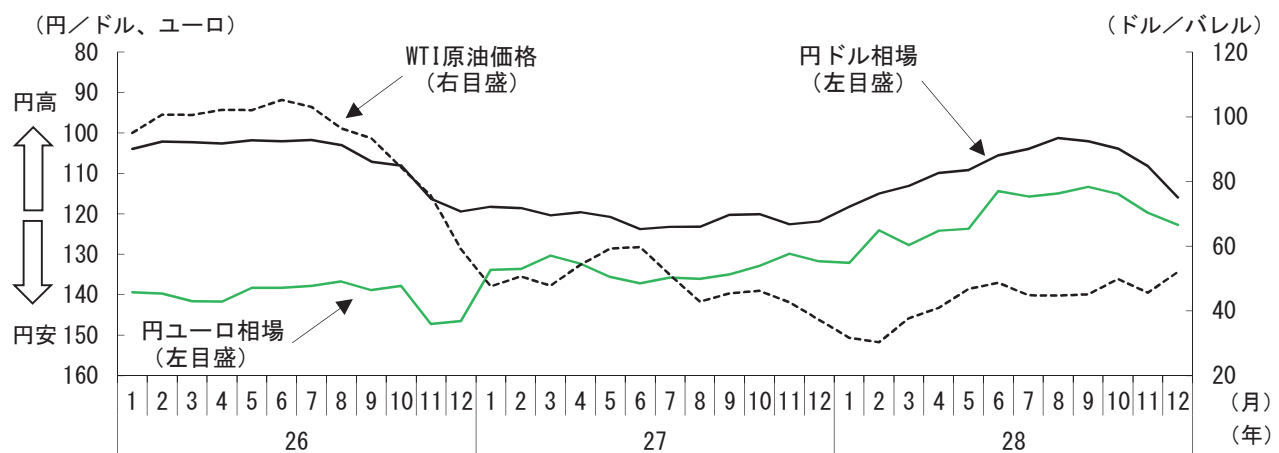
資料：大阪税関調べ

対ユーロ円相場でも、対ドル円相場の動きと同じく、年初よりじりじりと円高ユーロ安が進展していたが、6月の英国のEU離脱を支持する国民投票の結果をうけて、円高ユーロ安傾向が定着した。その後、11月のアメリカ大統領選挙の結果をうけて、円安ユーロ高が進んだが、年初の水準にまでは届かなかった。

原油価格では、27年に引き続き28年も年初から低調に推移し、2月にはWTIで1バレル=26ドル台と13年弱ぶりの低水準となった。原油価格の低迷を受け

て、主要産油国において原油の増産凍結の合意がなされたことにより、原油価格は持ち直し、6月にはWTIで1バレル=50ドル台と、11ヶ月ぶりの水準にまで上昇した。その後の原油市場は一進一退を続けていたが、11月のOPEC総会において8年ぶりに減産が合意されたことや、ロシアを含む非産油国との間でも15年ぶりに減産合意がなされたことにより、WTIで1バレル=50ドル前後で推移している。

図表 2-1-26 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、日本銀行『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices”

(注) 1バレル=159リットル



## 5. 観光は外国人旅行者が下支えするも、後半やや失速

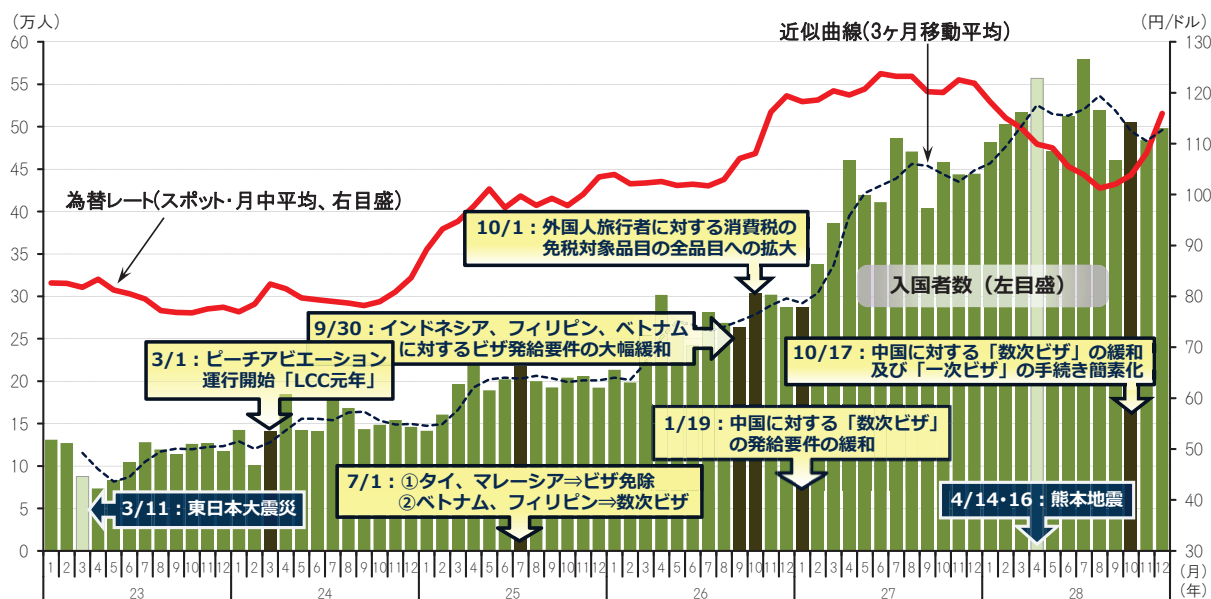
28年の観光需要は、27年に引き続き堅調に推移したが、年後半はやや失速した。LCCの国際線の便数増加、高い集客力を誇るテーマパークなどを背景に、外国人旅行者が前半は大幅に増加したが、円高の進行が夏頃まで続いたことから、年後半は伸びが鈍化した。

### (訪日外国人は堅調に推移)

関西国際空港（関空）を経由して入国する外国人の数と為替レートの推移をみると、東日本大震災直後の23年春を起点に入国者数は漸増傾向を示し、翌24年の国内LCC（低費用航空会社）の運航開始や、急激な円安への転換、ASEAN諸国に対するビザ発給要

件の緩和（又は免除）なども追い風となり、その後の入国外国人数は飛躍的に伸びた（図表 2-1-27）。とりわけ27年以降は、1年余りに渡って円安が続いたことや、中国に対するビザの発給要件の緩和などが2度（27年1月、28年10月）行われたこともあり、熊本地震（28年4月）が発生した後も関空からの入国者数は前

図表 2-1-27 関西国際空港からの入国外国人数

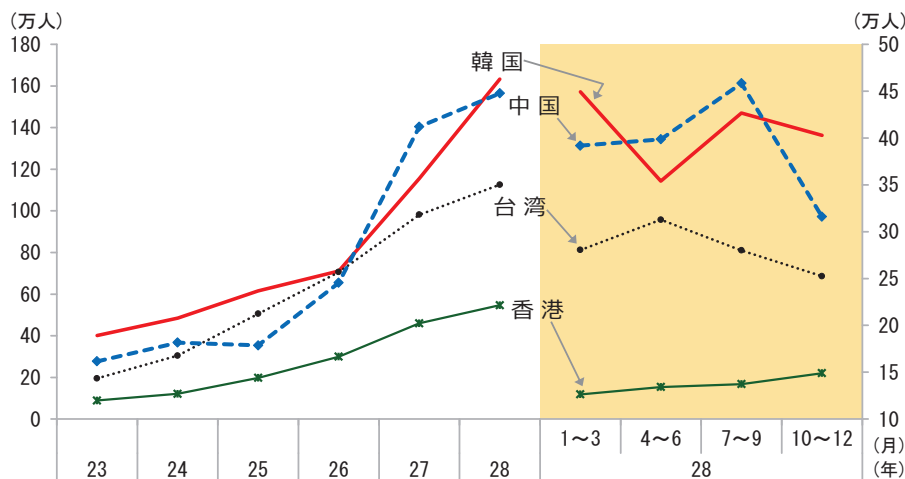


資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

年を上回るペースとなった。東アジア4か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）の動きを23年からの時系列でみると、いずれも概ね入国者数は順調に推移している（図表 2-1-28）。28年の韓国は、27年の伸び率（63%

増）には及ばないものの、41%増と2年連続の大幅増となり、前年トップだった中国を逆転した。中国は、ビザの発給要件の緩和や円安などを背景に27年は2.1倍に急増し、28年も11%増と2桁の伸びを示したが、

図表 2-1-28 関西国際空港経由の入国外国人数（東アジア4か国・地域）



資料：法務省「出入国管理統計」

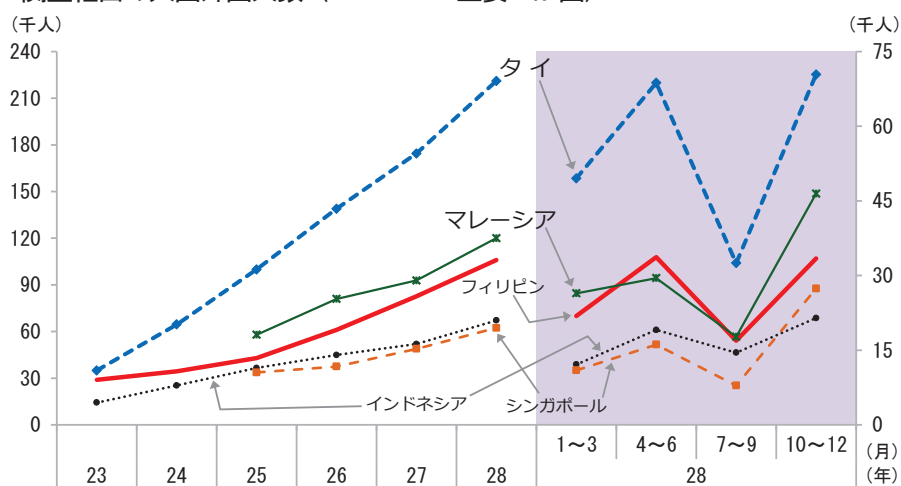
勢いに勝る韓国に比べて約6.8万人少なかった。台湾は、25年には中国を約15万人上回り、26年には韓国と肩を並べるまでに伸張したが、28年は伸びが鈍化して2位の中国よりも約44万人少なかった。香港は、伸び率では上記3か国・地域を下回るが、27年は54%増、28年も19%増と2桁の増加を続けている。

四半期別の動きでは、韓国は4～6月期が前期比で21%の減少となったが、秋以降は急速にウォン高が進行したこともあり、年後半は持ち直した。中国は、7～9月期まで順調に伸びたものの、10～12月期はビザ

の緩和や手続きの簡素化の効果も少なく、前期比で31%減と大幅に減少した。台湾は、4～6月期が前期比で12%増加したが、その後は減少が続いた。香港は、いずれの期も大きな上下動のない、安定した動きとなった。

続いて、ASEAN主要5か国(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール)の入国者数をみると、5か国中最も多いタイの水準は、東アジア最少である香港の4割強にすぎないが、24年以降は年平均の伸び率が40%を超えている(図表2-1-29)。

図表2-1-29 関空経由の入国外国人数(ASEAN主要5か国)



資料：法務省「出入国管理統計」

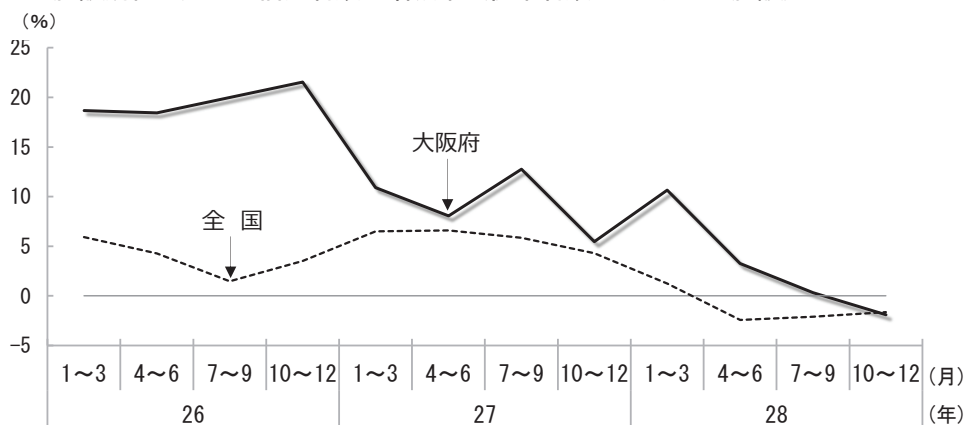
四半期別の動きをみると、5か国とも4～6月期に大幅に増加した後、7～9月期は前期比で2～5割強の減少となり、10～12月期に再び急上昇する傾向は、これまでとさほど変わらない。また、10～12月期の前期比はシンガポールで3.5倍、マレーシアで2.6倍、タイで2.2倍など、フィリピンを除いて4～6月期の水準を上回るV字回復となっている。ちなみに、スノーリゾート地としてASEANからの訪日客に人気が高い北海道(主要5港からの入国)に比べて、7～9月期における前期比での大阪府の落ち込みは顕著で、10～12

月期の回復は北海道がより大きい。

(宿泊者数は年後半に減少へ転じる)

大阪府内の延べ宿泊者数をみると、アジアの各都市から関空に就航する国際線LCC会社、およびその便数が順調に増えていることや、上半期(4～9月)の入場者数の過去最高を更新したユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)の高い集客力などにより、年前半はプラスで推移したものの、年後半は失速した(図表2-1-30)。

図表2-1-30 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率(従業者数10人以上の施設)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

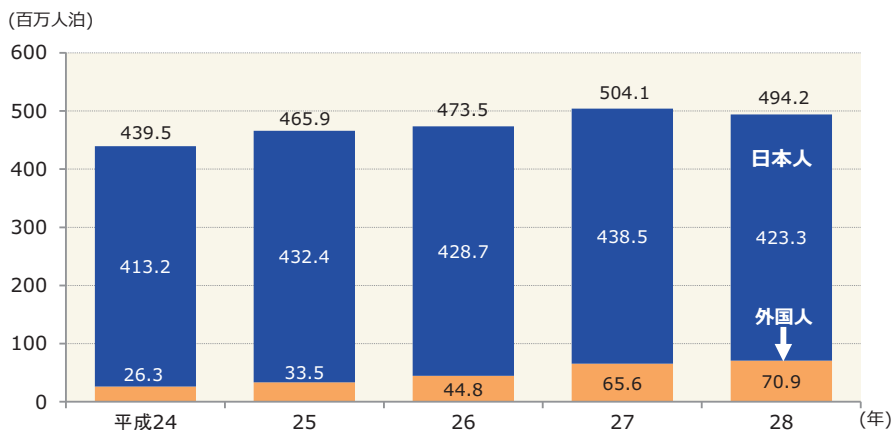
図表 2-1-27 や 2-1-30 をみると、入国者数の増加に対して宿泊者数が減少するという、矛盾した動きにもみえる。ただし、図表 2-1-30 は日本人の宿泊者数が含まれているため、日本人と外国人の宿泊動向を比べる必要がある。図表 2-1-31 から、日本人延べ宿泊者数は約 4 億 2,300 万人泊、外国人延べ宿泊者数は約 7,090 万人泊で、全体に占める外国人宿泊者の割合は 14.3% である。なお、ゴールデンウィークやシルバーウィークの日並びの悪さや、熊本地震、台風などの影響もあり、28 年の日本人延べ宿泊者数は前年比 3.5% の減少となった。以上のことから、図表 2-1-30 における 28 年の減少要因は、日本人客の減少によるところが大きいと考えられる。

一方で、24 年以降 2 桁の伸びを示していた外国人延べ宿泊者数が、28 年には 8% 増とその勢いにかげりが見えつつある。こうした背景には、①エアビーアンドビー (Airbnb) などの仲介業者 (サイト) を通じて、旅館業法の許可、あるいは特区認定を受けずに

空き家や自宅・マンションの空き部屋を観光客に提供する、「違法民泊」の利用者が増えている、②クルーズ船を利用する訪日外国人客の増加で、船中泊の実態が捉えられない、③旅費を抑えるために、宿と移動手段を兼ねた夜行バスを利用する訪日客が増えている、④ホテル代わりに閑空の仮眠スペースを利用する訪日客が増えている、といった要因が考えられる。

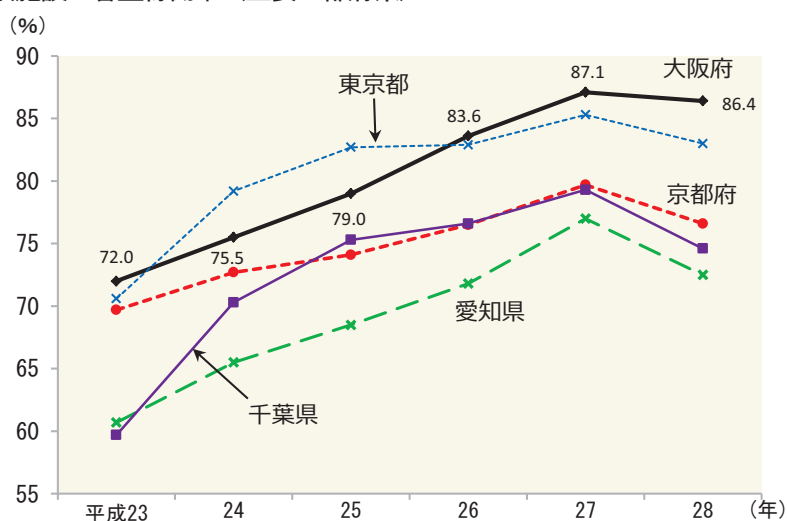
全国の主要な 5 都府県 (東京都、千葉県、愛知県、京都府、大阪府) における、宿泊施設の稼働率を比較すると、成田国際空港を擁する千葉県は、東日本大震災のあった 23 年は他の都府県よりも低かったが、25 年は稼働率が上昇し、京都府を上回った。しかし、28 年には再び低下し、京都府と愛知県の間後に位置している (図表 2-1-32)。京都府は、23 年に東京都と同程度の稼働率だったが、その後は大幅な上昇はみられず、東京都に大きく水をあけられている。大阪府は、26 年に 80% を超えて東京都を追い抜いて以来、3 年連続で稼働率が全国 1 位となった。

図表 2-1-31 年別・延べ宿泊者数の推移



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 2-1-32 宿泊施設の客室稼働率 (主要 5 都府県)



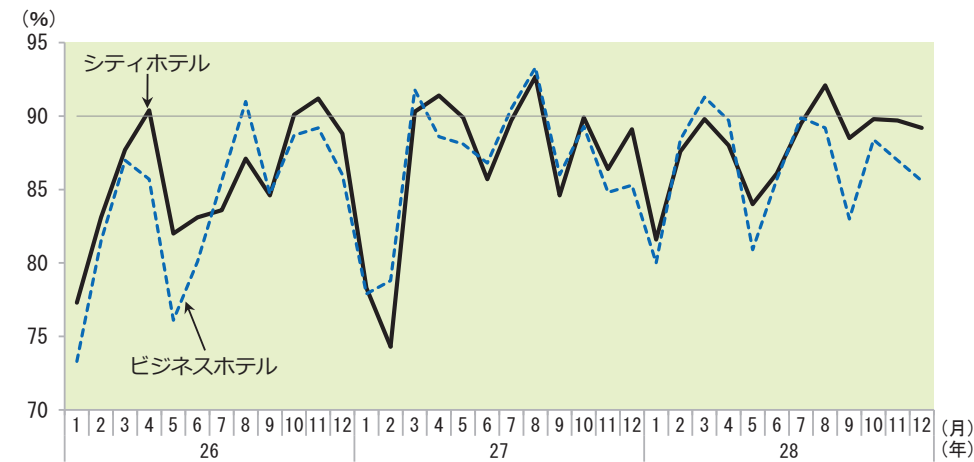
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

注：従業者数 10 人以上の施設

次に、大阪府内のシティホテルとビジネスホテルの客室稼働率をみると、26年前半まではシティホテルがビジネスホテルを上回ったが、27年に入りその格差は縮小していった。そして、28年の後半には再びシティホテルがビジネスホテルを上回っている（図表2-1-

33）。直近の3年間でみると、両者とも緩やかな上昇トレンドを示すものの、稼働率が90%を超える回数は27年にそれぞれ3回ずつみられたが、28年は1回ずつに減少した。

図表2-1-33 シティホテル・ビジネスホテルの客室稼働率（大阪府）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

注：従業者数10人以上の施設

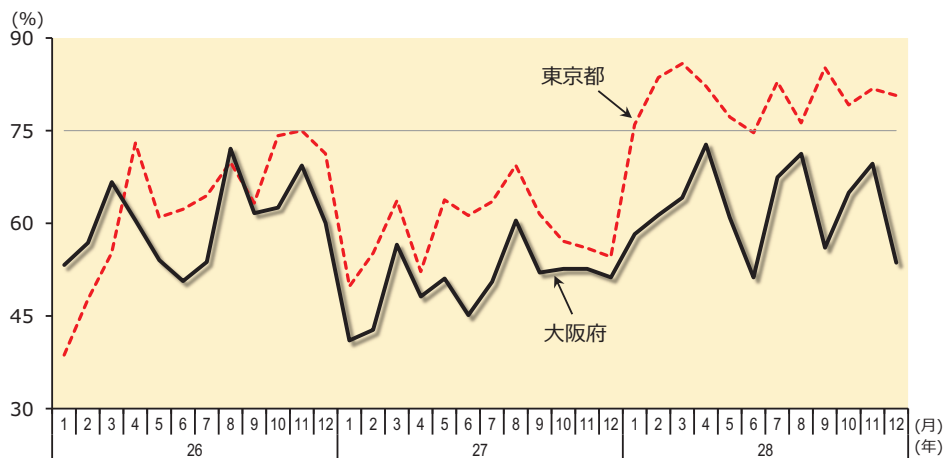
さらに、直近3年間における大阪府と東京都の旅館の客室稼働率を比較すると、27年はやや低下したが、28年に入って東京都で急激に上昇している（図表2-1-34）。

日本独特のスタイルを持つ旅館は、これまで訪日外国人客に馴染みが薄いこともあり、彼らの宿泊先としての優先度は高くなかった。ところが近年、訪日客のリピーターが増え、嗜好が多様化していることや、SNSによる口コミの影響などもあり、旅館の人気は高まりつつある。一方、旅館のような民泊以外の事業者が、民泊仲介サイトへ登録する動きもみられる。

こうした変化に加え、東京都大田区では28年1月に全国で初めて、民泊条例が施行（大阪府は同年4月）されたことも後押しし、訪日客を中心に旅館の稼働率が上昇しているのではないかと思われる。

なお、宿泊施設における通年の特徴として、①卒業旅行および外国人にも人気の高い花見シーズンの3～4月、②夏休み期間の家族旅行が多い8月、③秋の行楽シーズンおよび国慶節の10～11月と、概ね3つの大きなピークが存在する。下図では、28年の大阪府において、上記①～③の需要のピークがより顕著に現れている。

図表2-1-34 旅館の客室稼働率（大阪府、東京都）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

注：従業者数10人以上の施設

## 第2節 産業活動は、生産の復調等により秋以降持ち直しへ

### 1. 生産活動は、電子部品・デバイス等の上昇により、年後半から持ち直し

28年の生産活動では、生産指数は年初から夏頃までは低下基調で推移し、年後半からは持ち直したものの、前半の低迷を取り戻すまではならず、年間では低下となった。ただし、在庫指数は年間を通じて低下基調で推移し、在庫調整は進展した。電子部品・デバイスや金属製品の動向が生産指数の変動に大きな影響を与えたが、特に10～12月期では輸送機械や電子部品・デバイスの上昇が大きく寄与した。

#### (生産活動は年後半から持ち直し)

大阪府における28年の製造工業生産指数(平成22年=100)は、年平均102.4、27年の105.7と比較して3.1%減と、2年連続の低下となった。四半期別(季節調整済)にみると、1～3月期は103.5(前期比0.0%)、4～6月期は101.0(同2.4%減)、7～9月期は99.8(同1.2%減)、10～12月期は105.6(同5.8%増)と、年初から低下傾向で推移していたものの、10～12月期には反転し、大きく上昇した。月別でも、年初から3月までは上昇していたが、その後は大幅に低下し、6月を底にその後は上昇基調で推移した(図表2-2-1)。

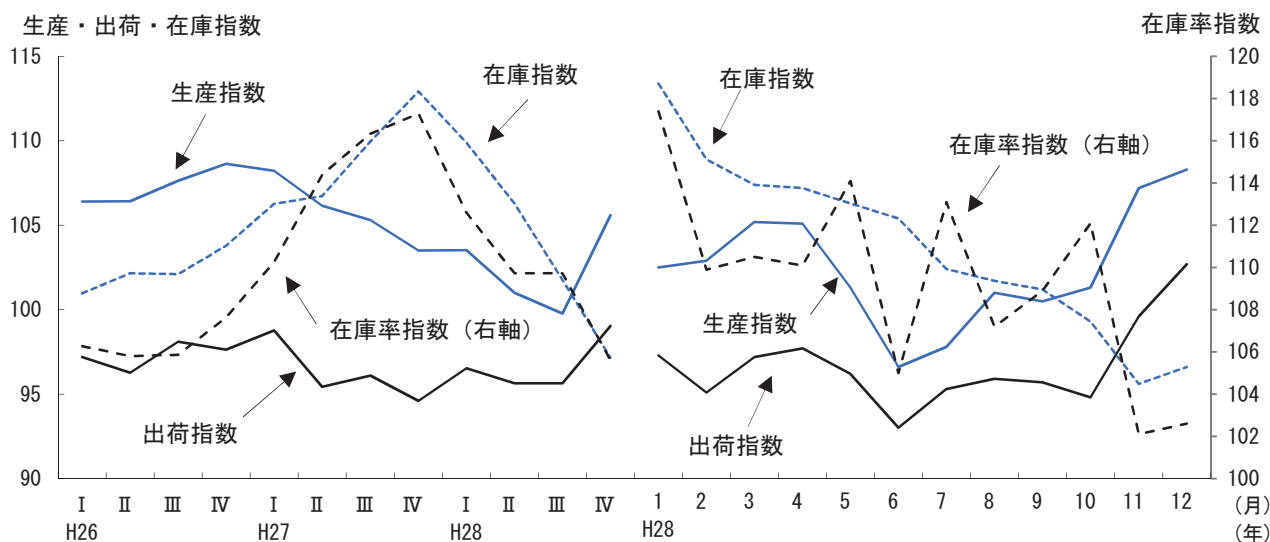
生産者出荷指数は、年平均は96.8と、27年の96.2と比較して0.6%増と、2年ぶりの上昇となった。四半期別では、1～3月期は96.5(前期比2.0%増)、4～6月期は95.6(同0.3%減)、7～9月期は95.6(同0.0%)、10～12月期は99.0(同3.6%増)と推移し、1～3月期は上昇したものの、その後はほぼ横ばいで推移し、10

～12月期に再度上昇した。月別では、年初から6月までは低下基調で推移していたが、7月以降上昇基調で推移し、10月以降上昇幅が拡大した。

生産者製品在庫指数は、年平均103.8と、27年の109.0と比較して4.8%減と、2年ぶりに低下するとともに、28年の低下幅は大きかった。四半期別の動きでは、1～3月期は109.9(前期比2.7%減)、4～6月期は106.3(同3.3%減)、7～9月期は101.8(同4.3%減)、10～12月期は97.2(同4.5%減)と、年間を通じて、低下基調で推移した。

生産者製品在庫率指数では、出荷指数が上昇基調で推移し、在庫指数が低下基調で推移した結果、年平均は109.4と、27年の114.6と比較して4.5%減と、2年ぶりに低下した。四半期別では、1～3月期は112.6(前期比4.0%減)、4～6月期は109.7(同2.5%減)、7～9月期は109.7(同0.0%)、10～12月期は105.6(同3.6%減)と年間を通じて低下基調で推移した。

図表2-2-1 工業指数の推移(大阪府製造工業、季節調整済)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 平成22年=100。年・月の在庫指数は平均値を使用。平均の28年分は年間補正前の数値。

在庫率指数とは、鉱工業製品の在庫量を出荷量で割り、基準年を100として指数化したもの。



28年の大阪府内の生産活動をまとめると、生産指数・出荷指数は、年初から夏頃は低下基調で推移し、年後半からは持ち直したものの、年前半の低迷を取り戻すまでにはいたらず、前年比マイナスとなった。一方、在庫指数は年間を通じて低下基調で推移し、在庫調整が進展した。

全国の鉱工業生産指数は、97.6（前年比0.2%減）と2年連続で低下した。四半期別では、工場事故や熊本地震の影響による自動車関連の不調等によって、1～3月期は97.4（前期比1.6%減）、4～6月期は94.3（同1.8%減）と低下基調で推移していたが、自動車関連の復調や電子部品・デバイスの輸出の増加等により、7～9月期は98.2（同0.4%増）と上昇し、10～12月期は100.5（同2.1%増）と大きく上昇した。

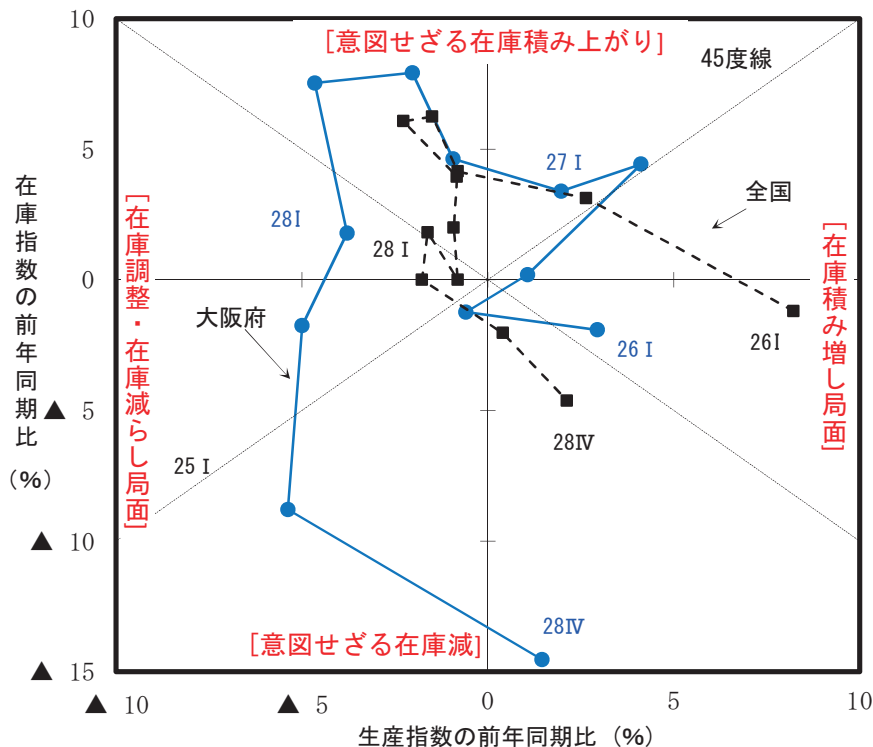
大阪府の生産活動について、生産指数と在庫指数の前年同月比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較する（図表2-2-2）。大阪府では、27年1～3月期は意図せざる在庫積み上がり局面であったが、28年1～3月期には在庫調整・在庫減らし局面へと移動し、28年10～12月期には意図せざる在庫減局面へと移動している。全国では、26年1～3月期は在庫積み増し局面であり、その後28年1～3月期は意図せざる在庫積み上がり局面へと移動していたが、28年10～12月期には意図せざる在庫減局面へと移動した。このように、大阪府・全国ともに、28年は在庫調整が一段と進展した年であった。

（業種別では、電子部品・デバイスや金属製品の動向に左右）

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与えたかを、寄与度を中心にみていく（図表2-2-3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、28年1～3月期では、金属製品等がプラス寄与である一方、電子部品・デバイス等がマイナス寄与となり、全体としては前期比横ばいとなった。4～6月期では、第二名神の橋げた落下事故等により、橋りょうの生産・出荷が大幅に落ち込んだことから、金属製品がマイナス寄与となった影響が大きく、生産指数は前期比2.4%減と大幅な低下となった。7～9月期では、前期に大幅なマイナスとなった金属製品は以前マイナス寄与のままであるが、電子部品・デバイスがプラス寄与となるなど、各業種においてはプラス寄与・マイナス寄与となったものが入り混じる状況となったが、全体としては前期比1.2%減となった。10～12月期では、電子部品・デバイスが大幅なプラス寄与となるとともに、輸送機械や化学などのプラス寄与もあり、全体として前期比5.8%増の大幅な上昇となった。

以上をまとめると、28年における生産活動では、生産指数を牽引している、電子部品・デバイスや金属製品が年中盤にかけて不調だったこともあり、年前半は低下基調で推移したが、年後半にはそれらの業種が上昇に転じたことによって生産指数は持ち直しに転じ、10～12月期には生産指数は大きく上昇した。

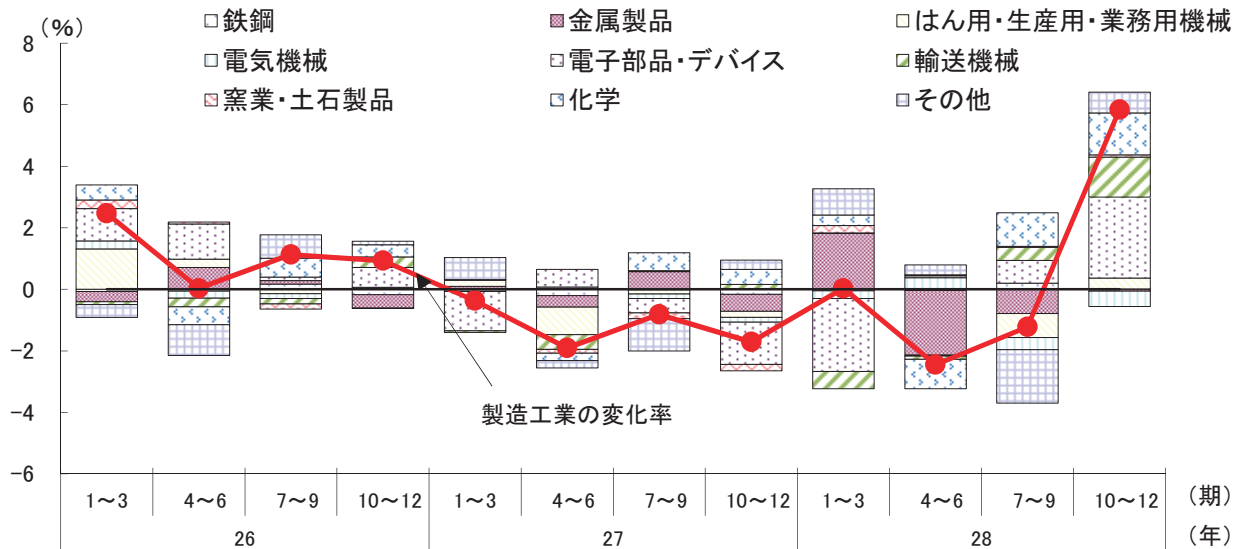
図表2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」（注）原指数。28年分は年間補正前の数値。



図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（注）28年分は年間補正前の数値。

また、主な影響を与えた品目別をみると、「電子部品・デバイス」では液晶素子が、「金属製品」では橋りょう、「化学」では化粧品、「輸送機器」では小型乗用車、シャシー・車体部品が、それぞれ各指数の変動に大きな影響を与えた。

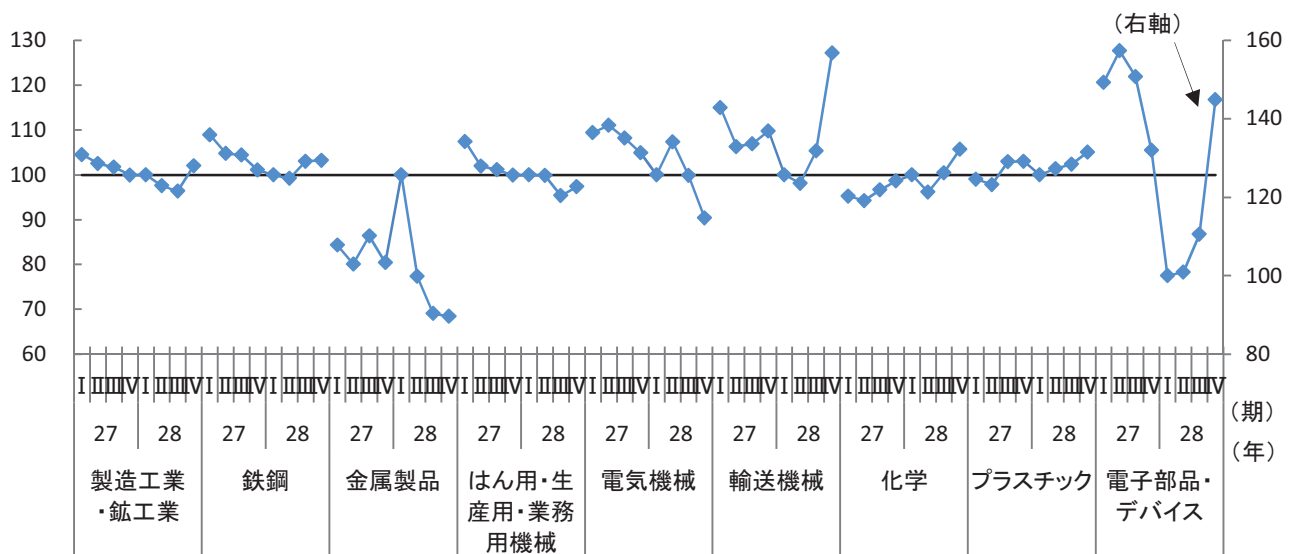
在庫指数においては、年間を通じて低下基調であったが、ショベル系掘削機械やはん用内燃機関などの「はん用・生産用・業務用機械」の低下による寄与が大きい。

（業種別では、年間を通じて低下基調で推移した業種が多い）

28年1～3月期を100とした指標を使用して、28

年の業種別の動向についてみていく（図表 2-2-4）。鉄鋼では、27年から28年中盤にかけて低下基調で推移したが、その後若干上昇に転じている。金属製品では、28年は1～3月期に一時期上昇したものの、その後は低迷しており、低水準となっている。はん用・生産用・業務用機械では、28年を通じて横ばいから若干低下して推移している。電気機械では、27年から低下基調が続いており、28年4～6月期に一旦上昇したものの、その後は低下している。輸送機械では、28年1～3月期、4～6月期と低迷していたものの、7～9月期以降に上昇しており、10～12月期では大きく上昇した。化学では、28年は年間を通じ

図表 2-2-4 主要業種の生産指数の増減（28年I期=100、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（注）ウェイトの大きな産業を抜き出した。28年分は年間補正前の数値。

て若干ながら上昇基調で推移した。プラスチックも化学と同様に、28年は上昇基調で推移している。電子部品・デバイスでは、27年から28年4～6月期にかけて低下したものの、28年1～3月期を底に上昇に転じ、10～12月期は大幅に上昇した。

以上をまとめると、28年の主要業種の動向では、金属製品や電気機械といった業種では低下基調で推移したものの、輸送機器、化学、プラスチック、電子部品・デバイスといった業種では、一旦低下した時期があるものの、全体としては上昇した。特に、輸送機器や電子部品・デバイスでは、10～12月期に大幅に上昇し、生産指数の大幅な上昇に寄与した。

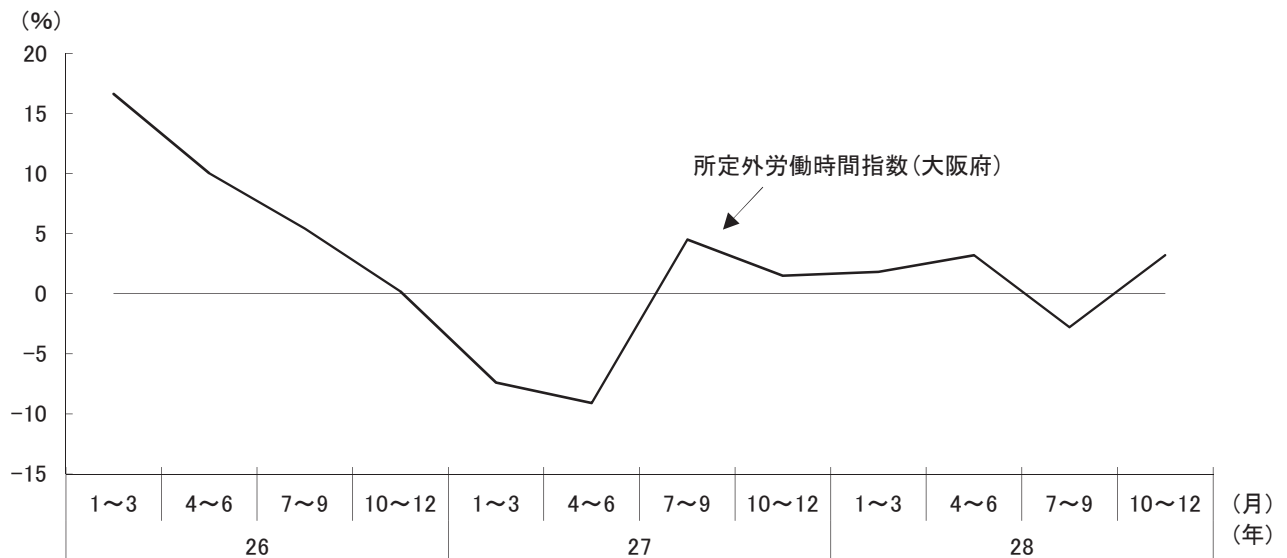
また、主要16業種中、28年と27年を比較して生産

指数が上昇した業種は化学など6業種、低下した業種は金属製品など10業種と、前年を下回った業種が多かった。

**(製造業の所定外労働時間は2年ぶりの増加)**

生産関連指標の動きについて、大阪府内製造業の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上)では、前年比1.4%増と2年ぶりに増加した(図表2-2-5)。四半期別(前年同期比)にみると、1～3月期は前年同期比1.8%増、4～6月期は同3.2%増と、増加基調で推移していたが、7～9月期は2.8%減と減少した。しかし、10～12月期は3.2%増と持ち直した。

図表2-2-5 所定外労働時間の動き(製造業、前年同期比)



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」 (注) 所定外労働時間指数は平成22年=100、事業所規模30人以上分。

## 2. 雇用は改善傾向

大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移しているものの、男女とも概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は25年10~12月期以降、常に有効求職者数を上回り、28年において有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移、有効求人数と有効求職者数の差は28年10~12月期において約6万2千人となった。

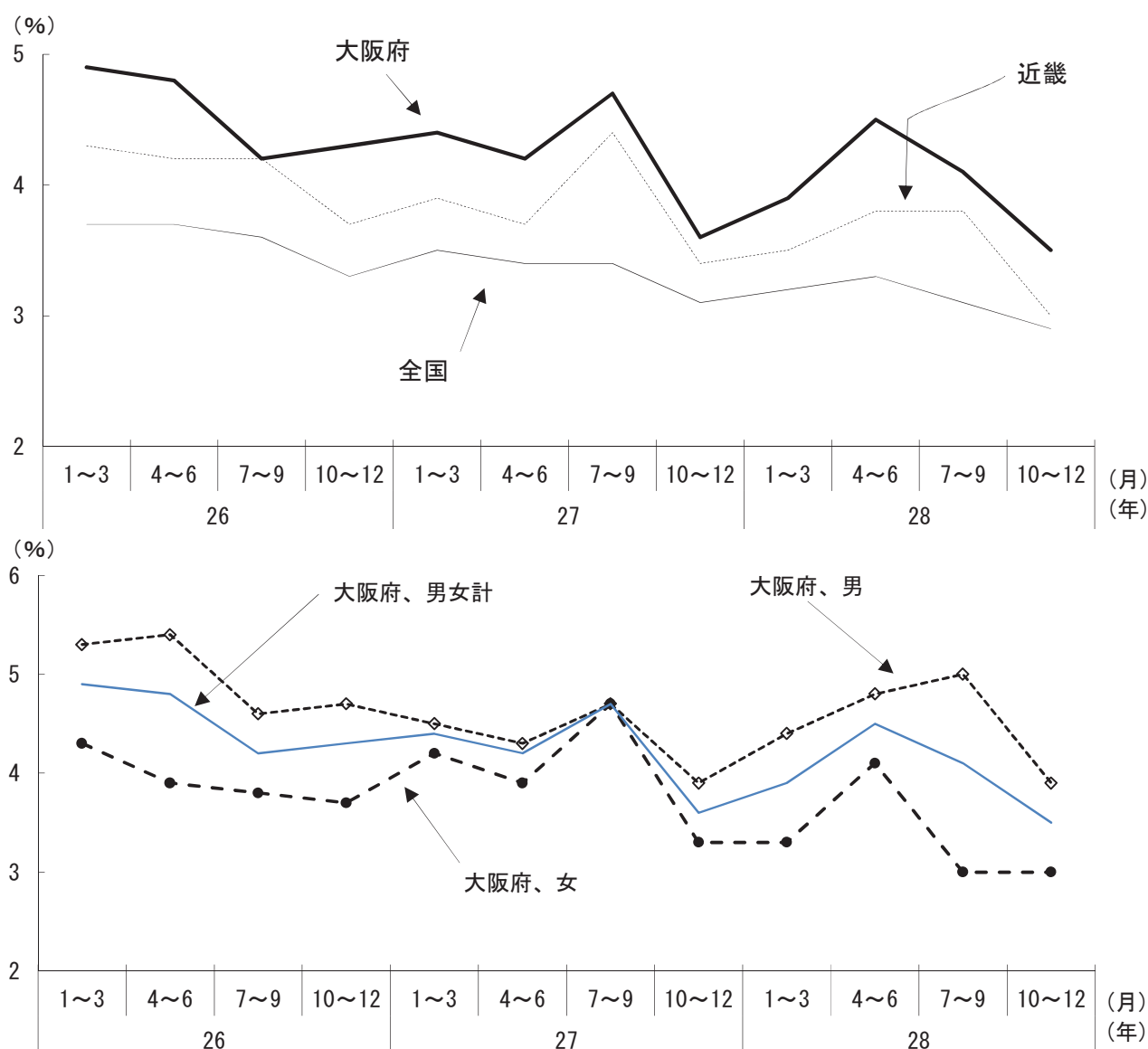
### (完全失業率は改善傾向)

平成28年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.2ポイント低下(改善)して4.0%となった。

四半期別にみると、4~6月期の大阪府の完全失業率は4.5%となったものの、その後は低下(改善)し、10~12月期に3.5%となった。この大阪府の完全失業率の動きは、全国や近畿と同じ傾向を示しながらも、

上ぶれしている(図表2-2-6上図)。男女別でみると、まず男性の失業率は7~9月期に5.0%と悪化したものの、10~12月期には3.9%と低下(改善)した。女性の失業率は、4~6月期に悪化したものの、それ以降は改善しており、前年同様、改善基調にある(図表2-2-6下図)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

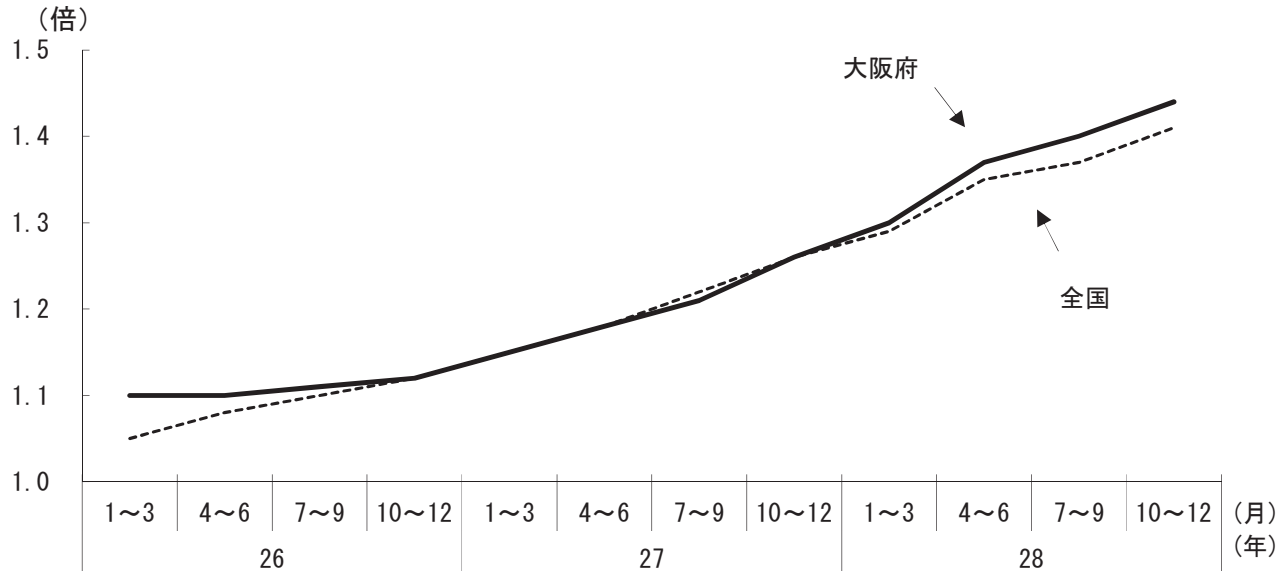
(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

**(有効求人倍率は全国を上回る水準)**

28年の大阪府の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は1.38倍（実数）であり、また四半期別（季節調整値）のいずれにおいても全国を上回る水準となり、一貫して改善基調で推移した（図表2-2-7）。

有効求人数は26年1～3月期以降、常に有効求職者数を上回って推移し、28年においては、有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移した（図表2-2-8）。その結果、有効求人数と有効求職者数の差は拡大し、10～12月期においては約6万2千人となっている。

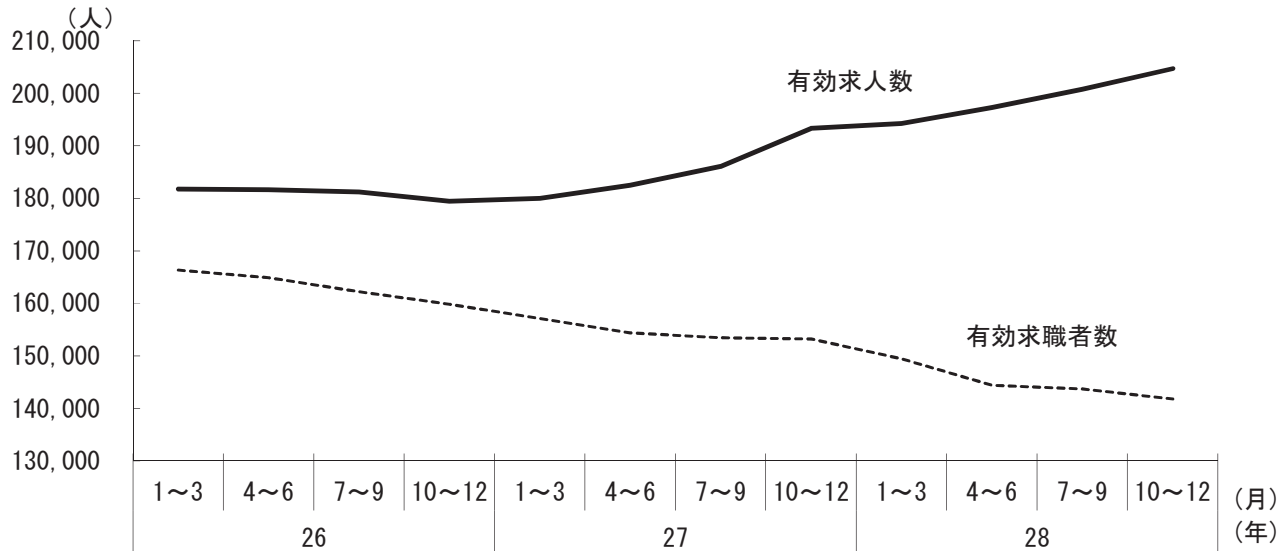
**図表2-2-7 有効求人倍率の推移**



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

**図表2-2-8 大阪府の有効求人（求職者）数の推移**



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

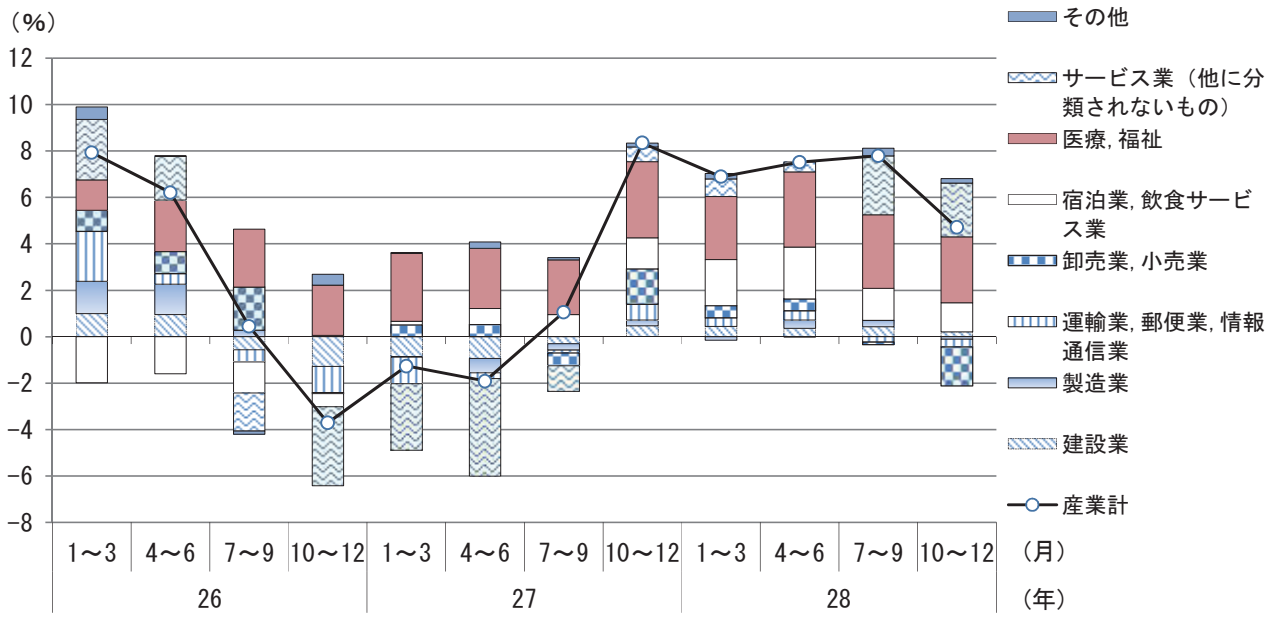
**(新規求人数の伸びに「医療、福祉」が寄与)**

大阪府の新規求人数の対前年同期比の推移をみると、27年7～9月期にプラスに転じて以降、プラスを維持し、28年10～12月期では4.7%のプラスとなった。

また産業別寄与度をみると、「医療、福祉」の寄与度は26年4～6月期以降、高いまま推移している。「サービス業（他に分類されないもの）」も28年7～9月期以降、再び高い寄与度となった。一方、「卸売業、小売業」は28年10～12月期に

マイナスに転じた（図表 2-2-9）。

図表 2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

### 3. 消費者物価はやや低下、企業物価は低下

28年の消費者物価はやや低下し、国内企業物価は低下した。

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比でやや低下した。円高シフトやエネルギー価格の下落が主な要因である。月別では、1～3月はプラスで推移したが、円高シフトの影響もあり、4月にマイナスに転じて以降、年末にかけて、マイナス幅が拡大していった。費目別にみると、光熱・水道（-6.9%）が主に低下した。

国内企業物価は原油価格の影響を受け、マイナス基調であったが、年末に若干マイナス幅が縮小した。品目別では、石油・石炭製品、非鉄金属、電力・都市ガス・水道などが大幅に低下した。輸出・輸入物価は夏にかけて大幅に低下し、年末にかけては急上昇をみせた。

#### （消費者物価はやや低下）

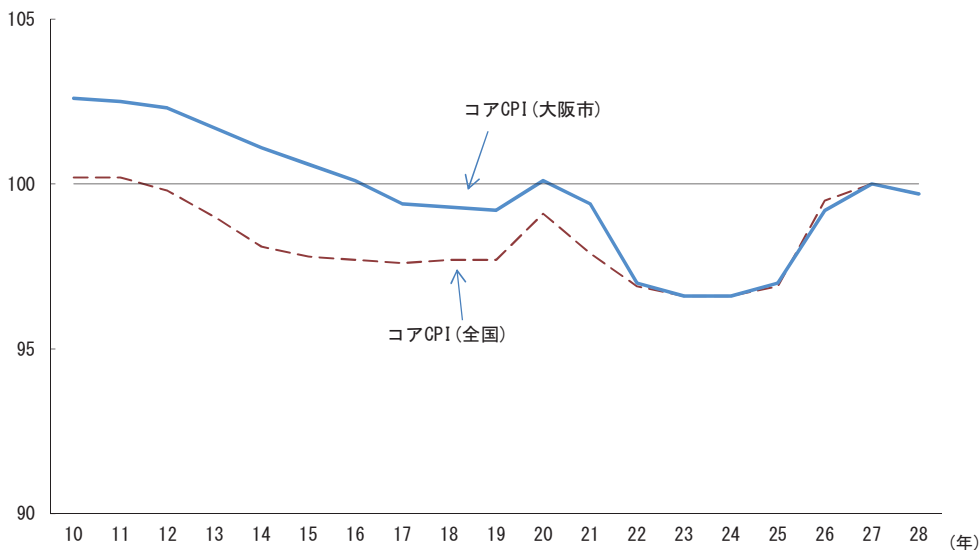
大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、平成27年=100）でみると、平成28年の平均は99.7で、前年比0.3%低下し、平成23年以来5年ぶりのマイナスとなった。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、27年=100）は99.7で、前年比0.3%の低下となった（図表2-2-10）。全国は4年ぶりのマイナスであった。円高シフトやエネルギー価格の下落が主な要因である。

月別に前年同月比をみると、大阪市のコアCPIは、

1～3月はプラスで推移したが、円高シフトの影響もあり、4月にマイナスに転じて以降、年末にかけて、マイナス幅が拡大していった。

全国は、1月、2月の変化率は、0%であったが、3月以降、マイナスに転じた。大阪市の食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアCPI）については、5月まではプラスを維持していたが、6月は0%となり、7月以降マイナスに転じた（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）



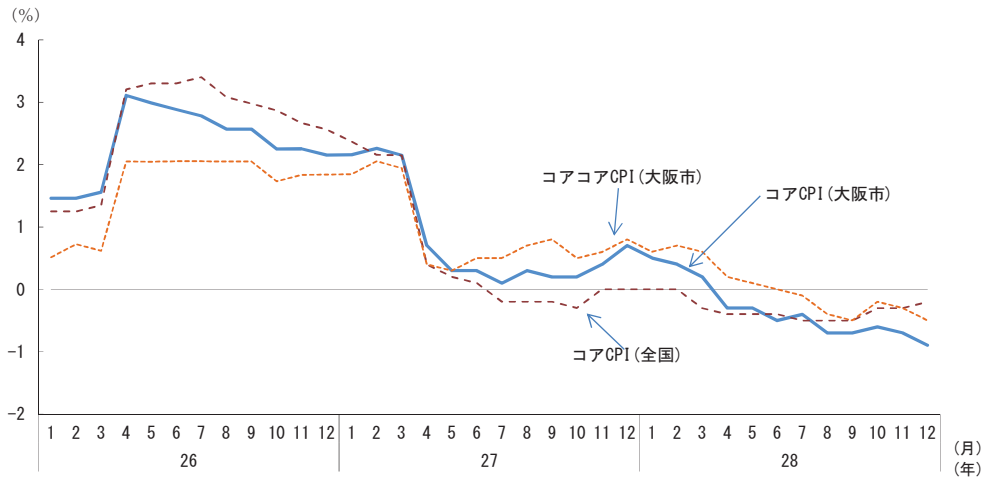
資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 平成27年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。



図表 2-2-11 消費者物価指数の推移 (前年同月比)



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 平成 27 年=100。

2. コア CPI とは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコア CPI とは、「総合」から「食料 (酒類を除く) 及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、上昇したのは被服及び履物 (+2.1%)、食料 (+1.8%)、などである

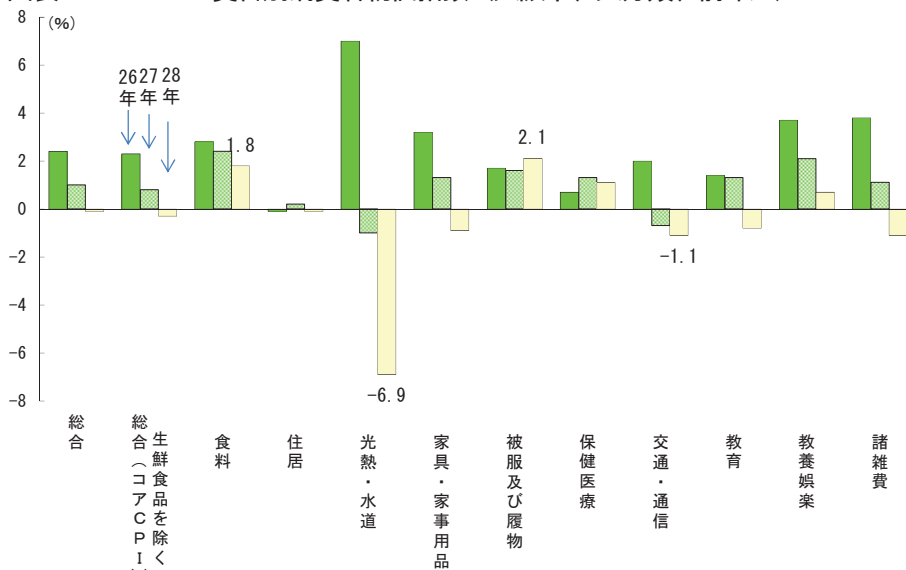
(図表 2-2-12)。低下したのは、光熱・水道 (-6.9%)、交通・通信 (-1.1%) などである。

主に上昇した費目を、中分類でみると、大きく上昇したのは、食料では、果物 (+8.2%)、野菜・海藻 (+3.5%)、肉類 (+3.2%) などである。被服及び履物では、履物類 (+3.1%)、衣類 (+2.9%) などである。

主に低下した費目は、光熱・水道のうち、灯油が含まれる他の光熱 (-18.4%)、ガス代 (-14.2%) などである (図表 2-2-13)。

前年比寄与度でみると (大阪府統計課、消費者物価指数、平成 28 年の動き)、中分類では、生鮮食品が +0.23%、野菜・海藻が +0.11% と高い。一方マイナスの寄与は、ガス代の -0.34%、電気代の -0.18% などである。

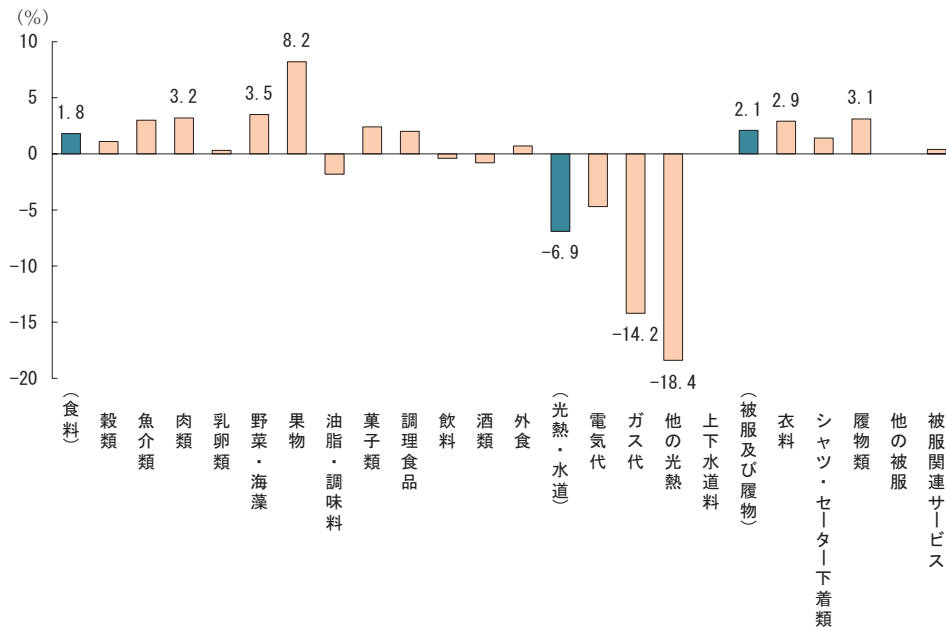
図表 2-1-12 費目別消費者物価指数 (大阪市、大分類、前年比)



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 平成 27 年=100。

図表 2-1-13 費目別消費者物価指数（大阪市、28年中分類、前年比）



資料：大阪市「消費者物価指数 平成28年の動き」。

(注) 平成27年=100。

#### （国内企業物価は低下）

28年の全国の国内企業物価指数（CGPI、平成27年=100）は、年平均で96.5であり、前年比3.5%の低下となった。類別では、石油・石炭製品（-16.4%）、非鉄金属（-12.9%）、電力・都市ガス・水道（-12.8%）、スクラップ類（-8.6%）、化学製品（-7.1%）などが大幅に低下した。上昇したのは、農林水産物（+2.5%）、業務用機器（+1.6%）などである（図表2-2-14）。

月別にCGPIを前年同月比で見ると、27年4月よりマイナスで推移しており、28年を通して-2%から-4%の横ばいで推移した。12月には、-1.2%と、若干マイナス幅が縮んだ（図表2-2-15）。

品目別で前年同月比の推移をみると、石油・石炭製品は、6月までは20%台のマイナスで推移したが、年後半にかけて再び上昇した原油価格の影響を受け、7月からマイナス幅は10%台に縮小し、12月には+4.0%とプラスに転じた。非鉄金属は、1月から10月までは10%台のマイナスであったが、11月に-5.5%となり、12月にはプラスに転じた。電力・都市ガス・水道は、年間を通して、10%台のマイナスで推移した。農林水産物をみると、年間を通して大きな変動は無く、0%台から4%台の間を推移した。

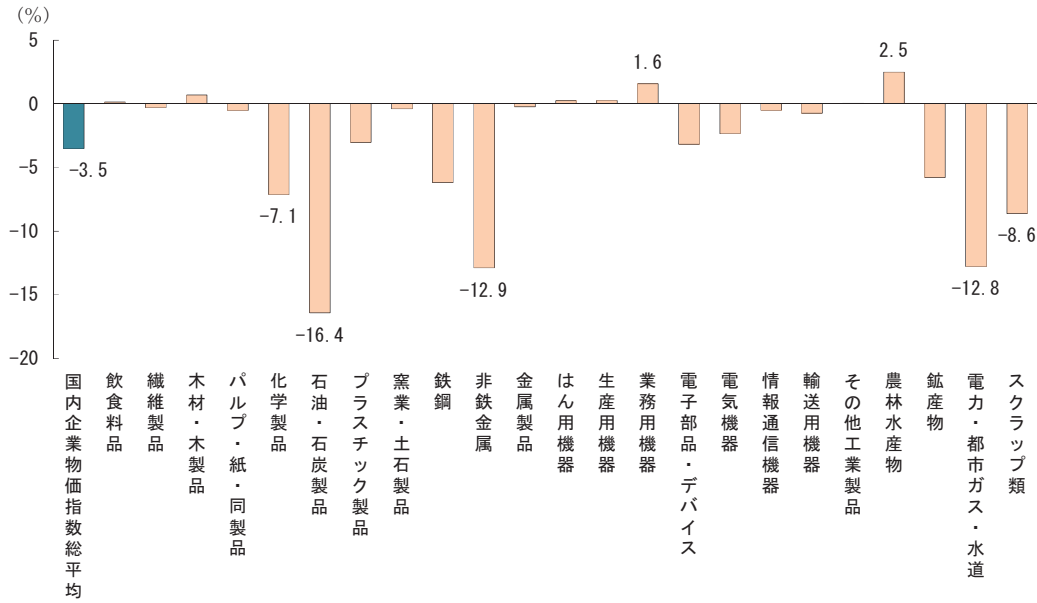
全国では、27年の輸出物価（円ベース）は年平均で前年比9.3%低下した。類別では、その他産品・製品（-15.7%）、化学製品（-12.2%）などの低下が目立った。

輸入物価（円ベース）は、年平均で前年比16.4%低下した。類別では、石油・石炭・天然ガス（-31.4%）、

電気・電子機器（-11.9%）などが主に低下した。

輸出物価、輸入物価ともに28年の年明けから夏あたりまで大幅な低下傾向にあったが、それ以降は0%近傍に向けて急激な上昇傾向をみせた。

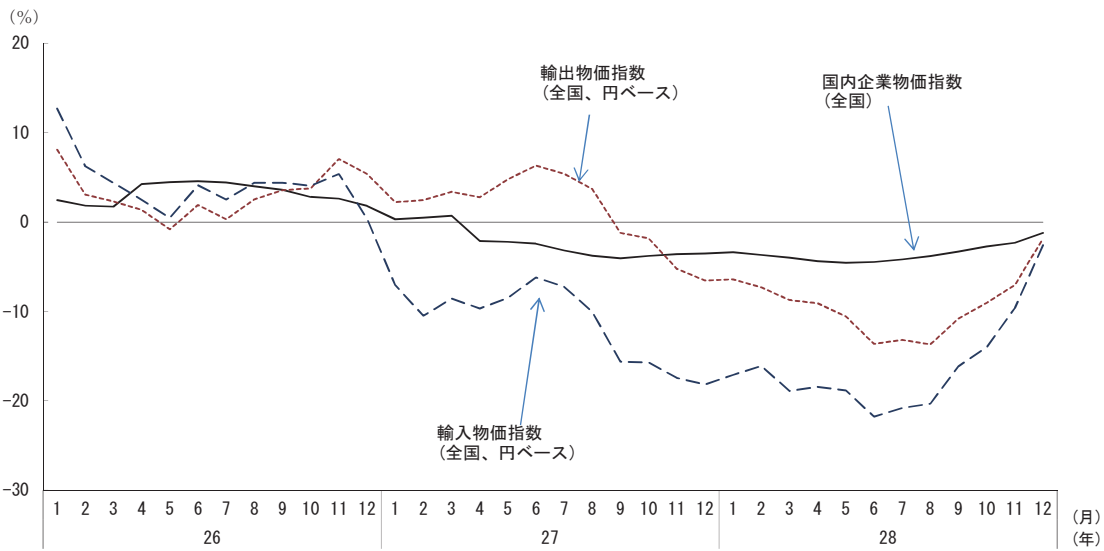
図表 2-1-14 企業物価指数の類別前年比（28年）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 平成27年=100。

図表 2-1-15 物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 平成27年=100。

#### 4. 企業倒産件数は7年連続の減少

28年の企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより全国で8年連続、大阪府で7年連続の減少となった。負債総額については全国では減少基調で推移したものの、大阪府では大型倒産の影響により前年を大きく上回った。

##### (大阪府内の倒産件数は7年連続の減少)

28年の大阪府内の企業倒産件数は、前年比4.9%減の1,146件と、7年連続の減少となった。負債総額は11月に大型倒産が発生したため6,711億円と、前年の1,188億円から464.8%の増加となった。

全国の28年の倒産件数は8,446件で前年比4.2%減と8年連続で減少し、3年連続で1万件を割り込み、負債総額も2兆61億円で前年比5.0%減となった。

倒産件数が減少した背景には、引き続き金融機関が中小企業のリスク(銀行借入の条件変更)要請に積極的に対応しているほか、経済の回復基調に伴い、企業の財務内容が改善したことによるものと考えられる。

負債額100億円以上の倒産は28年では全国で15件と、前年と同数であったが、大阪府では28年で5件と、前年の1件を大きく上回った。

また、負債額10億円以上の大型倒産件数は全国で235件と前年比8.6%減となったが、大阪府で25件と、前年比56.3%増となった。

##### (多くの業種で倒産件数が減少)

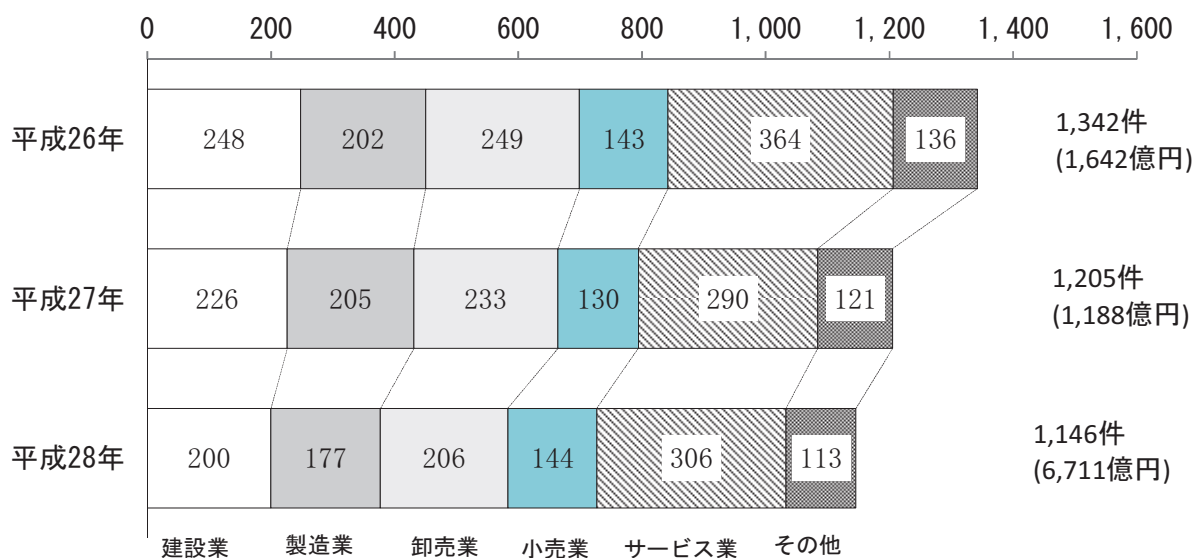
府内企業倒産件数を業種別にみると、小売業、サービス業でわずかに増加したものの、それ以外の業種で減少した(図表2-2-16)。

##### (不況型倒産割合が半数強)

28年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は837件となり、27年の903件から7.3%の減少となった(図表2-2-17)。

詳しくみると、「販売不振」は、677件と依然として倒産原因のおよそ6割を占めたものの、前年の722件より減少した。

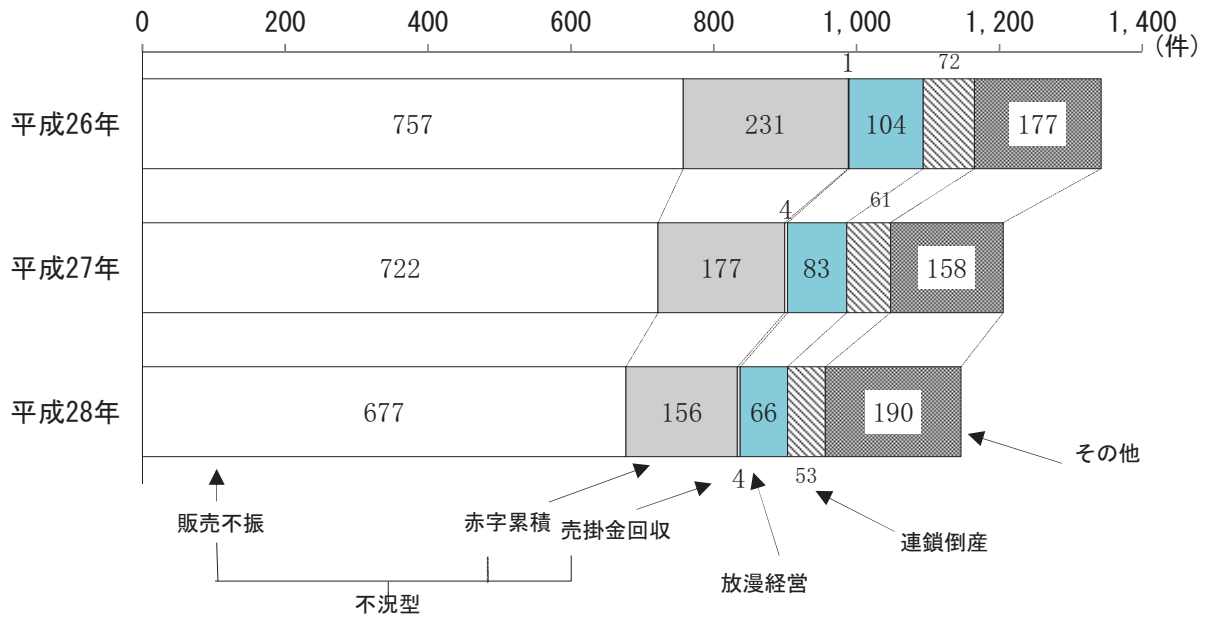
図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移 (大阪府)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

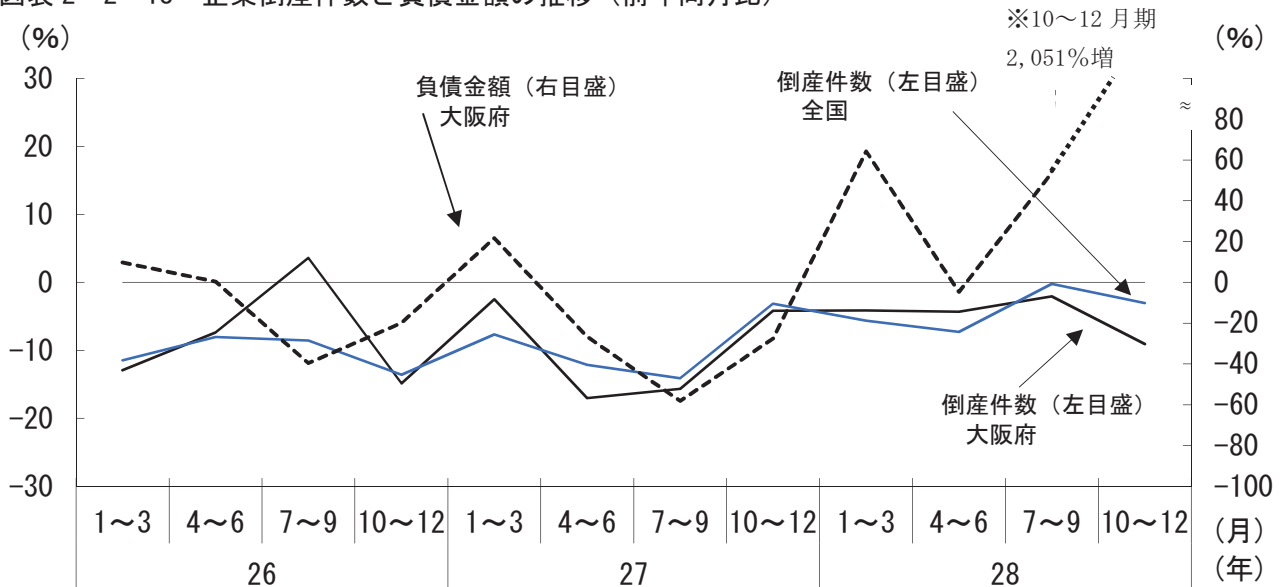
(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

四半期別にみると、大阪府における件数は全て前年同期比を下回って推移した(図表2-2-18)が、負債総額については、大手電機メーカーが、プラズマテレビ、ディスプレイ製造子会社を清算したことにより10

~12月期に、前年同期を大きく上回った。また、負債総額10億円以上の大型倒産の件数は各期とも、一桁台と落ち着いた動きを示したものの、昨年比56.3%増の25件であった(図表2-2-19)。

図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移 (前年同月比)

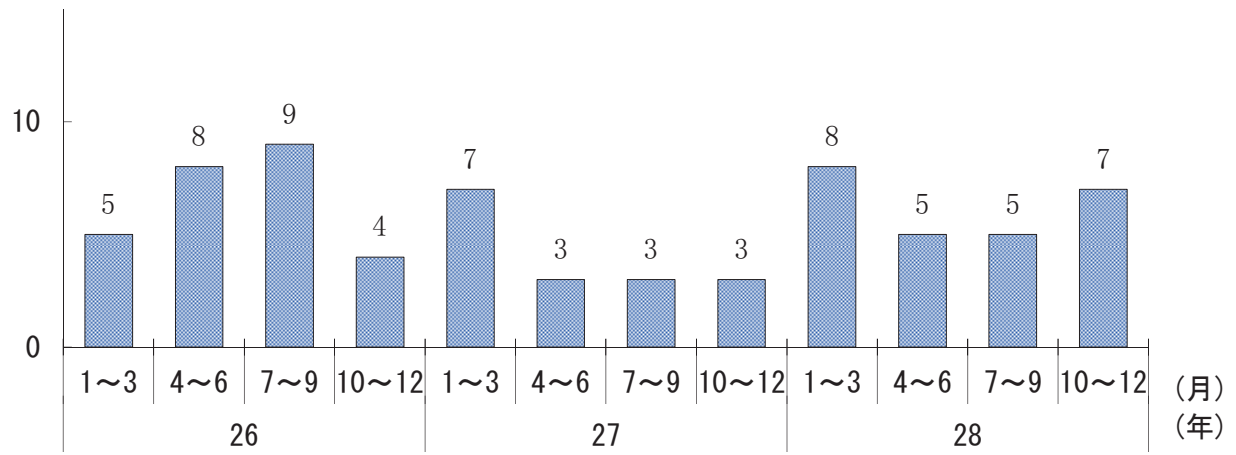


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-19 大型倒産（負債額 10 億円以上、大阪府）件数の推移

(件)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。



# 第3章 平成28年の企業動向

## 第1節 企業の業況は弱含みを脱し、10～12月期に回復の動き

### 1. 企業の業況判断は7～9月期まで弱い動きが続く

28年の大阪府内企業の業況判断は、円高への転換、中国や米国経済の減速などに伴う株価の急落、天候不順による個人消費の下押しなどから、年後半に入っても不振が続いたが、10～12月期になって回復の動きがみられた。

業種別で見ると、製造業・非製造業ともに、7～9月期までマイナス幅が拡大したが、10～12月期にはともに改善した。規模別では、大企業は年間を通じて右肩下がり推移し、中小企業は10～12月期に回復の兆しがみられた。

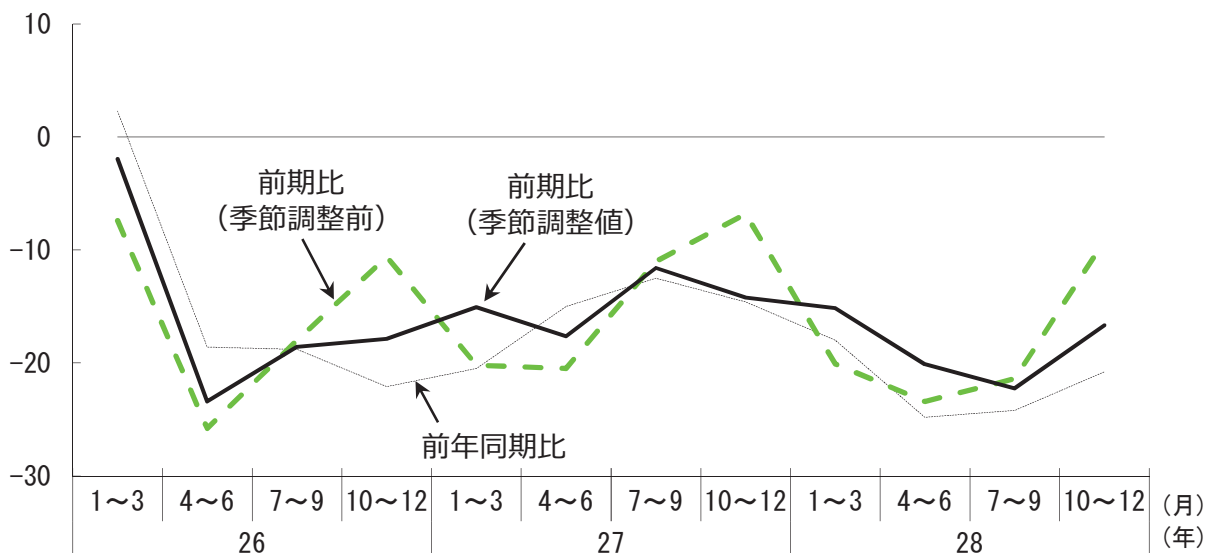
#### (円高や株価下落が長引き、回復を遅らせる)

28年の大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」企業割合－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）を四半期別にみると、2月のマイナス金利政策により、一時的に株価が上昇したものの、原油価格の下落や投機筋の円買いによる円高への転換などの影響を受けて、1～3月期は-15.1と、27年10～12月期に比べて微減となった。4～6月期も、米国の利上げ、及び日銀の追加金融緩和の見送りに伴う円高の進行や、6月の英国民投票によるEU離脱の決定などから、D Iは-20.1とさらに下落した。7～9月期は、台風・長雨からくる日照不足や

猛暑といった、天候不順が続いたことによる生鮮食品の値上がり、耐久財・外食への支出が減少したことなどから、D Iは-22.2と27年10～12月期から4期連続で下落した。しかし、10～12月期は-16.7と5期ぶりに上昇した。

年間で見ると、2度にわたる金融緩和政策が奏功せず、円高の進展や個人消費の減速が長引いたこともあって、生産や設備投資は年後半からの持ち直し、また輸出は秋頃まで低調に推移し、D Iの回復が遅れることとなった（図表3-1-1）。

図表3-1-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。  
(注) 1. 業況判断D I＝「上昇」企業割合－「下降」企業割合。  
2. 季節調整値は、平成27年10～12月期調査時点のもの。

(製造業・非製造業ともに、10～12月期に持ち直し)

業況判断D I (前期比、季節調整値) を業種別にみると、製造業は27年7～9月期に、消費税率引上げ前の駆け込み需要(26年1～3月期)以来の改善を示した。その後は緩やかにマイナス幅が拡大し、28年1～3月期は-13.0、4～6月期は-14.1、7～9月期は-16.2となった。しかし、10～12月期は-13.1と、5期ぶりにマイナス幅が縮小した。

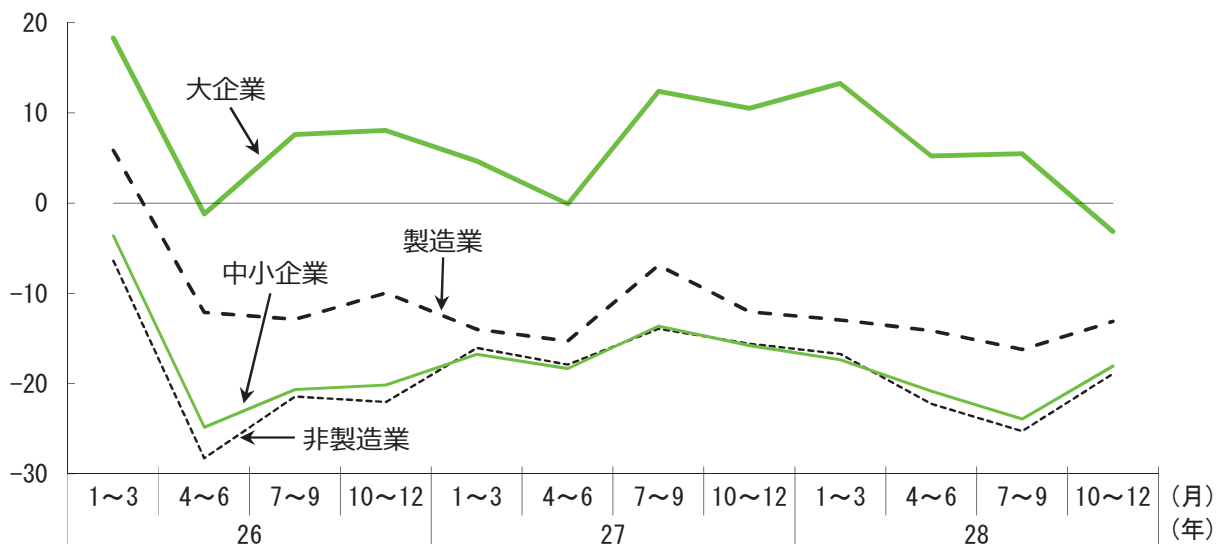
非製造業については、26年4～6月期の-28.8を底に、27年7～9月期までは緩やかな改善傾向であった。しかし、その後は28年1～3月期まで漸減し、さらに4～6月期は-22.2、7～9月期は-25.3とマイナス幅が拡大した。ようやく、10～12月期は-18.9と、マイナス幅が6ポイント以上縮小する改善がみられた(図表3-1-2)。

(大企業は右肩下がり、中小企業は10～12月期に改善)

企業規模別にみると、大企業のD Iは28年1～3月期に、消費税率引上げ前の駆け込み需要(26年1～3月期)以来の高水準となった。しかし、4～6月期は5.2、7～9月期は5.5とほぼ横ばい、10～12月期は-3.2と、年末期には27年4～6月期以来6期ぶりにD Iがプラスからマイナスに転じた。このように、大企業は年間を通じて右肩下がりで推移した。

一方、中小企業のD Iは、27年7～9月期をピークに漸減傾向へと転じ、28年1～3月期から7～9月期は、それぞれ-17.4、-20.8、-23.9と減少が続いた。10～12月期は-18.1と5期ぶりに改善し、大企業とは対照的に10～12月期に回復の兆しがみられた。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I (季調)の推移 (大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。  
 (注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。  
 2. 季節調整値は、平成27年10～12月期調査時点のもの。

## 2. 営業利益は年後半から改善、資金繰りも緩やかな回復基調へ

28年の営業利益は、全体では4～6月期に6期ぶりのマイナスに転じたが、その後は再びプラスに戻るなど改善傾向にある。大企業では年間を通して右肩下がりとなったが、製造業では一時的な下落はあるものの、おおむね堅調に推移している。

資金繰りは、製造業・大企業の底堅さや、中小企業・非製造業の後半の持ち直しもあり、全体では緩やかな回復基調がみられた。

### (営業利益は年前半に落ち込むも、後半は改善)

府内企業の営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合、季節調整値）は、内需回復の遅れが解消された27年1～3月期以降、プラスで推移したが、7～9月期をピークにプラス幅が縮小し、28年1～3月期は1.3、4～6月期は-0.5と6期ぶりにマイナスに転じた。しかし、その後は7～9月期に1.0、10～12月期に2.7と改善傾向にある（図表3-1-3）。

業種別にみると、製造業のD Iは1～3月期に9.5、4～6月期に6.0とやや低下したものの、その後は7～9月期に9.0、10～12月期に10.8と、順調に推移している。非製造業は、1～3月期に-3.9と4期ぶりにマイナスに転じたが、4～6月期は-3.5、7～9月期は-2.7、10～12月期は-1.1と緩やかに改善している。

企業規模別では、大企業は27年が右肩上がりで推移していたが、28年に入ると1～3月期をピークにD Iは低下し、とりわけ10～12月期の落ち込みが激しかった。中小企業は、27年10～12月期から28年4～6月期までマイナス幅が拡大したが、それ以降はマイナス幅が順調に縮小している。

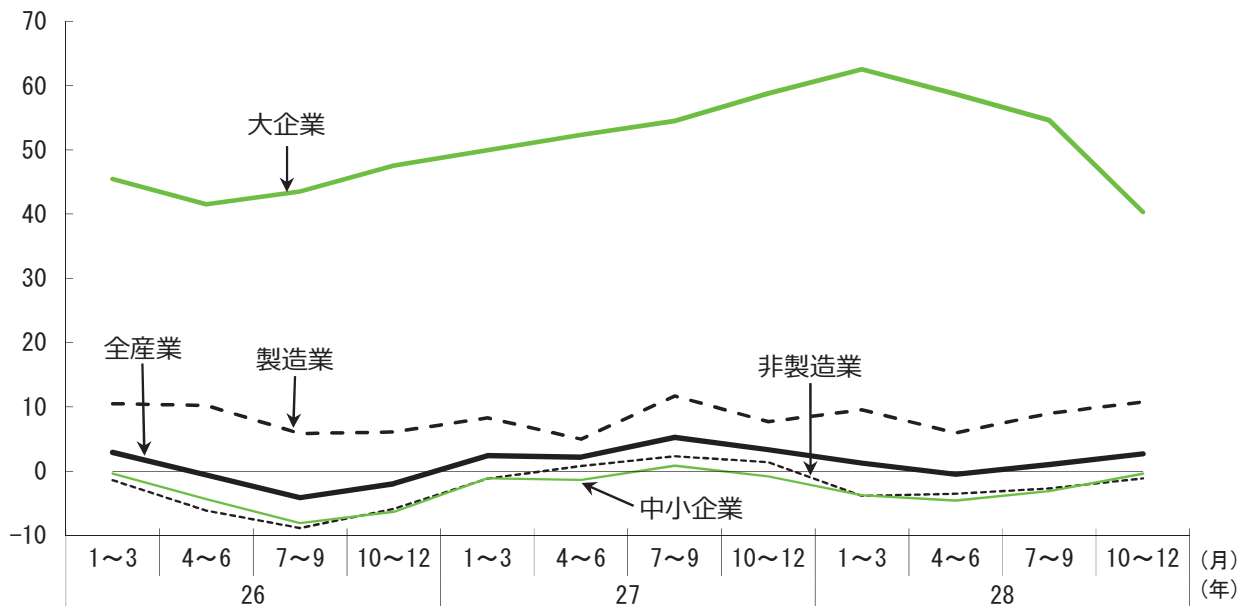
### (資金繰りは緩やかな回復基調)

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は、1～3月期の10.9から4～6月期の9.6へ微減となったが、その後は7～9月期に13.8、10～12月期に15.3と、プラス幅が拡大した。年前半は一時的に下落したが、後半は緩やかな回復基調となった（図表3-1-4）。

業種別では、製造業は1～3月期に18.2、4～6月期に17.6と横ばいで推移した後、7～9月期に22.7、10～12月期に25.8と改善ペースが加速した。非製造業は、1～3月期の6.9から4～6月期の5.4へ悪化した後、7～9月期は9.5、10～12月期は9.8と改善がみられた。しかし、D Iの水準は7～9月期を除いて27年よりも低い。

企業規模別では、大企業は4～6月期と10～12月期に若干落ち込んだが、27年と同様に高水準で推移している。一方、中小企業は1～3月期の6.1から4～6月期の5.8へ悪化した後、7～9月期は9.3、10～12月期は11.0と改善した。

図表3-1-3 営業利益判断D I (季調)の推移 (大阪府内企業)

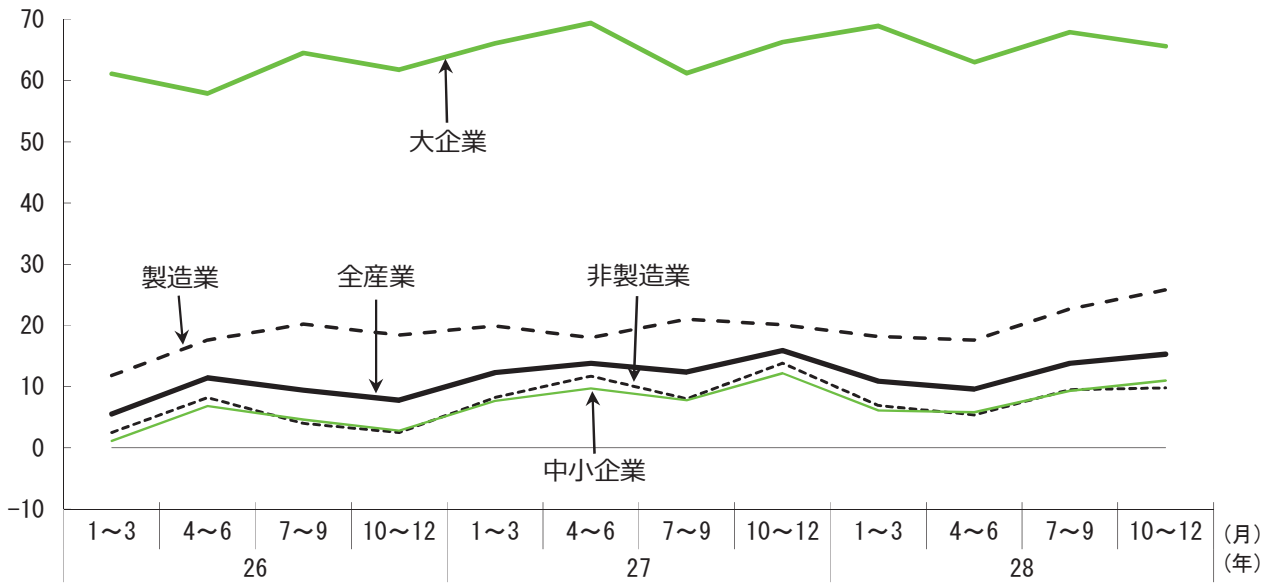


資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 営業利益判断D I＝「黒字基調」企業割合－「赤字基調」企業割合。

2. 季節調整値は、平成27年10～12月期調査時点のもの。

図表3-1-4 資金繰りDIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合

### 3. 引き続き雇用不足感がみられる

28年の雇用状況は、27年と同じく雇用不足感が続いている。大企業では依然雇用不足感が強く、製造業も年後半に不足感が強まり、非製造業との差は縮小している。

#### (長期的な雇用不足感が続く)

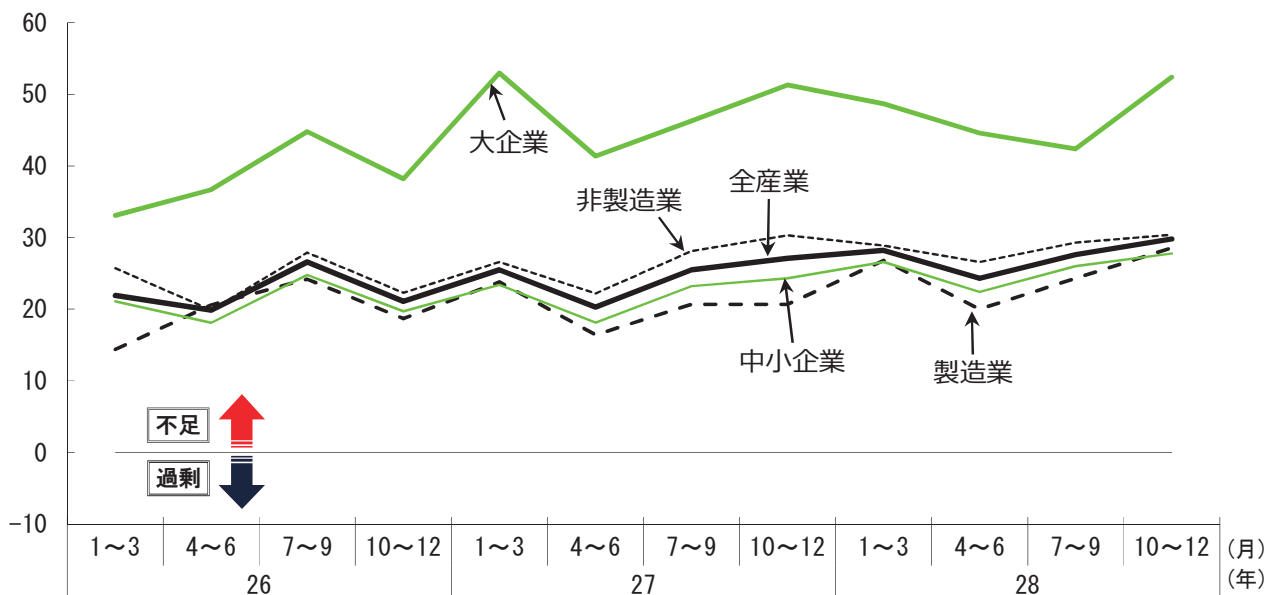
28年の雇用状況D I（「不足」－「過剰」企業割合）は、28年1～3月期に28.2、4～6月期に24.3、7～9月期に27.6、10～12月期に29.8と、いずれの期も前年調査の水準を上回り、長期的な雇用不足感が続いている（図表3-1-5）。

業種別で見ると、製造業は28年1～3月期に26.8と非製造業との差を縮めたが、4～6月期に落ち込んだため、その差は再び拡大した。その後は、7～9月期に24.3、10～12月期に28.6を記録し、期を追うごとに両者の差は縮小している。一方、非製造業は1～3月期に28.9、4～6月期に26.6、7～9月期に29.3、10～12

月期に30.4と、年後半にD Iが緩やかに拡大し、年間を通して製造業よりも不足感が強かった。

企業規模別で見ると、大企業は1～3月期に48.7、4～6月期に44.6、7～9月期に42.4とわずかに不足感が改善したが、10～12月期に52.4と拡大し、不足感が強まった。中小企業では、1～3月期に26.6、4～6月期に22.4とD Iが縮小したものの、7～9月期に26.0、10～12月期に27.8と、不足状態が依然続いている。こうした人手不足感は、人口減少やグローバル化に伴う競争激化のような、構造的な要因に由来していると考えられる。

図表3-1-5 雇用状況D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観観測調査」。

(注) 雇用状況D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合。

## 第2節 中小企業の業況は減速感がみられたが、年末に持ち直し

### 1. 出荷・売上高及び営業利益は緩やかな回復基調

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、26年7～9月期以降、緩やかな回復基調を受けて推移したものの、28年は持ち直しの動きにはやや減速感がみられたが、10～12月期には持ち直した。

#### (中小企業の出荷・売上高は持ち直しの動きが鈍化)

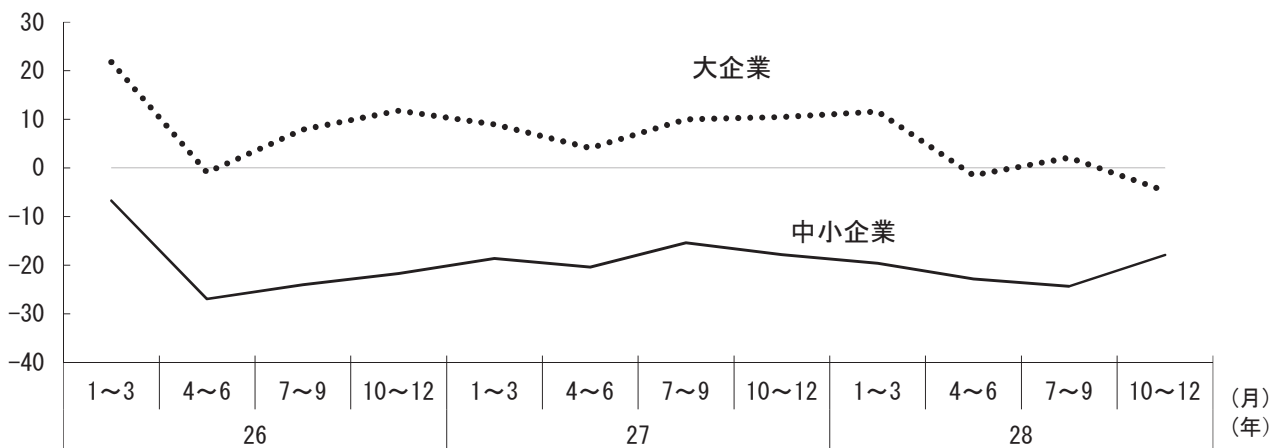
28年の大阪府内の中小企業の出荷・売上高D I（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）は、26年7～9月期以降、緩やかな回復基調の中で、全般的には持ち直しの動きで推移したが、28年はその動きがやや減速した。28年1～3月期は、前期の－17.8から－19.6へと2期連続で下降し、4～6月期が－22.8、7～9月期が－24.3とさらに下降したが、10～12月期

は－17.9とマイナス幅が小さくなった。

大企業のD Iは、1～3月期は前期とほぼ横ばいとなる11.6であったが、4～6月期以降の推移は、－1.5、2.1、－4.7と大きく落ち込んだ。

中小企業は、大企業に比べるとマイナス幅が大きい状況で推移したものの、10～12月期には持ち直しに転じ、マイナス幅が縮小した（図表3-2-1）。

図表3-2-1 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 出荷・売上高D Iは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

#### (中小企業の収益は大企業に比べやや低水準で推移)

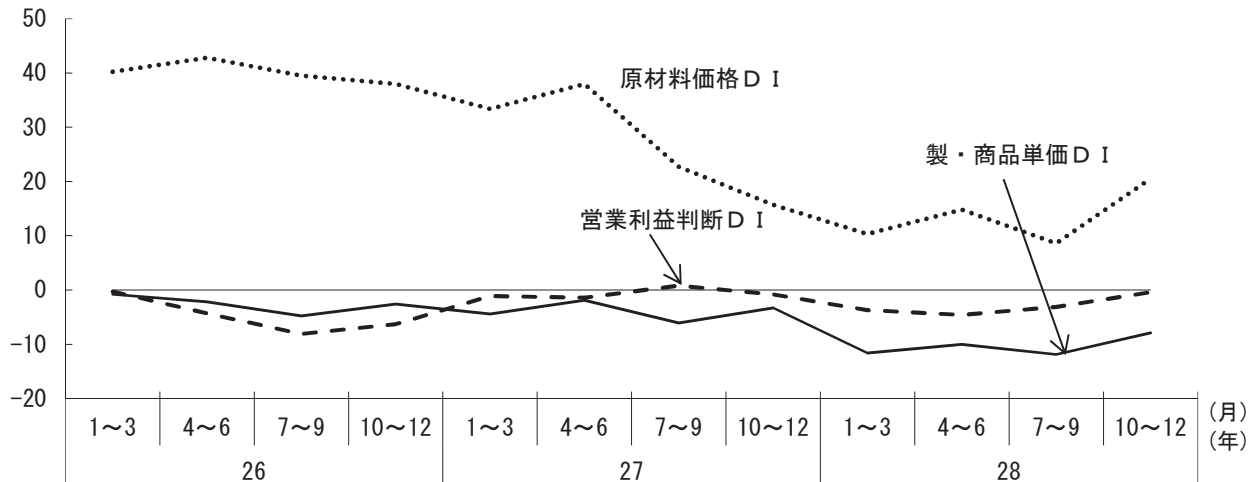
大阪府内の中小企業の製・商品単価D I（前期比上昇企業割合－同下落企業割合）と原材料価格D I（同）をみると、28年1～3月期から10～12月期にかけて、製・商品単価は、27年10～12月期の－3.3より水準の低い、－11.6、－10.0、－11.9、－7.9で推移し、ほぼ横ばいから年末にD Iがやや上昇する動きがみられた。原材料価格D Iは、27年10～12月期の15.7より低い水準となり、1～3月期から7～9月期にかけて10.3、14.8、8.6で推移したが、10～12月期は20.5にD Iが上昇し、円安や原油高と考えられる影響がみられた。営業利益判断D I（黒字企業割合－赤字企業割合／季

節調整値）は、27年10～12月期の－0.8より低い水準となり、1～3月期から7～9月期まで－3.7、－4.6、－3.1というように、前年よりやや低い水準で推移したが、10～12月期は、－0.4とD Iが上昇する動きがみられた（図表3-2-2）。

大企業に比べると、中小企業の原材料価格D Iは、年後半に大企業とほぼ同じ水準で上昇の傾向を示したものの、製・商品単価D Iが、大企業を下回る水準で推移した。このため、営業利益判断D Iは、大企業の水準を大きく下回る赤字基調で推移し、年後半に改善の傾向を示したものの、10～12月期まで赤字企業の割合がやや多い状況で推移した（図表3-2-3）。



図表 3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合—「同下落」企業割合。  
営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合—「赤字」企業割合。

図表 3-2-3 大企業と中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移

		27年の推移 1~3月期→10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
製・商品単価D I	大企業	7.0→-4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8
	中小企業	-4.4→-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9
	全体	-3.8→-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5
原材料価格D I	大企業	36.2→15.8	4.2	8.9	8.8	20.5
	中小企業	33.4→15.7	10.3	14.8	8.6	20.5
	全体	33.3→16.0	9.3	14.3	8.2	20.2
営業利益判断D I (季節調整済み)	大企業	50.0→58.8	62.6	58.7	54.6	40.3
	中小企業	-1.1→-0.8	-3.7	-4.6	-3.1	-0.4
	全体	2.4→3.3	1.3	-0.5	1.0	2.7

資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合—「同下落」企業割合。  
営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合—「赤字」企業割合。

## 2. 受注・販売は緩やかな回復傾向の中で一部に弱い動きがみられた

28年の受注・販売は、前年の緩やかに持ち直す推移が継続する中で、一部の産業・業種では、横ばいもしくは、やや弱い動きを示した。業種別では、消費関連の業種で、インバウンドに伴う需要増など、部分的に需要の伸びがみられたが、人材の確保に苦慮する業種が多かった。生産及び建設関連の業種では、受注面では横ばいか微減の業種が多く、原材料等の価格が低下したものの、全般的に人材不足に対応するコスト増などを背景に、収益性の確保に苦慮する業種が多くみられたほか、先行きを見通せないと認識する企業も多かった。

ここでは主に、四半期毎に実施している「業種別景気動向調査」の内容に基づき、府内の中小企業の景況の一端をみていく。28年は、建設業1業種（土木建築工事）、製造業8業種（軽合金鋳物、歯ブラシ、ダイカスト、環境装置、化粧品、ばね、パン（製造小売り含む）、線香）、情報通信業1業種（組込みソフトウェア）、

運輸業1業種（一般貸切旅客自動車運送）、卸売業2業種（織物、非鉄金属スクラップ）、サービス業3業種（自動車整備、旅行、宿泊）の全16業種を調査した。各業種の事業所数、従業員数、出荷・販売額等の概要は、下記に示す通りである（図表3-2-4）。

図表3-2-4 28年の調査業種の事業所数、従業者数、出荷額・販売額等とその対全国シェア

単位：所、人、億円、（ ）内は対全国シェア%

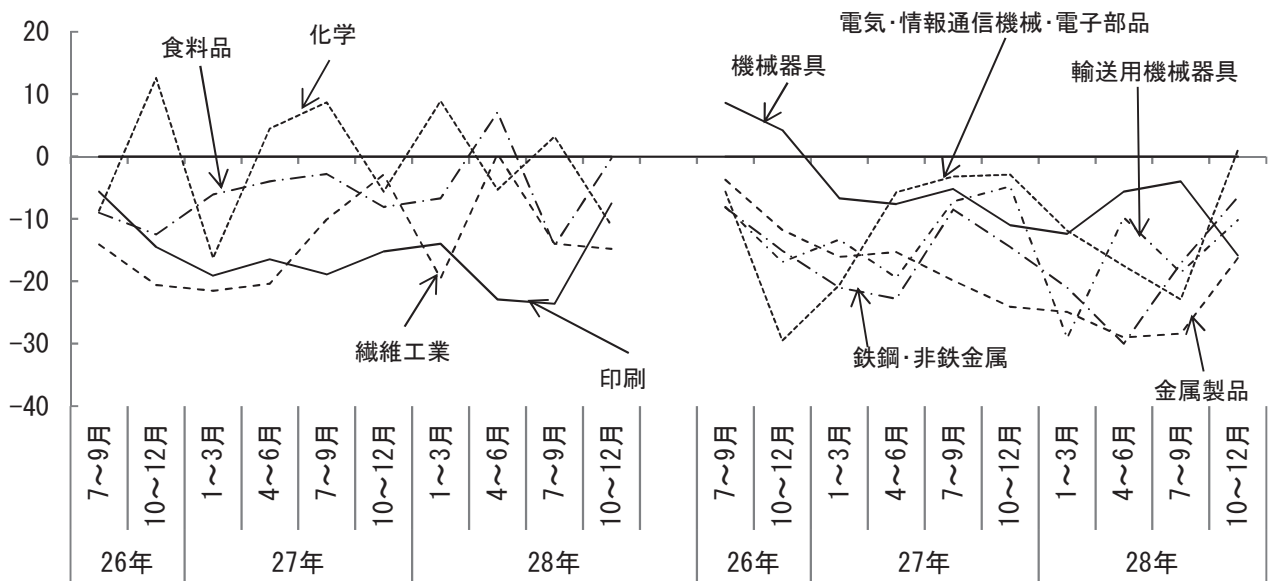
	業種	事業所数	従業者数	出荷、販売額等	資料
建設業	土木建築工事業	7,069 (5.2)	71,007 (6.9)	—	総務省『平成26年 経済センサス-基礎調査』 ※一般土木建築、建築（木造建築を除く）、木造建築、建築リフォームの各工事業の計
製造業	軽合金鋳物製造業	28 (8.9)	308 (4.4)	50 (2.9)	経済産業省『平成26年 工業統計調査（産業細分類別統計表）』※従業者4人以上の事業所
	歯ブラシ製造業	21 (43.8)	—	51 (12.8)	経済産業省『平成26年 工業統計調査（品目編）』※従業者4人以上の事業所
	ダイカスト製造業	40 (6.6)	—	243 (3.7)	経済産業省『平成26年 工業統計調査（産業細分類別統計表）』※従業者4人以上の事業所
	環境装置製造業	20 (14.2)	—	67 (10.0)	経済産業省『平成26年工業統計調査（品目編）』 ※従業者4人以上の事業所
	化粧品製造業	65 (14.3)	4,894 (14.9)	1,452 (10.3)	経済産業省『平成26年 工業統計調査（産業細分類別統計表）』※従業者4人以上の事業所
	ばね製造業	75 (13.7)	1,186 (5.9)	171 (3.4)	経済産業省『平成26年 工業統計調査（産業細分類別統計表）』※従業者4人以上の事業所
	パン製造業・パン製造小売業	製造 46 (4.5) 製造小売 687 (7.0)	製造 7,777 (9.1) 製造小売 6,180 (7.1)	製造 2,023 (12.2) 製造小売 288 (6.9)	経済産業省『平成26年 工業統計調査（産業細分類別統計表）』※従業者4人以上の事業所 経済産業省『平成26年 商業統計 第2巻 産業編（都道府県表）』
	線香製造業	13 (16.7)	出荷量：557,520kg (10.0) 出荷金額：25 (9.2)		経済産業省『平成26年工業統計調査（品目編）』 ※従業者4人以上の事業所
情報通信業	組込みソフトウェア業	82 (11.1)	2,910 (8.7)	—	総務省『平成24年 経済センサス-活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計』
運輸業	一般貸切旅客自動車運送業	123 (2.7)	車両数2,587 (5.3)	—	国土交通省の統計情報（自動車関連情報・データ）及び近畿運輸局業務揺籃
卸売業	織物卸売業	470 (22.5)	4,519 (29.3)	5,232 (41.9)	経済産業省『平成26年 商業統計』
	非鉄金属スクラップ卸売業	186 (12.1)	1,043 (10.7)	1,632 (17.3)	経済産業省『平成26年 商業統計』
	自動車整備業	1,000-1,200 (推測値)	—	—	全国の一般自動車整備事業者数の3分の1程度と推測（大阪府自動車車体整備協同組合）
サービス業	旅行業	業者数：第1種48 (6.8) 第2種177 (6.3) 第3種565 (10.0) 旅行業者代理業73 (9.4)			一般社団法人日本旅行業協会『数字が語る旅行業2016』
	宿泊業	施設数：ホテル387 (3.7) 旅館750 (1.9) 簡易宿所220 (0.7)			厚生労働省『平成27年度 衛生行政報告例』

**(持ち直しの動きは、一部に力強さに欠ける動き)**

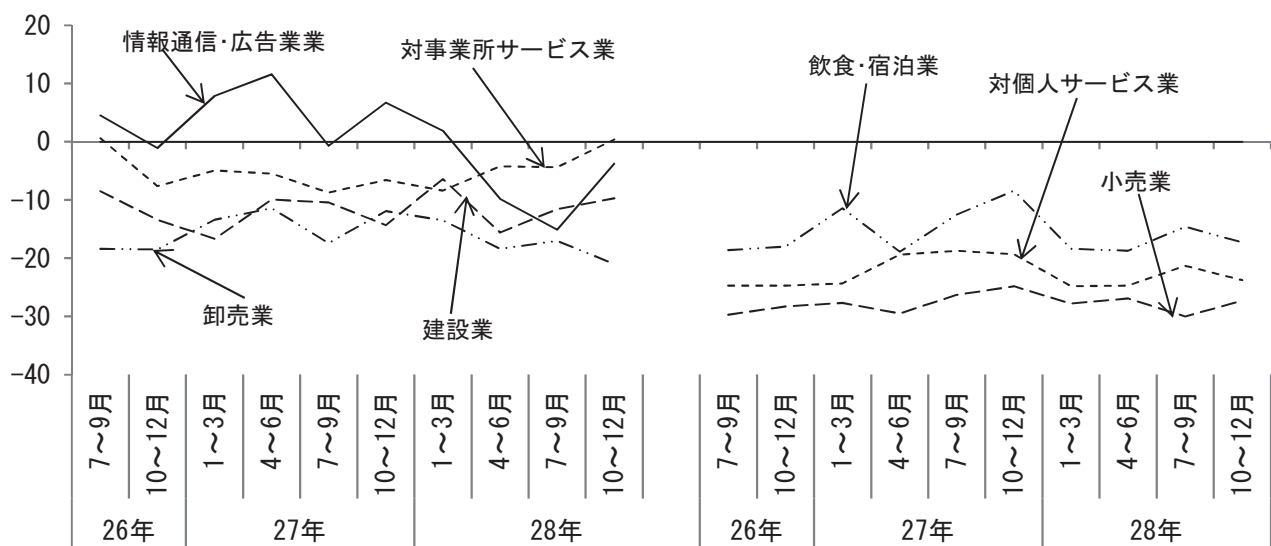
近畿地区の中小企業の景況は、1～9月期まで「持ち直し基調の中にも、弱い動きがみられる」の基調判断で推移し、10～12月期に「一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している」と基調判断が引き上げられた。産業や業種別にみると、製造業、非製造業とも、緩やかに持ち直して推移する産業・業種がみられた一方、下降傾向を示す産業・業種もみられ、一部に一服感がみられたほか、期によって上昇と下降を繰り返す産業・業種もみられた。製造業では、「化学」、

「食料品」などが、比較的高い水準で業況判断が推移または期を追って上昇させたのに対し、「印刷」、「金属製品」、「鉄鋼・非鉄金属」などは低い水準で推移した。非製造業では、「情報通信・広告業」や「対事業所サービス業」が比較的高い水準で業況判断が推移したのに対し、「小売業」や「対個人サービス業」などの消費関連の産業・業種はやや低い水準で推移した。製造業、非製造業とも、全体的には持ち直しの動きがみられるものの、力強さに欠ける動きで推移した(図表3-2-5、6)。

**図表3-2-5 製造業の業況判断D Iの推移(近畿、前期比季節調整値)**



**図表3-2-6 非製造業の業況判断D Iの推移(近畿、前期比季節調整値)**



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』

(注) 季節調整値のため、季節調整値替え以降(26年7-9月以降)の推移を示す。

業況判断D Iは、「好転」企業割合-「悪化」企業割合。

### （消費関連の製造業は、付加価値の向上が課題）

以下では、大阪府内の業種別景気動向調査の消費関連製造業（4業種）の業況についてみていく。

「**歯ブラシ製造業**」（28年1～3月期に調査）は、大阪府の事業所数が全国最多で、一般用歯ブラシ製造業者が多い点が特徴である。売上高は、横ばいの企業がある一方、幅広い製品を持つ企業では増加したケースもあり、業務用歯ブラシは、ホテル・旅館等の宿泊数の増加に伴う需要増がみられた。また、口腔衛生意識の高まりにより、高級品が売上の微増に寄与する動きもみられた。しかし、プラスチック原料の価格がそれほど下がらないことや電気料金の高止まりなどもあり、収益は全般的に厳しく、さらに、製造・検査工程に従事する従業員の半数程度がパート社員である事業所が多く、最低賃金の引上げによって、収益性が厳しくなった。そうした中で、設備投資では、歯周病対策や美容効果などの付加価値の開発、更新投資などで前向きなところがみられ、国内の人口減少傾向を受けて、歯ブラシの交換頻度の増加や、機能を付加した製品の販売により需要の拡大を図る動きがみられた。こうした動向から、研究開発機能、QCD（品質・コスト・納期）等への対応力によって、業界企業の二極化や分業体制に変化がみられることが想定された。

「**化粧品製造業**」（28年7～9月期に調査）は、受託生産が増加するOEMメーカーのように、売上げが好調な企業もみられるなど、堅調に推移してきたが、インバウンド需要が弱まった等により、夏には一服感がみられた。販売は、数量・金額とも緩やかな増加基調にあり、25年以降の円安や26年10月からの消費税の免税対象品目の拡大等も影響した。一部の原材料は円高で仕入価格が下がったが、多くは仕入先で変動が吸収される場合が多く、安定した仕入価格となった。設備投資は、ほぼ横ばいの企業が多い中、海外需要や受託業務の増加を背景に、他社からの工場取得などにより、増産に向けて積極的な企業も少なくなかった。輸出は増加基調で、香港、中国、台湾、大韓民国といった東アジア向けが上位を占め、輸入は、欧米諸国からが多かった。一方、採用には苦勞し、派遣労働や短時間勤務者を受け入れるなどの現状を受けて、労働力確保に向けてパートや正社員の給与を上げる企業が少なくなかった。こうした状況と国内人口減少の下で、中国や東南アジアなどの海外市場を獲得することや、健康食品など関連分野への進出を検討する企業が多かった。

「**パン製造業・パン製造小売業**」（28年10～12月期に調査）は、関西地方のパンに対する家計支出金額が大きいことなどを受け、安価な商品と品質にこだわる消費者向けの付加価値の高い商品への二極化

がみられた。客単価は概ね不変で、売上高は、大手は概ね前年を1桁台上回って推移し、中小は前年並みかやや下回る9割台の水準で推移した企業が多かった。基本材料や副材料の原材料費は下がったが、生産人材確保に向けた労務管理や設備改善等のコスト増を背景に、収益確保が課題となった。特に、生産や販売に従事するパートやアルバイトの確保が難しく、製造経費に占める人件費の割合が3割程度と高いため、給与アップが容易でない上、賞与支給のない会社もみられた。設備投資は、維持・補修などの更新に留める企業が多いが、生産体制の効率化に積極的な中小企業では、数千万円規模の投資を行うところもみられた。コンビニエンスストア等の新商品開発が売上増に影響するほか、ホテルや飲食店向けの食事用パンでは一定の伸びと安定性がみられ、これらが、中小企業の業況の向上に寄与した。高齢化の進展、学校給食のパン食の減少、パンの内需拡大の見通しなどが業況に影響すると考えられるため、付加価値の向上や開発が求められる状況がみられた。

「**線香製造業**」（28年10月～12月期に調査）の国内需要は、人口減少や仏事離れで逡減傾向にあるが、嗜好性のある製品のため輸出が容易でないことから、国内需要の掘り起こしが課題である。原材料の天然香料の値上がり分の商品価格への転嫁は、客離れを招く恐れがあり、容易にできない状況がみられた。また、アジアの経済成長に一服感がみられ、天然香料の価格は高止まりしているものの、今後の需給次第で再上昇する可能性があるため、業界では資金繰りにも影響すると考えられている。製品の特性として、火を使うため、高齢者施設で使用を禁止されるほか、仏事離れが進み、寺院向け、家庭向けともに逡減傾向に歯止めがかからない状況が長期的に続いている。こうした状況を受けて、日本薫物工業会や堺線香協同組合などは、国内需要の逡減傾向に歯止めをかけ、仏事以外の用途の開発や幅広い世代への販売など、新たな需要や販路を掘り起こすための取組をしている。

### （消費関連の非製造業はやや弱含みの需要で推移）

次に、業種別景気動向調査の消費関連非製造業（4業種）の業況についてみていく。

「**自動車整備業（車体整備）**」（28年1～3月期に調査）は、ユーザーの節約志向の影響等で、法人、個人とも、需要は縮小傾向であった。交通事故等に伴う需要は、走行に問題なければ修理しないユーザーや必要最低限の修理に抑制する動きがみられるほか、ユーザーの車離れ、法人の営業車両の減車、車検や保険料等の維持費の安い軽自動車へのシフトなどにより、売上げは伸び悩んでいる。こうした中で、2～3年前から外国人観光客向けの団体バスの需要



が好調で、春節の時期も55人乗りバスを中心にフル稼働の状態がみられた。一般的に需要が縮小する中で、部品価格が上昇し、修理の際の原材料価格は上昇傾向がみられ、車の塗装に使用する塗料等も値上がりしたため、収益の圧迫要因になった。また、既存の設備で対応できない整備や修理の案件が生じているが、新たな設備投資に積極的な企業と消極的な企業に二極化する傾向がみられた。雇用面では、実務経験が重要な職種だが、若手従業員の離職率が高まっており、豊富な経験を持つ熟練工の高齢化や後継者不在を理由に廃業するケースもみられた。こうした状況を受けて、新技術に対応したディーラーの整備工場が営業力を強める一方、既存の個人企業は、今後の景気動向について不透明感を表明するところが多かった。

「一般貸切旅客自動車運送業」(28年4~6月期に調査)は、4~6月期が観光シーズンのため、貸切バスの利用が多く、運賃・料金制度の改定の影響、数年前まで高騰していた燃料費単価の低下等により、収入は横ばいから微増、増益というところが多かった。数年前まで高騰していた燃料費単価の低下により収益は改善しており、人件費への還元、安全面への投資に振り向ける事業者も多かった。ただし、輸送人員の減少や稼働率の低下がみられた企業もあった。設備投資は、運転者の異常感知、デジタルタコグラフ・ドライブレコーダーの導入等、安全面への投資が中心であった。雇用面は、運転者の確保が困難で、20歳代後半から40歳代前半の層向けのバス運転者に特化した求人サイトの活用、第二種免許養成制度や社員紹介制度の導入等がみられた。このほか、震災に伴う影響は、九州への移動が空路や新幹線が多く、旅行自粛等による貸切バス利用減少等の影響もなかったとの声が多かった。今後については、2020年の東京オリンピックまでは、訪日外国人旅行者と貸切バス需要の増加が見込まれるが、その後が不透明という見解がみられた。

「旅行業」(28年7~9月期に調査)は、国内旅行の取扱高が24年以降3年連続で増加し、海外旅行は、28年を境に円高に反転したが、前年にフランスなどでのテロの頻発が影響し、欧州を中心に低調が続いた。商品の価格は、貸切バスを除き、比較的安定していた。また、航空機の燃油サーチャージは徴収されていないが、海外旅行需要を喚起するほどではなかった。国内旅行の取扱高は、熊本地震や北海道・東北などの台風被害の影響で、前年同期比で微減となり、海外旅行は、前述の理由により欧州向けが減少した。設備投資は、大手旅行会社で店舗移転に伴う大規模な投資がみられるものの、中小企業では発券システムのリース契約更新程度にとどまった。雇

用面は、規模によって状況が異なり、大手企業では毎年一定数の採用を行えるのに対し、中小では、常に不足状態といえる状況で、社長自らが添乗員として現場に赴くこともあった。現在は、地方創生事業の一環で、営業面の人脈や地域の観光素材を活かし、定住人口の増大や持続的な発展に向けた商品提案が行われている。29年1月から、宿泊料金1万円以上で100~300円の宿泊税が課税されるため、今後の動向と宿泊需要への影響を注視する状況であった。

「宿泊業」(28年10~12月期に調査)は、近年、旅館業法に規定されない民泊が増加する動向がみられる。このため、28年の春以降、高水準であった客室稼働率が低下する事業者がみられ、旅行者の行動範囲の拡大、施設の新設や競合等が影響した。27年前後に宿泊料を引き上げる事業者も多くみられたが、28年後半以降、稼働率維持のため、従来の水準に戻す事業者が増えた。海外の旅行会社との提携を進めてきた事業者では、直接取引による高い収益性と安定した需要確保が可能となっている事業者もみられた。設備投資では、耐震目的の設備投資、日本文化を活かした内装や外観の改装などがみられ、クラウドファンディングによる資金調達例もみられた。雇用面は、需要拡大で人材不足感が強まっているが、欠員補充を原則とする事業者が多く、留学生や日本在住の外国人をアルバイトなどで活用する例も増えた。春以降、需要の動きが弱まっている中で、ホテルの新規開業の影響のほか、民泊の増加が、価格帯が比較的近い旅館やビジネスホテルなどに大きな影響をもたらしている。このため、設備投資、人材育成、魅力向上を通じて稼働率の維持向上を図る必要性を認識するほか、違法民泊の動向を注視する事業者が多くみられた。

#### (生産及び建設関連の製造業は一部に弱い動き)

以下では、業種別景気動向調査の生産及び建設関連の製造業(4業種)の状況についてみていく。

「軽合金鋳物製造業」(28年1~3月期に調査)は、製品の多くを占めるアルミニウム鋳物のうち、生産額の多くを占める自動車用が27年末頃から、一般機械用はさらに早く同年夏頃から減少基調にあり、利益確保が厳しくなった。自動車の需要の減少や部品の共通化による試作品の減少、量産品の海外生産への移管、海外製部品の輸入の拡大などの影響を受けて、売上が減少した。原材料であるアルミの価格はやや低下したが、樹脂、けい砂、粘結剤、フラックスなどの副資材、燃料のガス代、運送費などの物流費が上昇した。生産が減少し収益確保が困難なため、設備投資は低調で、機械の買い換え等には慎重で、最小限の更新投資にとどめる企業が多かった。人材確保が課題で、生産管理部門の人材、製造現場の高



い技能をもつ社員の確保などが困難で、生産性が低下するなどにより受注にも支障が出た。また、技術水準の向上が課題で、得意先機械メーカーの製品設計段階から参画し、一緒に技術開発に取り組むなどのケースがみられた。将来の見通しは厳しいが、製造企業が減少しているため、様々な業界から見積もりの依頼があるという企業も多かった。

「ダイカスト製造業」(28年4~6月期に調査)は、生産の海外シフト等の影響により、27年以降、生産量が前年同期を下回るなど、弱含みで推移した。各産業の受注に依存する業界であるため、先が見通しにくいと考える企業が多く、製品の価格は安定しているものの、産業空洞化や中国等の経済成長鈍化等により受注を減らした企業もあり、楽観できる状況にないと考える企業が多くみられた。原材料の価格は、国内のリサイクルシステムがある程度確立していることにより、比較的安定していた。設備投資は、海外で積極的に投資する企業がある一方、国内では設備の維持・補修が多い中で、後工程の内製化、品質向上などで底堅い動きがみられた。雇用面は、先行き不透明感から、従業員数を減少させる企業が多いが、技能継承や組織運営等への影響から、毎年新規採用を行う企業もあるほか、外国人研修生を活用する企業もみられた。全般的に、国内での受注減を懸念し、海外進出や付加価値向上の取組がみられたが、受注依存業界であるため、先が見通せない懸念が多くみられた。

「環境装置製造業」(28年4~6月期に調査)は、27年度の受注は、主たる需要先の官公需が減少した一方、民需は製造業・非製造業とも好調に推移したが、28年4~6月期は、中国を中心とした新興国の経済悪化などにより一部に不透明さがみられた。受注単価は、官公需はやや減少傾向にあり、外需は海外企業との価格差が非常に大きいため、ごみ焼却場に発電機能などの付加価値を提案するなどの実態がみられた。主な原材料のステンレスの価格は弱含みであったが、プラント建設現場の人件費が高騰しているため、収益は横ばいで推移した。設備投資は、生産設備は維持・更新目的を中心に、一部でシステムへの投資がみられたが、工場の新設や移転などの大型投資には慎重な企業が多かった。雇用面では、理系人材の新卒採用に積極的である一方、建設資格を有する人材が慢性的に不足した。業況が良い事業者では、賃金の向上や新卒中途とも採用意欲が比較的高かった。全般的に、震災による被害や受注増の影響は軽微だったが、中国経済の減速や英国のEU離脱など、海外情勢が外需の縮小に影響した。業界団体では、環境意識の高まりつつある東南アジアなどの外需の伸長により、海外販路の拡大を中心とする

受注増を見込む企業がみられた。

「ばね製造業」(28年7~9月期に調査)は、40万トン前後の生産量で推移し、大きな伸びは見られなかった。受注単価は横ばい傾向にある一方、原材料費の上昇によるコスト増のため、収益面は楽観を許さない状況であった。受注単価は、多くの企業が横ばいで、生産面では、自動車、建設機械、産業機械向けのばねが低調であった。鋼材価格は下降傾向にあるものの、メッキ加工等の外注加工費の増加や、人件費の負担が大きく、収支均衡の企業が多かった。受注の見通しが困難なため、設備投資は生産設備の更新投資が中心だが、ものづくり補助金を原資に、投資を行うケースが複数みられた。雇用面では、人材の採用が難しく雇用延長等に対応する動きがみられ、技能伝承と技能工育成に向けた採用意欲は高く、賃金等の水準は、好転した。このほか、燃費不正(不正な方法で車の燃費を測定し販売を継続)の影響では、生産量が計画予定に到達しない状況や、受注が4ヶ月停止したケースがみられた。全般的に、需要量の回復が見通せないため、自社の強みを活かした技術開発や新分野への進出など、独自の展望に基づく事業展開が重要になった。

#### （生産及び建設関連の非製造業は横ばいで推移）

次に、生産及び建設関連の非製造業(4業種)の状況についてみていく。

「土木建築工事業」(28年1~3月期に調査)の業況は、26年度まではやや上向き傾向にあったが、27年度は、前年度比横ばいか微増となり、工事によってやや下回る水準で推移し、力強いとはいえないが、民間工事が業況を牽引する状況がみられた。こうした状況を受けて、受注高は、前年度比を横ばいか微増で推移した。材料費は横ばいか微増であるが受注単価がやや上昇したため、発注内容を見極めて受注し、収益を確保できる状況がみられた。業況が良いと考える事業者は、賃金の向上を含め、新卒や中途とも採用意欲は比較的高いが、首都圏に人材が流れる現状がみられ、求職者の確保に苦慮する事業者が多かった。建築リフォーム工事では、商業施設、ホテル、保育所の改装などインバウンドや生活関連の社会資本整備の受注が期待されているが、工事需要の首都圏への一極集中、大阪での大型案件の一巡などにより、先行き不透明なため、受注件数の伸び悩みが懸念される状況がみられた。

「織物卸売業」(28年4~6月期に調査)は、27年春頃まで堅調だった販売が、27年後半から弱含みになり、堅調だった輸出も、28年以降の円高により陰りがみられた。一部の企業では、増収増益や輸出増を維持しており、企業間格差がみられた。綿糸・染料など輸入原料の上昇に対し、受注や製品販売の

価格を引き上げられた企業とそうでない企業の収益格差もみられた。そうした中で、原油価格、円高による原材料価格、輸入品又は輸入素材由来の製品価格の低下など、仕入れ・外注費の減少が、収益改善に寄与した。設備投資は、デザインや財務・経理関係のソフトウェアへの投資、外注先への貸与目的で生産設備に投資するケースなど、一部で積極的であった。雇用は、企業によって採用予定は異なるが、全般的に堅調に推移し、賃上げを毎年実施している企業が多いが、28年は27年よりも引き上げ額が少ないケースが多かった。販売先が東京に立地する割合が高まっており、企画、営業、デザインを担う人材や機能が東京に移りつつある。また、国内市場の緩やかな縮小が避けられないため、中長期的には、輸出の拡大を目指し、海外展示会への出展に前向きな企業もみられた。

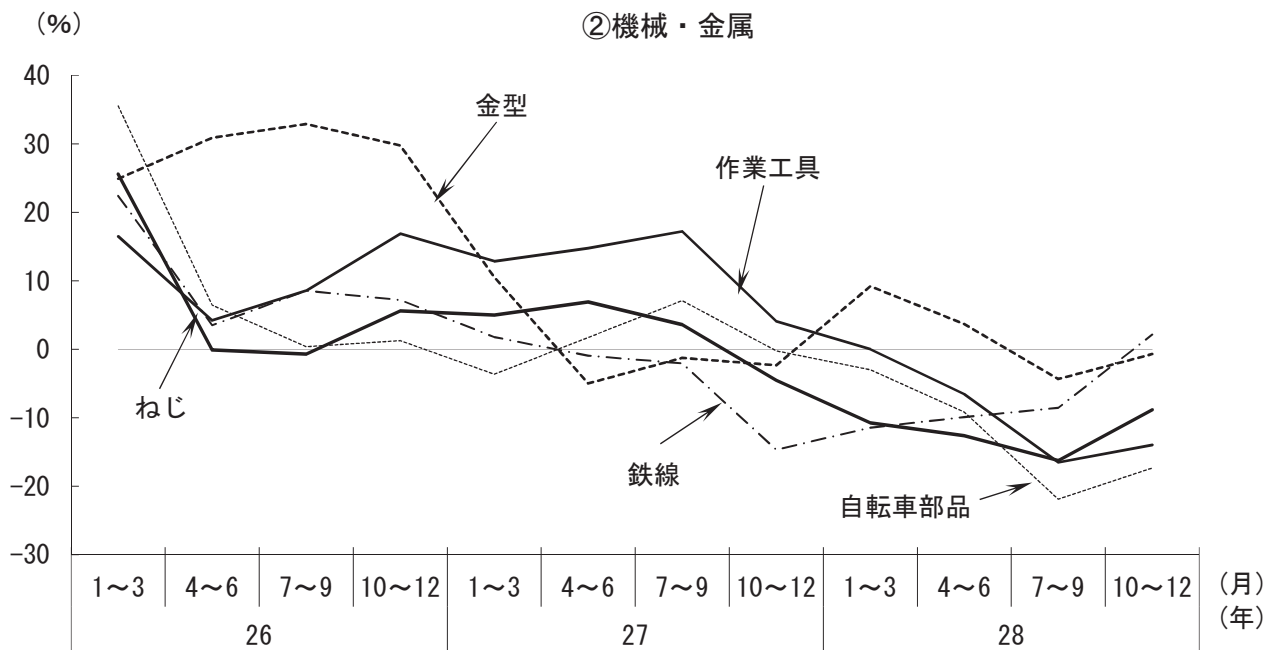
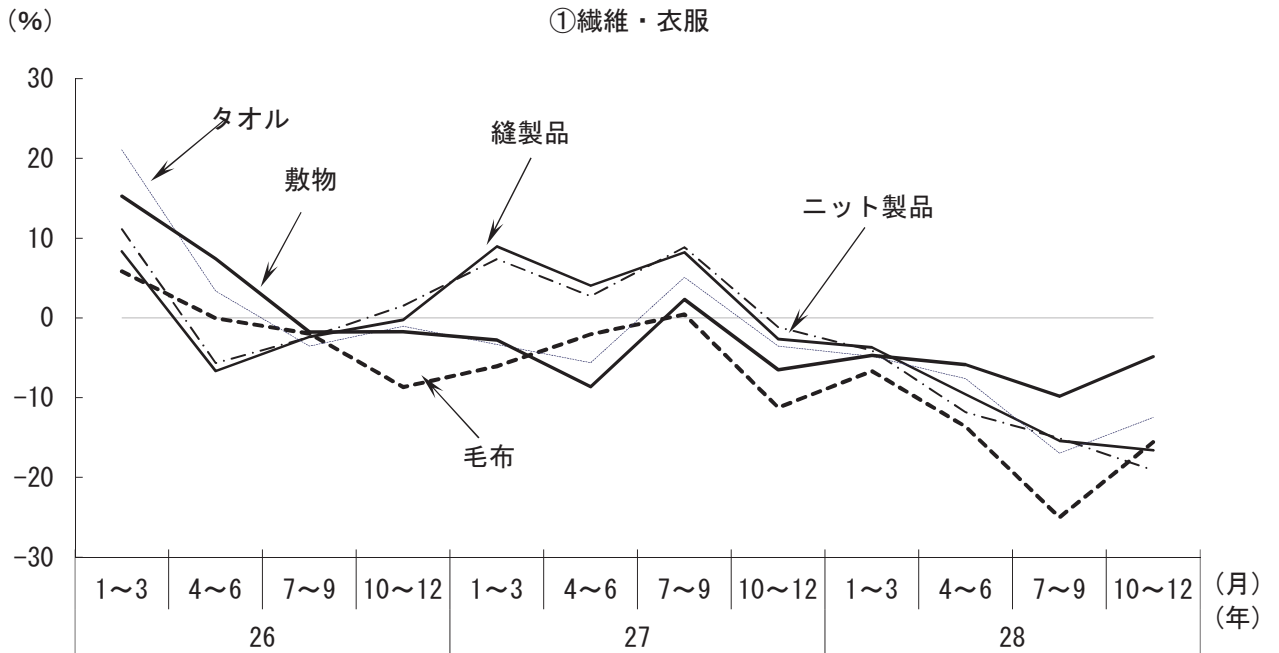
「組込みソフトウェア業」(28年7～9月期に調査)は、家電製品開発から自動車関連や医療機器の産業分野に移行し、需要は堅調だった。しかし、企業経営の健全性は、二極化傾向にあり、M&Aが急速に進むなど業界再編中の状況を呈した。受注が堅調な企業とそうでない企業、堅調な分野とそうでない分野という二極化傾向が進む状況がみられた。「受託開発」と「派遣契約」の報酬差はなくなりつつあるが、ソフトウェア開発ニーズの高まりで、開発等の時間が増えた。必要となる開発用のPCや検査機器について、更新投資をそれほど必要としないため、設備投資はそれほど行われなかった。人材は総じて不足し、30歳代未満の技術者の確保が困難となったが、業界に対する「新3K」のイメージ、経験と知識や応用力を求められる点が課題である。資金繰りも受注減のみられる分野で窮屈であった。こうした現状の中で、大手家電企業の経営統合などで、受注先の開拓等に注力する企業がみられるほか、自動車関連や医療機器は受注を見込める分野として注目され、新規参入が進み、M&Aなどによる展開が加速すると考えられる状況がみられた。

「非鉄金属スクラップ卸売業」(28年10～12月期に調査)は、大阪府の年間販売額が全国1位の業界だが、26～27年頃から28年後半にかけてロンドン金属取引所相場の下落の影響を受け、販売価格等が低下し、業績を悪化させている業者が多かった。原材料等では、量産型工場の海外移転やバーター取引の進展、製造業者の廃業や海外移転等に伴い、プロダクション・スクラップの発生量が減少し、効率的な集荷や解体・選別等の負担が大きくなった。雇用面は、解体・選別作業では、エア工具、プラズマ切断機等の専門工具を使用する企業もみられるが、手作業が中心であるため、人件費の負担が採算を圧迫する状況がみられた。資金繰りでは、在庫評価額の低下が影響する状況もみられた。調査時点では、28年11月の米国大統領選挙の結果を受けてロンドン金属取引所相場が上昇し、売上増などの業績改善が期待されているが、上昇が継続するかどうか不確定的な状況であった。国内の加工量の減少から、今後も需要の減少が見込まれ、財務や人材確保面で不利な立場にある小規模業者の減少が懸念された。

#### （年間を通して輸入額は前年を下回る水準で推移）

1米ドル120円前後で推移した27年の為替相場は、28年に入り、120円を下回る水準で推移し、6～10月は100円台前半となったが、12月には115円台となった。輸出企業では、為替差益等の効果によって持ち直しの動きがみられる一方、原材料や製商品等を輸入している企業では、価格上昇などのデメリットがあると感じる企業も多くみられた。全般的に、年間を通して、輸入額は前年同期比マイナスで推移した業種が多かった。業種別にみると、繊維・衣服では、ニット製品、縫製品、毛布、タオル、敷物のいずれとも、輸入は年間を通して前年同期比マイナスで推移した。機械・金属では、金型が一進一退で推移し、鉄線は持ち直しつつあった。ねじ、作業工具、自転車部品の各業種は、マイナス2桁前後の水準で推移した(図表3-2-7)。

図表 3-2-7 海外調達が見られる業種の輸入額推移（全国、前年同期比）



# 主要経済指標

表1 個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

区分 年月	大型小売店販売				額				現金給与総額(名目)				乗用車新車販売台数				家電販売額			
	大		府		大		府		大		府		大		府		全			
	百貨店+ スーパー (百万円)	前年比 (%)	百貨店 (百万円)	前年比 (%)	スーパー (百万円)	前年比 (%)	百貨店+ スーパー (百万円)	前年比 (%)	実額 (円)	賃金 指数	前年比 (%)	実額 (円)	賃金 指数	前年比 (%)	普通車+ 小型車+軽 (台数)	前年比 (%)	普通車+ 小型車+軽 (台数)	前年比 (%)	近畿	全国
平成24年	1,698,720	0.1	841,712	0.7	857,008	-0.5	19,591,627	0.0	379,993	96.5	-1.7	356,649	99.3	-0.9	231,575	25.7	4,572,332	29.7	-19.7	-20.1
25	1,743,852	2.7	889,464	5.7	854,388	-0.3	19,777,407	0.6	374,611	94.9	-1.7	357,972	99.0	-0.3	231,525	-0.0	4,562,283	-0.2	-2.5	-2.8
26	1,794,873	2.9	927,558	4.3	867,315	1.5	20,197,310	1.7	382,055	96.5	1.7	363,338	99.9	0.9	236,158	2.0	4,699,594	3.0	1.8	1.7
27	1,817,054	2.4	939,011	1.2	878,043	3.5	20,049,078	1.3	379,577	96.4	-0.1	357,949	99.9	0.0	213,729	-9.5	4,215,895	-10.3	-9.8	-10.8
28	1,780,900	-1.0	904,616	-3.7	876,284	1.9	19,594,743	-0.4	380,389	96.7	0.3	361,593	100.9	1.0	215,603	0.9	4,146,464	-1.6	-2.5	-1.4
26年1～3月	460,207	10.4	245,519	14.7	214,688	5.9	5,137,501	6.9	310,189	78.9	0.6	300,599	82.9	-0.1	78,587	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2
4～6	409,685	-1.7	204,323	-1.5	205,362	-1.9	4,693,266	-2.5	402,437	102.3	1.3	383,369	105.6	1.0	49,161	-4.8	976,438	-1.9	-14.3	-14.3
7～9	430,364	1.8	215,855	2.6	214,509	1.0	4,875,649	1.6	359,206	91.3	2.2	341,248	93.9	2.0	56,839	-3.4	1,104,525	-4.7	-8.3	-8.8
10～12	494,617	1.4	261,862	1.7	232,755	1.2	5,490,893	1.2	454,223	115.5	2.5	427,154	117.3	0.8	51,571	-7.8	1,028,519	-5.8	-9.5	-9.6
27年1～3月	437,179	-5.0	226,841	-7.6	210,339	-2.0	4,935,357	-3.9	312,324	79.4	0.7	297,552	83.1	0.2	64,436	-18.0	1,344,029	-15.5	-32.8	-33.7
4～6	438,066	6.9	218,675	7.0	219,390	6.8	4,942,251	5.3	396,076	100.7	-1.6	374,206	104.5	-1.0	46,929	-4.5	907,724	-7.0	5.5	3.2
7～9	441,755	4.8	225,131	4.3	216,624	5.4	4,822,756	2.8	357,637	90.9	-0.4	338,192	94.5	0.6	53,457	-6.0	1,027,038	-7.0	4.2	3.0
10～12	500,053	3.3	268,364	2.5	231,690	3.9	5,348,713	1.3	450,790	114.6	-0.7	420,545	117.4	0.1	48,907	-5.2	937,104	-8.9	-3.5	-3.0
28年1～3月	434,759	1.6	223,619	-1.4	211,140	4.7	4,826,252	1.7	313,351	79.7	0.4	301,676	84.2	1.3	61,784	-4.1	1,243,578	-7.5	-3.2	-0.9
4～6	422,692	-1.4	208,077	-4.8	214,615	2.1	4,710,952	-0.9	400,127	101.7	1.0	378,501	105.7	1.1	47,293	0.8	889,080	-2.1	-1.4	1.0
7～9	429,590	-2.8	213,658	-5.1	215,932	-0.3	4,745,533	-1.6	358,143	91.0	0.1	340,865	95.2	0.7	54,217	1.4	1,024,442	-0.3	-3.2	-3.5
10～12	493,859	-1.2	259,262	-3.4	234,597	1.3	5,312,007	-0.7	449,936	114.4	-0.2	424,145	118.4	0.9	52,309	7.0	989,364	5.6	-2.0	-1.6
28年1月	152,414	1.7	79,097	-2.6	73,317	6.4	1,691,300	2.1	301,608	76.7	-0.5	299,426	83.6	1.0	16,880	-2.3	328,994	-4.4	4.9	5.2
2	133,738	2.9	67,104	0.2	66,634	5.9	1,488,620	3.3	304,638	77.5	0.4	292,182	81.6	1.2	19,423	-5.8	382,116	-7.5	-7.4	-1.3
3	148,607	0.3	77,418	-1.6	71,189	2.1	1,646,331	-0.2	333,807	84.9	1.2	313,419	87.5	2.0	25,481	-4.0	532,468	-9.3	-6.7	-5.9
4	140,058	0.0	69,350	-3.6	70,708	3.7	1,545,576	-0.1	327,327	83.2	0.5	305,460	85.3	0.1	14,469	5.6	289,251	2.2	-1.3	-0.4
5	143,256	-2.2	70,257	-5.1	72,999	0.8	1,597,843	-1.9	309,987	78.8	0.4	301,484	84.2	0.2	15,016	3.8	275,505	-1.4	-5.5	-2.0
6	139,379	-2.0	68,470	-5.8	70,908	1.9	1,567,532	-0.7	563,066	143.2	1.7	528,559	147.6	2.3	17,808	-5.1	344,324	-5.6	2.6	5.2
7	161,352	0.5	86,272	-1.6	75,080	3.1	1,720,972	0.9	458,296	116.5	0.6	426,928	119.2	1.3	17,668	-5.0	348,163	-2.2	6.8	1.5
8	136,468	-4.7	63,539	-7.1	72,929	-2.5	1,554,105	-3.2	305,777	77.7	0.3	300,048	83.8	0.5	15,186	4.8	279,374	2.9	-16.9	-12.9
9	131,771	-4.6	63,847	-7.6	67,923	-1.6	1,470,456	-2.7	310,355	78.9	-0.8	295,620	82.5	0.2	21,363	4.8	396,905	-0.7	0.8	1.4
10	145,089	-2.0	71,724	-5.4	73,366	1.6	1,596,571	-0.7	309,363	78.7	-0.4	298,760	83.4	0.2	16,716	-0.1	314,706	-0.2	1.6	3.3
11	152,223	-1.2	78,883	-4.1	73,340	2.1	1,647,927	-0.1	309,624	78.7	-0.4	310,696	86.8	0.8	18,384	10.9	341,833	8.8	-5.1	-3.7
12	196,546	-0.7	108,655	-1.5	87,891	0.2	2,067,509	-1.2	730,821	185.8	-0.1	662,980	185.1	1.1	17,209	10.3	332,825	8.1	-2.0	-3.3

資料：近畿経済産業局、経済産業省「商業販売統計」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査(地方調査)」。(社)日本自動車販売協会連合会。(社)全国自動車販売協会連合会。(社)全国軽自動車協会連合会。GfK Japan。

(注) 1. 大型小売店販売額の前年比は全店ベース。

2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は平成22年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均(大阪産業経済リサーチセンターにて算出)。

指数および前年比は新産業分類による再集計。

3. 新車販売台数は16年よりノンパーベース。



表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	新設住宅着工戸数						非居住用建築物着工床面積			公共工事請負金額			輸出通関額			輸入通関額				
	大阪府			全 国			大阪府			全 国			大阪府			全 国				
	総計 (戸)	持家 (戸)	貸家 (戸)	分譲住宅 (戸)	総計 (戸)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)		
平成24年	61,617	11,433	22,137	27,941	882,797	5.8	2,662	-7.8	50,184	6.2	378,786	2.7	135,756	-6.8	637,476	-2.7	135,387	2.3	706,886	3.8
25	69,335	12,708	27,114	29,358	980,025	11.0	3,451	29.6	55,947	11.5	438,748	15.8	146,374	7.8	697,742	9.5	152,542	12.7	812,425	14.9
26	64,528	9,963	29,104	25,181	892,261	-9.0	3,473	0.7	53,818	-3.8	506,993	15.6	156,657	7.0	730,930	4.8	163,078	6.9	859,091	5.7
27	64,204	9,989	28,608	25,164	909,299	1.9	3,244	-6.6	50,695	-5.8	499,465	-1.5	160,697	2.6	756,139	3.4	151,881	-6.9	784,055	-8.7
28	69,466	11,431	31,958	25,770	967,237	6.4	3,321	2.4	50,753	0.1	572,320	14.6	148,498	-7.6	700,358	-7.4	130,311	-14.2	660,420	-15.8
26年1～3月	14,921	2,544	6,449	5,918	216,943	3.4	610	-31.2	13,225	2.4	79,087	6.6	36,517	8.9	174,344	6.6	41,760	18.6	224,857	17.6
4～6	17,662	2,369	8,492	6,600	218,834	-9.3	1,271	83.9	13,979	-3.7	175,087	16.3	38,327	3.7	176,132	0.1	38,940	5.3	201,900	2.8
7～9	15,312	2,454	6,587	6,254	222,533	-13.6	874	-28.1	13,362	-8.6	142,989	40.2	39,329	4.8	182,788	3.2	40,197	3.0	211,606	2.4
10～12	16,633	2,596	7,576	6,409	233,951	-13.8	719	9.1	13,252	-4.6	109,830	-2.0	42,485	10.8	197,666	9.1	42,182	2.1	220,728	1.2
27年1～3月	14,123	2,245	6,092	5,737	205,152	-5.4	539	-11.6	12,020	-9.1	66,566	-15.8	40,053	9.7	190,084	9.0	39,184	-6.2	203,714	-9.4
4～6	15,718	2,267	7,022	6,361	235,455	7.6	986	-22.5	13,678	-2.2	227,750	30.1	40,301	5.2	187,913	6.7	36,739	-5.7	191,259	-5.3
7～9	16,496	2,742	7,178	6,558	236,390	6.2	893	2.2	12,979	-2.9	116,637	-18.4	40,606	3.2	189,564	3.7	38,594	-4.0	199,066	-5.9
10～12	17,867	2,735	8,316	6,508	232,302	-0.7	827	15.1	12,018	-9.3	88,512	-19.4	39,738	-6.5	188,579	-4.6	37,364	-11.4	190,016	-13.9
28年1～3月	16,815	2,599	7,521	6,540	216,390	5.5	744	38.1	11,493	-4.4	85,579	28.6	36,469	-8.9	175,096	-7.9	33,502	-14.5	171,862	-15.6
4～6	18,559	2,779	8,808	6,955	247,079	4.9	1,252	27.0	13,588	-0.7	211,516	-7.1	36,456	-9.5	170,068	-9.5	31,149	-15.2	155,564	-18.7
7～9	16,724	2,814	7,493	6,373	253,072	7.1	741	-16.9	13,202	1.7	182,303	56.3	36,413	-10.3	170,138	-10.2	32,135	-16.7	160,573	-19.3
10～12	17,368	3,239	8,136	5,902	250,696	7.9	584	-29.4	12,469	3.8	92,922	5.0	39,159	-1.5	185,056	-1.9	33,524	-10.3	172,420	-9.3
28年1月	4,731	893	2,180	1,651	67,815	0.2	243	33.4	3,460	-11.1	23,156	35.2	11,100	-14.9	53,505	-12.9	11,721	-15.1	60,075	-17.8
2	5,746	827	2,896	2,005	72,831	7.8	267	91.4	4,013	-12.0	16,249	6.8	11,999	-3.4	57,023	-4.0	10,611	-17.0	54,668	-14.2
3	6,338	879	2,445	2,884	75,744	8.4	234	7.8	4,019	12.7	46,174	34.9	13,371	-8.4	64,568	-6.8	11,171	-11.2	57,119	-14.9
4	6,513	790	3,529	2,191	82,398	9.0	228	-49.8	3,858	-22.0	105,829	3.3	12,609	-8.8	58,896	-10.1	10,436	-17.7	50,783	-23.3
5	5,705	1,021	2,705	1,973	78,728	9.8	673	172.1	5,051	19.0	48,995	22.2	11,029	-12.8	50,919	-11.3	10,111	-12.6	51,393	-13.7
6	6,341	968	2,574	2,791	85,953	-2.5	351	23.5	4,679	4.2	56,692	-33.5	12,818	-7.3	60,253	-7.4	10,602	-15.1	53,389	-18.7
7	6,102	929	2,721	2,426	85,208	8.9	263	-4.7	3,862	-19.1	94,123	105.1	11,999	-12.7	57,284	-14.0	10,215	-25.2	52,239	-24.6
8	5,581	936	2,241	2,400	82,242	2.5	167	-57.7	4,877	16.7	47,279	41.0	11,778	-9.4	53,164	-9.6	10,827	-12.2	53,510	-17.2
9	5,041	949	2,531	1,547	85,622	10.0	312	40.3	4,463	10.8	40,901	9.9	12,637	-8.9	59,689	-6.9	11,093	-11.9	54,824	-16.2
10	6,125	1,189	2,795	2,131	87,239	13.1	206	-41.0	4,093	-3.7	35,891	22.6	12,459	-10.9	58,702	-10.3	10,470	-19.3	53,891	-16.4
11	5,994	1,062	2,887	2,042	85,051	6.7	141	-65.3	4,199	10.4	26,514	-2.0	12,511	1.1	59,564	-0.4	11,754	-7.2	58,099	-8.8
12	5,249	988	2,454	1,729	78,406	3.9	237	45.5	4,177	5.4	30,517	-5.1	14,189	6.0	66,789	5.4	11,299	-3.6	60,430	-2.6

資料：国土交通省「建築着工統計」。西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 観光、雇用

区分 年月	入国外国人数				延べ宿泊者数*1				客室稼働率*2				完全失業率		有効求人倍率		新規求人倍率	
	関西国際空港経由		全国		大阪府		全国		大阪府		東京都		大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
	総計 (人)	前年比 (%)	総計 (人)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	シテイ ホテル (%)	ビジネス ホテル (%)	シテイ ホテル (%)	ビジネス ホテル (%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
平成24年	1,791,577	33.8	9,172,146	28.5	20,651,970	6.2	359,945,210	6.1	81.1	73.9	79.9	80.0	5.4	4.3	0.65	4.3	1.27	1.28
25	2,323,111	29.7	11,255,221	22.7	21,682,060	5.0	382,211,680	6.2	82.5	78.6	85.0	82.7	4.8	4.4	0.96	4.0	1.56	1.46
26	3,170,442	36.5	14,150,185	25.7	25,960,400	19.7	396,145,890	3.6	85.5	83.2	83.2	84.2	4.6	4.1	1.11	3.6	1.75	1.66
27	5,007,751	58.0	19,688,247	39.1	28,361,590	9.2	419,031,980	5.8	86.8	86.8	83.6	85.3	4.2	3.8	1.20	3.4	1.89	1.80
28	6,086,600	21.5	23,218,912	17.9	29,159,890	2.8	413,606,410	-1.3	87.9	85.4	80.8	83.5	4.0	3.5	1.38	3.1	2.16	2.04
26年1～3月	665,671	33.6	3,103,102	23.9	5,851,380	18.7	90,332,640	5.9	82.7	79.8	80.4	83.4	4.9	4.3	1.09	3.7	1.77	1.61
4～6	799,116	30.5	3,566,411	22.9	6,288,730	18.4	93,942,770	4.3	84.3	77.7	83.0	82.4	4.8	4.2	1.10	3.7	1.74	1.43
7～9	813,344	33.3	3,641,241	20.5	6,838,000	20.0	110,330,030	1.5	84.8	87.0	82.6	84.6	4.2	4.2	1.11	3.6	1.73	1.76
10～12	892,311	48.1	3,839,431	35.8	6,982,290	21.6	101,540,450	3.5	90.0	88.3	86.4	86.5	4.3	3.7	1.12	3.3	1.77	1.92
27年1～3月	1,010,050	51.7	4,362,009	40.6	6,490,320	10.9	96,214,610	6.5	81.0	82.8	79.6	82.9	4.4	3.9	1.15	3.5	1.82	1.73
4～6	1,290,768	61.5	4,998,533	40.2	6,795,410	8.1	100,130,690	6.6	89.0	87.8	86.1	85.9	4.2	3.7	1.18	3.4	1.87	1.78
7～9	1,361,207	67.4	5,153,897	41.5	7,711,450	12.8	116,785,980	5.9	89.0	89.9	83.6	87.1	4.7	4.4	1.22	3.4	1.88	1.83
10～12	1,345,726	50.8	5,173,808	34.8	7,364,400	5.5	105,900,720	4.3	88.5	86.5	85.1	85.2	3.6	3.4	1.26	3.1	1.99	1.89
28年1～3月	1,501,423	48.6	5,977,260	37.0	7,182,380	10.7	97,400,310	1.2	86.3	85.7	79.0	82.9	3.9	3.5	1.30	3.2	2.06	1.97
4～6	1,539,351	19.3	5,684,381	13.7	7,016,170	3.2	97,707,750	-2.4	86.0	84.2	79.5	83.2	4.5	3.8	1.37	3.3	2.17	2.04
7～9	1,557,666	14.4	5,914,100	14.8	7,735,970	0.3	114,332,300	-2.1	89.9	86.1	80.8	82.8	4.1	3.8	1.40	3.1	2.18	2.06
10～12	1,488,160	10.6	5,848,468	13.0	7,225,370	-1.9	104,166,050	-1.6	89.5	85.8	84.1	85.2	3.5	3.0	1.44	2.9	2.29	2.15
28年1月	481,772	68.1	1,992,420	51.1	2,253,560	12.0	30,436,460	2.4	81.6	78.9	72.7	77.9	3.9	3.3	1.28	3.2	2.07	2.01
2	502,711	48.8	1,992,420	38.9	2,317,310	15.3	31,324,610	3.4	87.6	87.7	79.9	84.3	3.9	3.3	1.30	3.3	2.09	1.96
3	516,940	34.1	1,992,420	23.8	2,611,510	5.8	35,639,240	-1.5	89.8	90.5	84.5	86.4	3.9	3.7	1.31	3.2	2.02	1.94
4	557,023	20.9	2,043,857	14.3	2,444,660	4.6	32,778,140	0.8	88.0	88.8	86.3	87.3	4.5	4.0	1.35	3.2	2.17	2.04
5	470,540	12.3	1,786,376	7.6	2,308,680	0.5	33,610,870	-6.2	83.9	79.9	73.1	80.9	4.5	3.6	1.37	3.2	2.17	2.06
6	511,788	24.5	1,854,148	19.6	2,262,830	4.7	31,318,740	-1.5	86.1	83.9	79.0	81.4	3.5	3.7	1.38	3.1	2.17	2.03
7	579,442	19.1	2,144,760	17.2	2,620,240	4.7	36,391,880	-0.1	89.5	88.4	80.9	82.3	3.0	3.6	1.39	3.0	2.11	2.03
8	518,551	10.2	1,940,002	9.8	2,786,810	0.2	43,619,540	-1.8	92.1	88.0	79.6	83.2	4.1	4.1	1.40	3.1	2.19	2.07
9	459,673	13.8	1,829,338	17.4	2,328,920	-4.1	34,320,880	-4.4	88.2	81.9	81.8	83.0	3.8	3.8	1.40	3.0	2.22	2.10
10	505,522	10.5	2,033,372	14.2	2,449,450	-2.3	36,456,850	-2.8	89.7	87.4	83.3	86.2	3.5	3.3	1.42	3.0	2.16	2.11
11	484,262	9.1	1,816,608	11.3	2,310,050	-1.8	34,049,380	-2.2	89.6	85.8	86.0	85.3	3.5	3.0	1.44	3.1	2.33	2.15
12	498,366	12.1	1,998,488	13.6	2,465,870	-1.6	33,659,820	0.3	89.2	84.2	83.1	84.0	2.9	2.9	1.47	3.1	2.38	2.19

資料：法務省入国管理局「出入国管理統計」。国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」。総務省統計局「労働力調査」。厚生労働省「一般職業紹介状況」。

(注) 1. 従業者数10人以上の施設。

2. 従業者数10人未満を含む。



表4 生産（工業指数、所定外労働時間）

区分 年月	生産指数														生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		所定外労働時間指数					
	大阪府														全国		大阪府		全国					
	製造業	鉄鋼	非鉄金属	鉄金属製品	はん用・生産用機械	電気機械	情報通信機械	電子部品デバイス	輸送機械	窯業・土石	化学・石炭	石油・石炭	プラスチック	パルプ・紙	繊維	食料品	その他	鉱工業	製造業	製造業	鉱工業	製造業	製造業	前年比(%)
平成24年	103.7	100.0	84.2	101.1	111.1	91.7	11.5	247.9	108.7	99.5	99.7	105.7	96.9	99.5	94.5	100.2	93.0	97.8	97.7	97.5	105.9	110.4	101.3	0.8
25	105.3	98.4	88.3	104.5	106.1	87.4	10.0	318.7	117.7	122.2	98.2	95.1	95.7	100.1	88.0	100.4	88.5	97.0	96.0	96.9	103.3	107.4	106.0	4.6
26	107.3	99.3	100.5	103.1	116.4	86.4	9.3	347.1	122.8	119.6	99.3	101.0	93.8	95.9	81.8	99.9	76.2	99.0	97.3	98.2	102.3	109.5	114.3	7.8
27	105.7	94.1	96.5	100.9	112.8	82.9	5.3	325.7	118.0	106.8	102.3	96.4	95.3	91.1	73.4	98.9	84.6	97.8	96.2	96.9	109.0	113.0	111.0	-2.9
28	102.4	91.1	96.6	95.5	107.7	76.3	4.9	245.8	115.6	107.5	107.1	115.6	96.8	86.8	71.9	100.6	82.9	97.6	96.8	96.1	103.8	111.4	112.5	1.4
26年1～3月	106.4	99.6	101.7	96.4	115.4	90.4	9.9	314.1	126.7	121.5	99.6	98.9	99.3	99.2	88.4	100.5	71.8	101.3	97.2	102.6	101.0	105.4	117.8	16.6
4～6	106.4	98.4	99.1	105.9	117.2	86.9	8.9	349.7	121.3	123.8	97.0	104.2	94.3	95.3	80.6	100.6	67.3	96.8	96.3	93.9	102.2	105.8	118.1	10.0
7～9	107.6	101.3	100.8	107.5	116.2	84.5	9.1	353.3	118.0	117.1	99.7	100.3	89.9	95.6	80.0	99.5	80.3	98.7	98.1	97.8	102.1	112.7	107.3	5.4
10～12	108.6	98.1	100.4	101.6	116.7	84.5	9.4	373.3	124.7	116.7	101.5	101.0	92.0	94.3	78.4	99.2	83.8	99.2	97.6	98.5	103.8	114.1	113.9	0.2
27年1～3月	108.2	97.8	96.9	102.8	118.1	83.6	6.2	332.8	123.7	116.8	101.6	95.3	93.7	94.2	73.8	99.9	85.9	99.0	98.8	99.6	106.3	112.0	109.1	-7.4
4～6	106.2	94.1	96.7	97.7	112.0	84.9	5.5	350.8	114.4	111.8	100.5	85.6	92.6	91.3	72.9	98.6	89.6	96.0	95.4	93.4	106.7	110.8	107.4	-9.1
7～9	105.3	93.8	95.3	105.4	111.1	82.7	4.9	336.1	115.1	104.3	103.1	98.7	97.4	90.0	73.8	99.3	79.7	97.8	96.1	97.0	110.0	115.2	112.1	4.5
10～12	103.5	90.8	96.3	98.1	109.8	80.2	4.7	294.2	118.2	95.9	105.2	104.2	97.5	89.7	73.0	98.4	82.8	98.4	94.6	97.7	112.9	114.0	115.6	1.5
28年1～3月	103.5	89.8	94.6	122.0	109.9	76.4	6.0	222.9	107.6	105.1	106.6	109.9	94.6	86.9	74.4	97.5	85.7	97.4	96.5	97.2	109.9	112.3	111.1	1.8
4～6	101.0	89.1	97.3	94.4	109.7	82.1	5.0	224.9	105.6	106.3	102.5	119.2	95.9	86.9	71.9	101.7	86.4	94.3	95.6	91.5	106.3	111.1	110.9	3.2
7～9	99.8	92.5	94.9	84.2	104.8	76.3	4.6	246.5	113.4	107.7	107.1	117.1	96.9	87.3	70.1	101.8	75.7	98.2	95.6	96.4	101.8	113.1	108.9	-2.8
10～12	105.6	92.7	98.1	83.4	107.0	69.1	4.1	322.9	136.9	110.0	112.7	115.7	99.5	86.0	70.8	98.7	83.9	100.5	99.0	99.4	97.2	109.2	119.3	3.2
28年1月	102.5	92.8	94.8	140.5	107.8	79.9	6.1	217.0	112.8	100.4	100.8	104.9	97.8	85.4	73.0	94.8	85.7	98.3	97.3	96.8	113.4	112.4	100.7	-0.8
2	102.9	86.7	95.8	98.7	114.1	75.1	5.6	219.8	108.4	106.8	110.0	109.0	92.7	86.2	74.6	96.1	85.9	93.2	95.1	92.8	108.9	112.2	115.6	2.0
3	105.2	89.9	93.3	126.8	107.7	74.3	6.4	232.0	101.7	108.0	109.1	115.9	93.4	89.0	75.5	101.6	85.6	96.7	97.2	94.5	107.4	115.4	117.0	3.9
4	105.1	89.5	104.4	113.4	112.6	83.2	5.2	218.5	111.0	113.8	107.7	119.9	96.4	85.9	72.3	100.3	85.6	97.2	97.7	96.0	107.2	113.4	120.0	5.2
5	101.3	90.1	92.8	91.5	109.6	78.5	4.9	235.8	100.2	102.5	107.7	118.7	96.3	87.0	72.3	103.2	87.3	94.7	96.2	93.5	106.3	113.9	101.5	1.5
6	96.6	87.7	94.8	78.2	106.9	84.5	5.0	220.4	105.6	102.6	92.2	118.9	95.1	87.9	71.0	101.6	86.3	96.9	93.0	95.1	105.4	113.9	111.1	2.8
7	97.8	94.2	96.3	92.2	103.4	84.1	4.5	185.8	109.8	112.8	104.9	117.2	95.6	88.0	68.5	103.2	77.1	96.5	95.3	95.8	102.4	111.2	112.6	-1.9
8	101.0	91.7	93.6	76.7	104.0	72.3	5.1	306.7	113.5	101.4	109.2	110.3	99.7	85.7	69.8	102.8	74.0	97.8	95.9	94.7	101.7	111.5	105.2	-2.7
9	100.5	91.7	94.9	83.8	106.9	72.6	4.2	246.9	116.8	108.8	107.1	123.8	95.4	88.2	72.0	99.5	75.9	98.4	95.7	96.4	101.2	110.9	108.9	-3.9
10	101.3	89.0	93.7	83.4	103.5	65.5	3.8	317.8	119.9	119.2	105.7	123.5	99.5	85.6	72.1	97.5	83.2	98.4	94.8	98.3	99.3	108.6	113.3	2.0
11	107.2	91.2	98.8	79.6	107.5	70.4	4.5	347.7	137.8	102.0	116.8	112.5	99.6	85.2	72.5	101.8	82.7	99.9	99.6	99.3	95.6	106.9	121.5	4.5
12	108.3	97.9	101.8	87.3	109.9	71.4	4.0	303.3	153.0	108.9	115.6	111.1	99.3	87.3	67.9	96.7	85.8	100.6	102.7	98.9	96.6	107.5	123.0	3.1

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「鉱工業指数」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。

(注) 1. 工業指数は平成22年＝100。年の数値は原指数、その他は季節調整指数。生産者製品在庫指数の年及び四半期の数値は各月末値の平均値。大阪の28年分は年間補正前の数値。

2. 所定外労働時間指数は平成22年＝100。事業所規模30人以上分。

表5 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区分 年月	消費者物価指数										企業物価指数			企業倒産											
	大阪					全国					全			大阪府		全国									
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	総合	国内	輸出	輸入	件数	前年比	負債金額	前年比	負債金額	前年比					
平成23年	96.3	-0.5	94.9	100.0	85.7	102.3	98.7	99.5	98.1	97.5	97.0	96.3	-0.3	98.8	1.4	87.5	94.7	2,029	-2.1	295,310	-53.0	12,734	-4.4	3,592,920	-49.8
24	96.4	0.0	95.4	100.0	88.9	97.9	97.8	98.6	98.1	97.2	95.4	96.2	0.0	98.0	-0.9	85.7	94.5	1,711	-15.7	539,937	82.8	12,124	-4.8	3,834,572	6.7
25	96.6	0.2	94.9	99.9	94.4	95.7	96.8	98.0	98.7	97.3	94.4	96.6	0.4	99.2	1.2	95.7	108.1	1,461	-14.6	210,701	-61.0	10,855	-10.5	2,782,347	-27.4
26	99.0	2.4	97.6	99.8	101.0	98.7	98.5	98.7	100.7	98.7	98.0	99.2	2.7	102.4	3.2	98.8	112.7	1,342	-8.1	164,247	-22.0	9,731	-10.4	1,874,065	-32.6
27	100.0	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.8	100.0	-2.3	100.0	100.0	1,205	-10.2	118,809	-27.7	8,812	-9.4	2,112,382	12.7
28	99.9	-0.1	101.8	99.9	93.1	99.1	102.1	101.1	98.9	99.2	100.7	99.9	-0.1	96.5	-3.5	90.7	83.6	1,146	-4.9	671,069	464.8	8,446	-4.2	2,006,119	-5.0
26年1～3月	97.3	1.7	96.3	99.7	97.2	97.5	93.6	97.3	99.0	97.3	94.5	97.3	1.5	100.2	2.0	98.1	113.1	323	-12.9	34,120	9.8	2,460	-11.5	548,341	-1.3
4～6	99.4	3.3	97.9	99.8	101.8	100.0	99.6	99.4	101.3	99.2	98.8	99.7	3.6	103.2	4.4	97.0	111.3	364	-7.4	38,772	0.4	2,613	-8.0	505,765	-59.3
7～9	99.7	2.8	98.6	99.8	102.9	98.6	98.2	99.2	101.5	99.2	99.4	100.1	3.4	103.7	4.0	97.7	112.2	345	3.6	56,726	-39.7	2,436	-8.6	402,055	-27.7
10～12	99.5	2.0	97.7	99.9	102.0	98.6	102.4	98.8	101.1	99.2	99.2	99.8	2.5	102.3	2.4	102.2	114.2	310	-14.8	34,629	-19.9	2,222	-13.6	417,904	-2.3
27年1～3月	99.4	2.2	98.8	100.0	102.2	99.4	97.1	99.2	99.6	100.1	98.6	99.6	2.3	100.7	0.5	100.7	103.3	315	-2.5	41,545	21.8	2,272	-7.6	542,881	-1.0
4～6	100.2	0.8	100.0	100.0	102.4	100.4	101.3	100.0	100.0	100.0	99.7	100.3	0.5	100.9	-2.3	101.5	102.3	302	-17.0	28,432	-26.7	2,296	-12.1	447,395	-11.5
7～9	100.1	0.5	100.6	100.2	97.8	99.5	98.8	100.4	100.5	100.0	100.8	100.2	0.1	99.9	-3.7	100.3	99.8	291	-15.7	23,770	-58.1	2,092	-14.1	488,862	21.6
10～12	100.2	0.7	100.7	100.0	97.5	100.7	102.8	100.4	99.9	100.0	100.9	100.0	0.2	98.6	-3.6	97.5	94.6	297	-4.2	25,062	-27.6	2,152	-3.2	633,244	51.5
28年1～3月	100.1	0.7	101.4	99.9	96.5	100.4	99.0	100.6	99.3	102.2	99.8	99.6	0.0	97.0	-3.7	93.1	85.3	302	-4.1	68,239	64.3	2,144	-5.6	466,342	-14.1
4～6	99.9	-0.3	101.5	99.9	94.1	100.0	103.1	101.2	99.0	98.2	100.7	99.9	-0.3	96.4	-4.5	90.1	82.1	289	-4.3	27,104	-4.7	2,129	-7.3	327,261	-26.9
7～9	99.6	-0.5	101.4	99.9	91.2	97.4	101.3	101.4	99.0	98.2	101.0	99.7	-0.5	96.1	-3.8	87.5	80.7	285	-2.1	36,535	53.7	2,087	-0.2	335,131	-31.4
10～12	100.1	-0.1	102.9	99.9	90.7	98.7	105.1	101.2	98.4	98.2	101.4	100.3	0.3	96.5	-2.1	91.7	86.2	270	-9.1	539,191	2051.4	2,086	-3.1	877,385	38.6
28年1月	100.0	0.6	101.3	99.9	97.2	101.0	97.9	100.4	99.5	100.0	99.2	99.5	-0.1	97.2	-3.4	94.7	88.3	92	-4.2	20,768	229.6	675	-6.4	126,927	-24.5
2	100.1	0.8	101.5	99.9	96.6	100.0	98.1	100.6	99.1	103.3	99.8	99.6	0.2	96.9	-3.7	92.8	84.5	108	4.9	8,694	-32.9	723	4.5	163,516	8.2
3	100.2	0.6	101.5	99.9	95.7	100.3	101.0	100.7	99.2	103.3	100.4	99.7	0.0	96.8	-4.0	92.1	83.2	102	-12.1	38,777	73.9	746	-13.2	175,899	-21.3
4	100.0	-0.2	101.5	99.9	94.6	100.3	103.5	101.2	99.1	98.2	100.8	99.9	-0.3	96.4	-4.4	91.1	82.4	98	-2.0	7,894	-1.5	695	-7.1	103,344	-46.4
5	100.1	-0.2	101.8	99.9	94.6	99.9	103.4	101.1	98.9	98.2	101.0	100.0	-0.4	96.4	-4.6	90.7	82.4	88	-3.3	9,361	121.0	671	-7.3	115,852	-9.3
6	99.7	-0.4	101.2	99.9	93.1	99.8	102.4	101.4	98.9	98.2	100.3	99.9	-0.3	96.4	-4.5	88.8	81.6	103	-7.2	9,849	-39.1	763	-7.4	108,065	-14.8
7	99.6	-0.3	101.4	99.9	92.1	98.2	100.0	101.6	99.2	98.2	100.6	99.6	-0.5	96.3	-4.2	88.3	81.5	86	-18.9	8,370	-9.0	712	-9.5	124,019	3.3
8	99.6	-0.6	101.4	99.9	91.1	96.9	98.3	101.3	99.4	98.2	101.7	99.7	-0.5	96.0	-3.8	87.1	80.0	99	0.0	19,352	333.1	726	14.9	126,049	28.8
9	99.6	-0.7	101.5	99.9	90.5	97.0	105.6	101.4	98.4	98.2	100.6	99.8	-0.5	96.1	-3.3	87.5	80.7	100	16.3	8,813	-12.8	649	-3.6	85,063	-68.6
10	100.2	-0.2	103.0	99.9	90.5	97.9	105.5	101.3	98.4	98.2	101.9	100.4	0.2	96.0	-2.7	88.5	81.7	88	-13.7	20,549	38.9	683	-8.0	111,235	4.7
11	100.3	0.1	103.6	99.9	90.6	98.6	105.7	101.2	98.3	98.2	101.4	100.4	0.5	96.4	-2.3	91.1	86.5	94	-5.1	503,706	11128.4	693	-2.5	594,484	319.7
12	99.8	-0.3	102.1	99.9	91.0	99.5	104.0	101.1	98.5	98.2	101.0	100.1	0.3	97.1	-1.2	95.5	90.9	88	-8.3	14,936	158.2	710	1.6	171,666	-55.5

資料：大阪府統計課「大阪府消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成22年＝100。費目別指数(大阪市)のうち、「諸雑費」は省略。

2. 企業物価指数は平成17年＝100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。小数第2位以下を切り捨て。



大阪府

商工労働部商工労働総務課  
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階  
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス [shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp)

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 29 年 4 月発行